

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第 1 項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年 6 月23日

【事業年度】 第16期(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

【会社名】 雪印メグミルク株式会社

【英訳名】 MEGMILK SNOW BRAND Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 雅俊

【本店の所在の場所】 北海道札幌市東区苗穂町 6 丁目 1 番 1 号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行なっております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区四谷本塩町 5 番 1 号

【電話番号】 東京3226局2114番

【事務連絡者氏名】 財務部長 来栖 淳

【縦覧に供する場所】 雪印メグミルク株式会社東京本社
(東京都新宿区四谷本塩町 5 番 1 号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南 1 条西 5 丁目14番地の 1)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	615,186	558,403	584,308	605,424	615,819
経常利益 (百万円)	21,662	19,987	14,480	19,888	20,262
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	14,913	12,068	9,129	19,430	13,904
包括利益 (百万円)	23,265	15,120	10,761	23,459	18,457
純資産額 (百万円)	198,255	209,528	215,899	235,300	248,037
総資産額 (百万円)	398,650	401,890	410,130	431,222	431,073
1株当たり純資産額 (円)	2,890.65	3,061.75	3,151.74	3,436.02	3,626.93
1株当たり当期純利益金額 (円)	220.64	178.70	135.18	287.67	205.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.0	51.5	51.9	53.8	56.8
自己資本利益率 (%)	8.1	6.0	4.4	8.7	5.8
株価収益率 (倍)	10.2	11.1	13.0	9.5	12.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,567	29,421	26,807	30,465	21,100
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	27,076	20,206	19,624	6,308	18,512
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,771	11,262	7,286	15,645	10,375
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	21,829	19,979	20,338	28,988	21,319
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	5,669 (3,438)	5,665 (3,383)	5,715 (3,328)	5,731 (3,185)	5,751 (3,096)

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第12期より、「業績連動型株式報酬制度」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり当期純利益金額の算定上、当該信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、当該信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第13期の期首から適用しており、第13期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の最近事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	347,175	289,457	299,147	315,653	327,426
経常利益 (百万円)	15,570	14,781	10,707	13,805	14,134
当期純利益 (百万円)	11,423	9,043	8,407	17,648	9,741
資本金 (百万円)	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
発行済株式総数 (株)	70,751,855	70,751,855	70,751,855	70,751,855	70,751,855
純資産額 (百万円)	150,986	159,505	164,952	180,545	185,979
総資産額 (百万円)	325,268	328,568	334,885	354,253	350,112
1株当たり純資産額 (円)	2,235.74	2,361.79	2,442.17	2,672.96	2,756.79
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額) (円)	40.00 (-)	60.00 (-)	60.00 (-)	80.00 (-)	100.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	169.00	133.90	124.48	261.28	144.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.4	48.5	49.3	51.0	53.1
自己資本利益率 (%)	7.9	5.8	5.2	10.2	5.3
株価収益率 (倍)	13.3	14.8	14.2	10.4	17.8
配当性向 (%)	23.7	44.8	48.2	30.6	69.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	3,161 (1,101)	3,134 (1,087)	3,118 (1,069)	3,129 (1,029)	3,127 (1,047)
株主総利回り (%)	93.2	84.7	78.3	120.7	118.3
(比較指標：配当込みTOPIX (東証株価指数)) (%)	(142.1)	(145.0)	(153.4)	(216.8)	(213.4)
最高株価 (円)	2,729	2,381	2,027	2,797	2,867
最低株価 (円)	2,131	1,919	1,595	1,755	2,441

- (注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第12期より、「業績連動型株式報酬制度」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり当期純利益金額の算定上、当該信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、当該信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第13期の期首から適用しており、第13期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
4. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。

2 【沿革】

年月	沿革
1925年 5 月	有限責任 北海道製酪販売組合設立
1925年 7 月	バター製造開始
1925年10月	バター販売開始
1926年12月	「雪印」商標決定（「雪印北海道バター」誕生）
1950年 6 月	雪印乳業(株)設立
1950年 8 月	雪印乳業(株)、東京証券取引所・札幌証券取引所に株式上場
1951年 8 月	「雪印ピタミル」発売
1954年11月	「6 P チーズ」大量生産化
1962年 6 月	「雪印カマンベールチーズ」発売
1962年 8 月	「雪印スライスチーズ」発売
1963年11月	「雪印コーヒー」発売
1968年 9 月	「雪印ネオ マーガリンソフト」(現「ネオソフト」) 発売
1972年 2 月	全国農協牛乳直販(株)設立
1974年 9 月	全国農協牛乳直販(株)から全国農協直販(株)へ社名変更
1979年 6 月	プレーンヨーグルト「雪印ナチュレ」(現「ナチュレ 恵 megumi」) 発売
1980年 6 月	「ストリングチーズ」(現「さけるチーズ」) 発売
1987年 3 月	「とろけるスライス」発売
1996年11月	「雪印北海道バター(10gに切れてる)」発売
1996年11月	ジャパンミルクネット(株)設立
1997年 6 月	「北海道カマンベール 切れてるタイプ」発売
2000年 6 月	雪印乳業食中毒事件
2002年 1 月	雪印食品牛肉偽装事件
2002年 5 月	「毎日骨ケアMB P®」発売
2003年 1 月	雪印乳業(株)より分離した市乳事業部門・全国農協直販(株)・ジャパンミルクネット(株)が統合し、日本ミルクコミュニティ(株)設立
2007年 3 月	「雪印北海道100」ブランドの展開
2007年 9 月	「低温脱気製法」で特許取得「特許第4015134号」
2009年10月	日本ミルクコミュニティ(株)と雪印乳業(株)が経営統合し、共同持株会社「雪印メグミルク(株)」設立、東京証券取引所市場第一部、札幌証券取引所に株式上場
2011年 4 月	雪印メグミルク(株)が日本ミルクコミュニティ(株)および雪印乳業(株)を吸収合併し、新生「雪印メグミルク(株)」誕生
2015年 8 月	「恵 megumi ガセリ菌 S P 株ヨーグルト」機能性表示食品として発売
2018年 3 月	家庭用マーガリン類で原料油脂にトランス脂肪酸を含む「部分水素添加油脂」を使用しない配合実現
2020年 1 月	「乳酸菌ヘルベヨーグルト ドリンクタイプ」発売
2021年 3 月	「MB P ドリンク」発売
2022年 4 月	東京証券取引所の市場区分見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行
2025年 5 月	雪印メグミルク株式会社 創業100周年（有限責任 北海道製酪販売組合設立から）

3 【事業の内容】

2025年3月31日現在の当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、子会社35社および関連会社15社で構成されております。

当社グループの事業内容および関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、事業内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業区分	主要な製品	連結子会社 (注)
乳製品	乳製品(チーズ・バター・粉乳等)、油脂、機能性食品、粉ミルク等	雪印メグミルク(株)、雪印ビーンスターク(株)、ハケ岳乳業(株)、甲南油脂(株)、チエスコ(株)、(株)エスアイシステム、SNOW BRAND AUSTRALIA PTY.LTD.、台湾雪印有限公司、PT,MEGMILK SNOW BRAND INDONESIA、UDDER DELIGHTS AUSTRALIA PTY LTD、三和流通産業(株)、(株)ベルネージュダイレクト、(株)ヨシダコーポレーション、INFANT NUTRITION CANNING AUSTRALIA PTY LTD、MEGMILK SNOW BRAND VIETNAM CO.,LTD
飲料・デザート類	飲料(牛乳類、果汁飲料等)、ヨーグルト、デザート等	雪印メグミルク(株)、ハケ岳乳業(株)、(株)エスアイシステム、いばらく乳業(株)、みちのくミルク(株)、三和流通産業(株)
飼料・種苗	牛用飼料、牧草・飼料作物種子、野菜種子、造園事業等	雪印種苗(株)、道東飼料(株)
その他	共同配送センター事業、不動産賃貸事業等	雪印メグミルク(株)、(株)クレスコ、(株)雪印パーラー、雪印メグミルクビジネスソリューション(株)、(株)エスアイシステム、ニチラク機械(株)、(株)ベルネージュダイレクト、(株)ロイヤルファーム、(株)R F ペンケル牧場、(株)R F 青森牧場、三和流通産業(株)、直販配送(株)

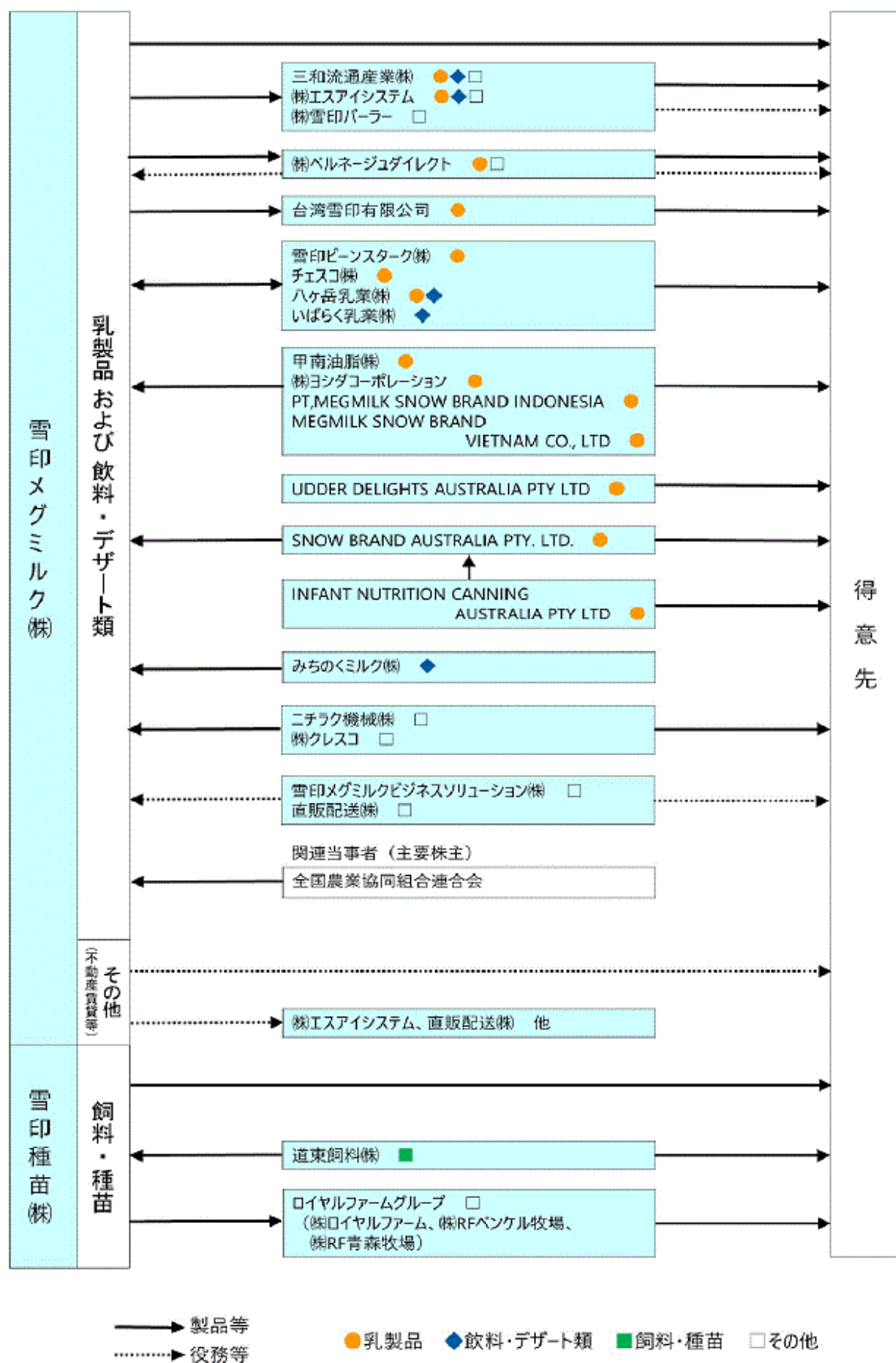
(注)持分法適用関連会社は下記の通りです。

乳 製 品：イーエヌ大塚製薬(株)、AGRO SNOW PTE.LTD.

飲料・デザート：ルナ物産(株)

そ の 他：北網運輸(株)、日本乳品貿易(株)、(株)アミノアップ、S B S フレック(株)

事業系統図（当社、連結子会社及び関連当事者）は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	当社 資金 借入先	当社 資金 貸付先
(連結子会社) 雪印種苗(株) (注) 3	札幌市厚別区	4,643	飼料・種苗	100.00	-	-	-
雪印ピーンスターク(株)	札幌市東区	50	乳製品	100.00	当社の乳製品の仕入先です。	-	-
ハヶ岳乳業(株)	山梨県北杜市	60	乳製品 飲料・デザート類	100.00	当社の乳製品、飲料等の仕入先です。	-	-
(株)クレスコ	東京都北区	38	その他	100.00	当社の段ボール・紙器等の仕入先です。	-	-
甲南油脂(株)	神戸市東灘区	100	乳製品	51.00	当社の乳製品の仕入先です。 役員の兼任2名	-	-
(株)ヨシダコーポレーション	愛知県愛西市	10	乳食品	51.00	当社の乳製品の仕入先です。	-	-
(株)雪印パーラー	札幌市中央区	30	その他	100.00 (6.67)	当社の乳製品の販売先です。	-	-
チェスコ(株)	東京都新宿区	472	乳製品	99.68	当社の乳製品の仕入先です。	-	-
雪印メグミルク ビジネスソリューション(株)	東京都千代田区	30	その他	100.00	当社ビルの総合保守を行なっております。 当社が加入する損害保険の契約窓口です。	-	-
(株)エスアイシステム (注) 4	東京都新宿区	400	乳製品 飲料・デザート類 その他	100.00	当社の乳製品、飲料等を販売しております。	-	-
ニチラク機械(株)	北海道江別市	50	その他	67.63	当社工場の機器製造・修理等を行なっております。 役員の兼任1名	-	-
SNOW BRAND AUSTRALIA PTY.LTD. (注) 3	オーストラリア 連邦ヴィクトリア州メルボルン	千A U \$ 28,882	乳製品	100.00	当社の乳製品の仕入先です。	-	-
台湾雪印有限公司	中華民国台北市	千N T \$ 7,000	乳製品	100.00	当社の乳製品を販売しております。	-	-
(株)ロイヤルファーム (注) 5	青森県十和田市	10	その他	48.50 (48.50)	雪印種苗(株)の飼料製品の販売先です。	-	-
道東飼料(株)	北海道釧路市	300	飼料・種苗	60.00 (60.00)	雪印種苗(株)の配合飼料の仕入先です。	-	-
いばらく乳業(株)	茨城県水戸市	117	飲料・デザート類	100.00	当社の飲料等の仕入先です。	-	-
みちのくミルク(株)	宮城県大崎市	466	飲料・デザート類	100.00	当社の飲料等の仕入先です。	-	-
三和流通産業(株)	さいたま市桜区	450	乳製品 飲料・デザート類 その他	100.00	当社の乳製品、飲料等を販売しております。	-	-
直販配送(株)	東京都渋谷区	30	その他	70.00	当社の乳製品、飲料等を運送しております。	-	-
(株)R F ベンケル牧場 (注) 5	北海道二世郡	30	その他	49.00 (49.00)	(株)ロイヤルファームの飼料の販売先です。	-	-
(株)R F 青森牧場 (注) 5	青森県十和田市	5	その他	49.00 (49.00)	(株)ロイヤルファームの飼料の販売先です。	-	-
PT,MEGMILK SNOW BRAND INDONESIA	インドネシア国 西ジャワ州ブカシ	千U S \$ 11,000	乳製品	52.89	-	-	-
UDDER DELIGHTS AUSTRALIA PTY LTD	オーストラリア 連邦南オーストラリア州ロベサル	千A U \$ 15,572	乳製品	100.00 (45.00)	-	-	-
MEGMILK SNOW BRAND VIETNAM CO.,LTD	ベトナム国ロン アン省ベンルック郡	億V N D 2,650	乳製品	100.00	-	-	-
(株)ベルネージュダイレクト	東京都千代田区	79	乳製品	66.66	当社の機能性食品の販売先です。	-	-
INFANT NUTRITION CANNING AUSTRALIA PTY LTD	オーストラリア 連邦ビクトリア州タチウラ	千A U \$ 5,000	乳製品	100.00 (100.0)	SNOW BRAND AUSTRALIA PTY.LTD.の乳製品の仕入先です。	-	-

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	当社 資金 借入先	当社 資金 貸付先
(持分法適用関連会社) イーエヌ大塚製薬(株)	岩手県花巻市	1,510	乳製品	40.00	役員の兼任1名	-	-
北網運輸(株)	北海道網走市	14	その他	31.25	当社の乳製品を運送しております。	-	-
日本乳品貿易(株)	東京都千代田区	150	その他	30.16	役員の兼任1名	-	-
(株)アミノアップ	札幌市清田区	369	その他	32.80 (32.80)	雪印種苗(株)の種苗部門の原料 仕入先です。	-	-
S B S フレック(株)	東京都新宿区	218	その他	33.99	当社の乳製品、飲料等を運送 しております。	-	-
ルナ物産(株)	愛媛県松山市	45	飲料・デザート類	33.54	当社の飲料・デザート類の仕 入先です。	-	-
AGRO SNOW PTE. LTD.	シンガポール国	千US\$ 11,500	その他	49.00	当社が債務保証を行っており ます。	-	-

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。なお「その他事業」には、共同配送センター事業、不動産賃貸事業等が含まれております。
2. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3. 特定子会社に該当しております。
4. 以下の会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超えております。

会社名	主な損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
(株)エスアイシステム	179,012	4,141	2,897	18,929	34,648

5. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2025年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)	
乳製品	2,170	(1,204)
飲料・デザート類	2,073	(505)
飼料・種苗	375	(110)
報告セグメント計	4,618	(1,819)
その他	1,133	(1,277)
合計	5,751	(3,096)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

(2025年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,127(1,047)	41.8	16.1	7,658,598

セグメントの名称	従業員数(名)	
乳製品	1,415	(596)
飲料・デザート類	1,712	(451)
合計	3,127	(1,047)

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

(3) 多様性に関する指標

提出会社および連結会社

	女性管理職 比率（％）	男性の育児 休業取得率 （％）	男女の賃金の差異（％）		
			全労働者	正規雇用 労働者	非正規雇用 労働者
雪印メグミルク(株)（当社）	8.6	94.2	65.9	68.3	74.5
雪印種苗(株)	6.2	55.6	56.9	59.7	53.8
雪印ビーンスターク(株)	100.0	該当なし	43.3	91.4	38.0
雪印メグミルク ビジネスソリューション(株)	9.1	該当なし	79.6	102.8	78.9
(株)エスアイシステム	9.3	50.0	55.1	77.5	63.8
ニチラク機械(株)	6.7	100.0	76.2	81.6	53.9
直販配送(株)	1.4	16.7	60.6	79.8	83.0

（注）１．女性管理職比率、男性の育児休業取得率、男女の賃金の差異は「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」および「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」に基づき開示しています。なお、出向者は出向元の従業員として算出しています。

２．女性管理職比率は、2025年４月１日時点の従業員数を基に算出しています。

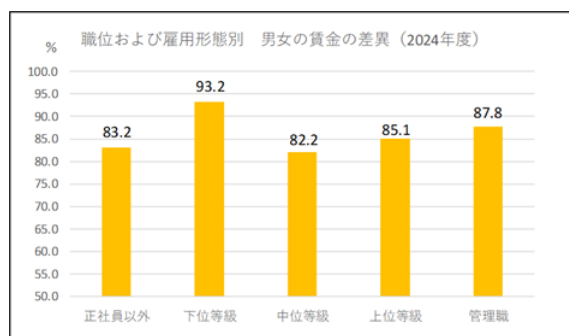
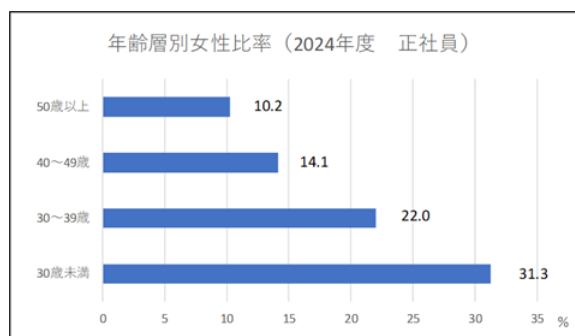
３．雪印ビーンスターク(株)の管理職は、ほとんどが当社からの出向者で構成されており、直接雇用の管理職は１名でその者が女性であることから、女性管理職比率が100%となっています。なお、当社からの出向者も含めた女性管理職の割合は6.4%です。

４．男性の育児休業取得率は「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」第71条の６第１号における正社員の育児休業等の取得割合を算出しています。

また、育児休業取得率は、当該年度中に子供の産まれた正社員数（Ａ）に対して、その年に初めて育児休業等を取得した正社員数（Ｂ）の比率（Ｂ／Ａ）を示します。この比率には、前年度以前に子供が産まれたが、その時点では育児休業等を取らず、当該年度に初めて育児休業等を取得した者が含まれるため、育児休業取得率が100%を超えることがあります。例えば、2024年度の取得率には、2023年度以前に子供が産まれ、2024年度に初めて育児休業等を取得した正社員をカウントしています。

５．男女の賃金の差異は、女性の賃金が男性の賃金に対してどれだけの割合であるかを示しています。正規雇用労働者には、正社員に加えて、有期から無期契約に転換したフルタイム勤務労働者を含みます。なお、職位や雇用形態における男女の比率の違いが主な要因として、男女の賃金の差異が生じていますが、賃金制度自体に性別による処遇差はありません。

また、当社では、男女の賃金差異が全労働者で65.9%となっていますが、職位や雇用形態別での男女の賃金差異は8～9割程度であり、正社員における男女の年齢構造の差異が大きな要因といえます。



6. 雪印ビーンスターク㈱は、従業員の選択により時間や働く日数を制限して働いている労働者が、特に女性の割合で多いことから、全労働者での男女の賃金差異は43.3%となっておりますが、フルタイムで勤務している労働者の男女の賃金差異は94.4%です。

連結ベース

	女性管理職 比率（％）	男性の育児 休業取得率 （％）	男女の賃金の差異（％）		
			全労働者	正規雇用 労働者	非正規雇用 労働者
雪印メグミルク㈱（当社） および連結会社	7.9	85.3	55.4	70.6	61.8

（注）1. 提出会社および連結会社に記載の7社の集計値を記載しています。

(4) 労働組合の状況

当社グループ(当社および連結子会社)の労働組合には、全雪印関係労働組合連合会に加盟する組合が7組合(2025年3月31日現在組合員数3,991名)、その他に4組合(2025年3月31日現在組合員数230名)があります。

なお、労使関係について特記すべき重要な事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが合理的と判断する一定の前提に基づいたものであり、実際の結果とは様々な要因により異なる可能性があります。

(1)企業理念の再構築

当社グループの原動力／重要課題／コアの価値

当社グループは2025年に北海道での創業から100周年を迎えました。創業100周年を機に、次の100年も社会から必要とされ続ける企業であるために、「我々は事業活動を通じてどのような社会を実現したいのか」という我々の根幹にあたる企業理念を再構築することといたしました。

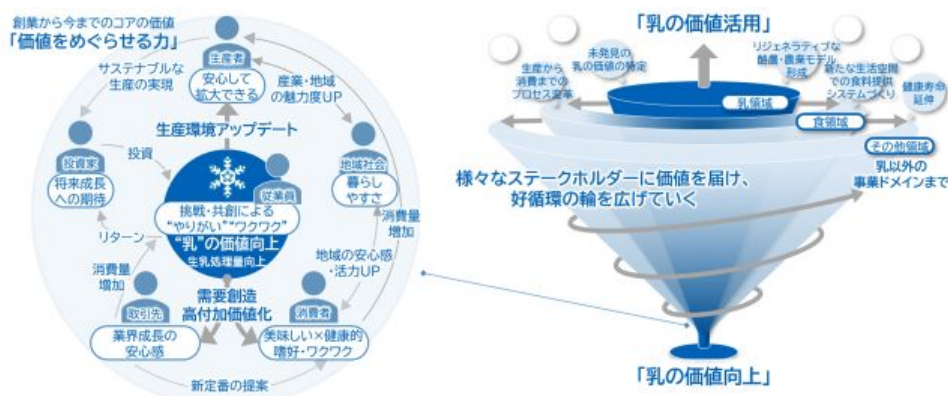
当社グループは「日本国内における安定的で豊かな食生活の充実」という、創業当時の社会課題解決に向けた創業者たちの想いから始まり、その想いを創業者たちは「健土健民」という言葉に込めました。

企業理念に相当する存在意義・志の検討にあたり、創業の精神である「健土健民」の考えに立ち戻りつつも、これからの時代において我々を動かす原動力、取り組むべき重要課題、そして我々のコアの価値が何かを明らかにしました。

当社グループの原動力は、健土健民の再解釈である「社会課題を解決する精神」であり、重要課題は、現代の社会課題である「食の持続性の実現」である、と整理しました。

そして、当社グループのコアの価値は創業からこれまでの間に培われた「価値をめぐらせる力」です。当社グループは創業以来、生産者からいただいた乳の価値を向上させ、取引先や消費者へ提供し、需要を創造していくことで、地域社会や生産者や投資家にも価値をめぐらせてきました。その「価値をめぐらせる力」こそが当社グループのコアの価値であると考えました。

< 当社グループのコアの価値 >



存在意義・志

再構築した企業理念では、我々の原動力である「社会課題を解決する精神」とコアの価値である「価値をめぐらせる力」のどちらも示すものとして、「健土健民」を存在意義・志に掲げました。また、存在意義・志のステートメントを「私たちは社会課題に挑む精神で、人と自然が健やかにめぐる食の未来を育んでいきます。」と決めました。このステートメントには、パイオニア精神を持ちながら、その時代の社会課題解決に挑む「健土健民の再解釈」、ステークホルダーとともに価値を創造し豊かな循環を生み出す「価値提供の考え方」、食の持続性の実現も含め食の可能性を切り拓く「取り組む社会課題」が示されています。

そして、存在意義・志とそのステートメントに込めた思いを端的に表現するコーポレートスローガンを「Love Earth. Love Life.」としました。このコーポレートスローガンには、人と自然が健やかにめぐるように、地球と大地を愛し、生命と人生を愛するという意味が込められています。

Love Earth. Love Life.

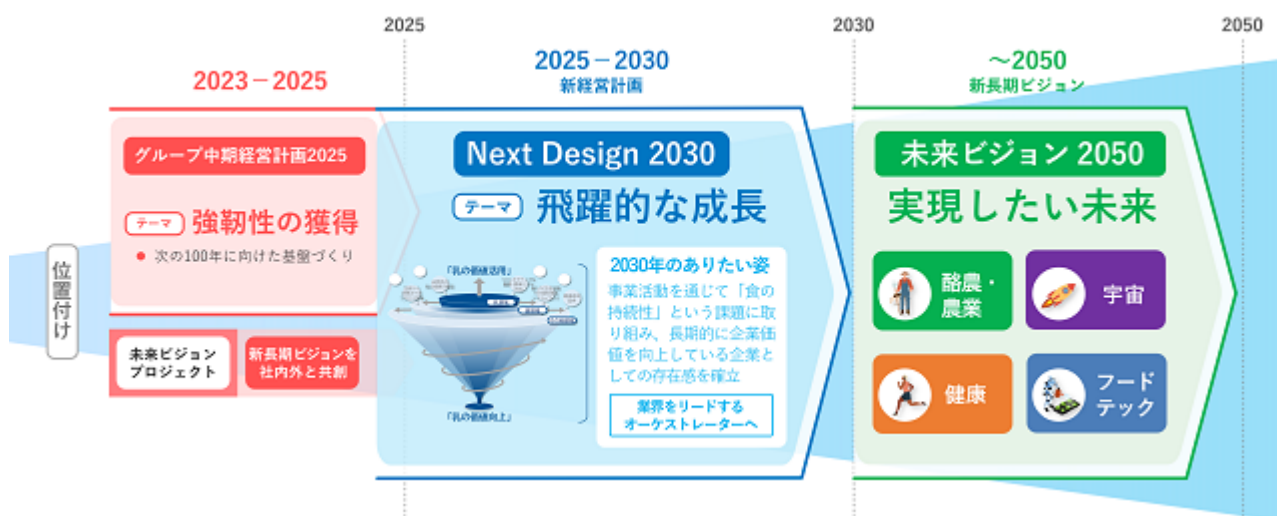
健土健民

私たちは社会課題に挑む精神で、
人と自然が健やかにめぐる食の未来を育んでいきます。

(2) 未来ビジョン2050・Next Design 2030の策定

当社グループは、2023年4月1日「未来ビジョンプロジェクト」を発足しました。未来ビジョンプロジェクトでは、創業100周年を迎えるにあたり、当社グループが実現したい未来、「雪印メグミルクグループ 未来ビジョン2050」を策定しました。

また、「Next Design 2030」は、当社グループを取り巻く中長期的な環境認識のもと「未来ビジョン2050」から遡り、実現したい未来までの道筋を描いています。



未来ビジョン2050

当社グループは、「雪印メグミルクグループ 未来ビジョン2050」を、「EGAO-MEGUMITOWN」という「まち」に表現しました。ビジョンの中には「酪農・農業」「健康」「フードテック」「宇宙」の4つのエリアがあり、それぞれのエリアが目指すべき方針や内容を示しています。

創業者のひとり、黒澤酉蔵は自然の循環を活かし持続可能な農業を実現することを目指した「循環農法」を唱えました。この考え方は、環境に優しく資源を効率的に活用する持続可能な農業を推進するものであり、現在の「サステナビリティ」に通じる理念であると同時に、近年様々な分野で注目を集めている「リジェネラティブ」＝「持続的」で「好循環」な社会の形成にも通じるものです。

当社グループは新たな100年に向けて、「EGAO-MEGUMITOWN」をビジョンとして掲げ、「リジェネラティブな社会」の実現を目指します。



雪印メグミルクグループ 未来ビジョン2050 <https://www.meg-snow.com/mirai-vision2050/>

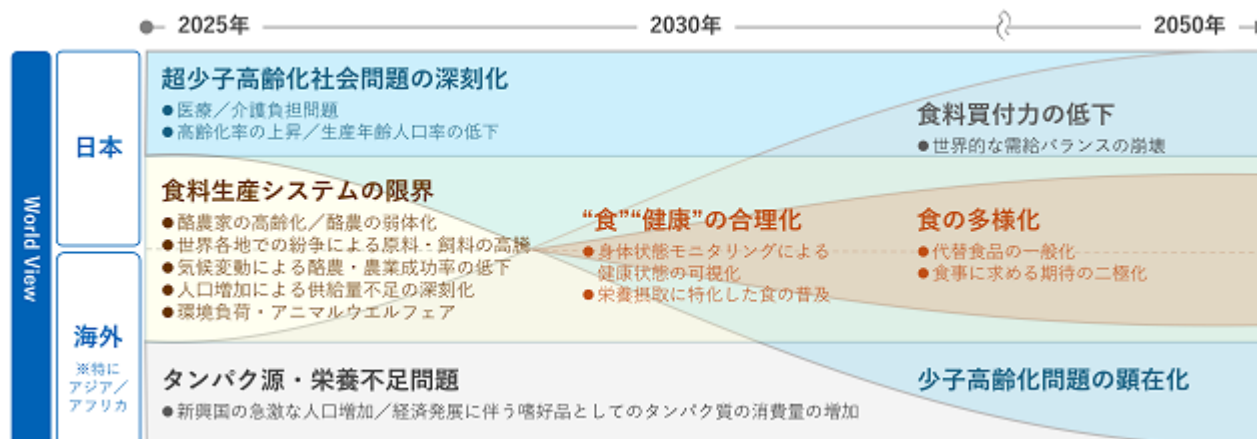
Next Design 2030

ア．経営環境認識と「雪印メグミルクグループ 中期経営計画2025」の振り返り

A．当社グループを取り巻く中長期的な環境認識

わが国で深刻化している少子高齢化の問題は、今後世界中に広がると予想されています。また、食料生産システムの限界や、タンパク源不足の問題によって、今後の食料供給不安定化が懸念されます。食に関する社会課題は2050年に向けて世界全体の課題になると考えられます。

一方で、世界的人口増加はタンパク源不足リスクでありながら、当社グループが乳で培った知見を活かせる機会にもなり得ます。



B．雪印メグミルクグループ 中期経営計画2025の振り返り

当社グループは、2023年5月に、「雪印メグミルクグループ 中期経営計画2025」（以下、中計2025）を策定しました。中計2025では「強靱性の獲得」をテーマに掲げ、3つの柱である事業戦略と基盤戦略、およびそれらを支える財務戦略で構築しております。

2025年3月までに、一部の施策については着実に進捗し成果を残しています。各種コストの増加に対しては価格改定を行うことで対応し、安定した収益性を維持することができました。販売物量においても、競合他社に対し優位性を発揮し、市場でのプレゼンス向上に取り組みました。DX推進や人的資本への取り組みについても、計画通りに進捗を見せており、組織全体の効率化と人材の活用を今後もさらに加速させていきます。

一方、PBRは若干の改善を見せているものの、依然として1倍割れの状態が続いており、当初中計2025の中で早期に目指すとしていた、1倍超の水準には到達していません。工場の老朽化が進むに伴い、生産体制の変革が不可欠となっていますが、具体的かつ有効な改善の方針や対策を示すことができていない状況です。

以上のことから、当社グループが中計2025の積み残し課題を解決することに加え、従来の延長ではない意欲的な施策に打って出る必要があると考えています。

< 中計2025：連結経営指標 >

	グループ中期経営計画 2025			(億円)
	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績	
売上高	5,843	6,054	6,158	2025年度 当初目標 6,650
営業利益	130	184	191	200
営業利益率	2.2%	3.0%	3.1%	3.0%
EBITDA	302	360	364	385
				水準（目標）
投資金額	195	171	174	約700～（3年計）
ROE※1	4.0%	5.1%	5.4%	6.0%以上
ROIC	3.2%	4.5%	4.5%	-
自己資本比率	51.9%	53.8%	56.8%	50%以上
配当性向※1	48.0%	47.4%	42.1%	40.0%以上
PBR※2	0.6倍	0.8倍	0.7倍	-

※1 ROEおよび配当性向は、資産売却益を除くベース。また、2024年度実績には、記念配当を含めていない。以下、ROEについては調整後ROEと表記

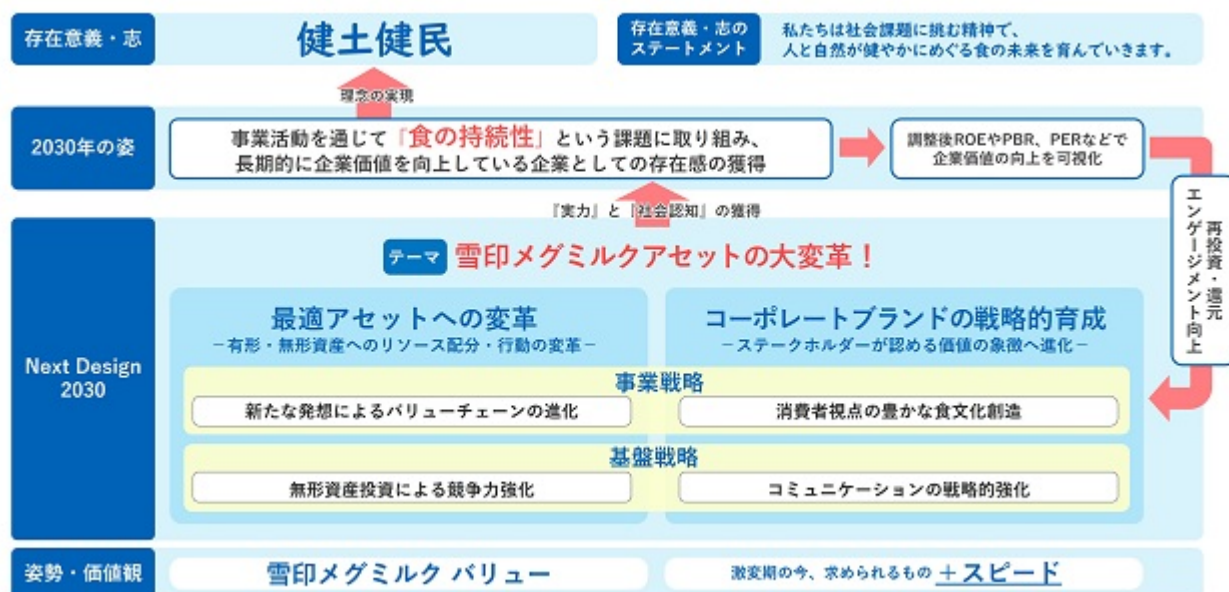
※2 会計年度末日の株価終値をベースに算出

イ. 「Next Design 2030」の概要

A. 「雪印メグミルクグループ 中期経営計画2025」から「Next Design 2030」へ

当社グループは2025年5月に新たな経営計画「Next Design 2030」を発表しました。2025年度は中計2025の最終年度となりますが、「Next Design 2030」へと発展的に移行し、飛躍的な成長を目指します。

当社グループは存在意義・志である「健土健民」のもと、社会課題に挑む精神で人と自然が健やかにめぐる食の未来を育んでいきます。そして、事業活動を通じてこれからの社会課題であり、現代を生きる我々が取り組むべき重要課題でもある「食の持続性」に取り組み、長期的に企業価値を向上し、企業としての存在価値を確立していきます。

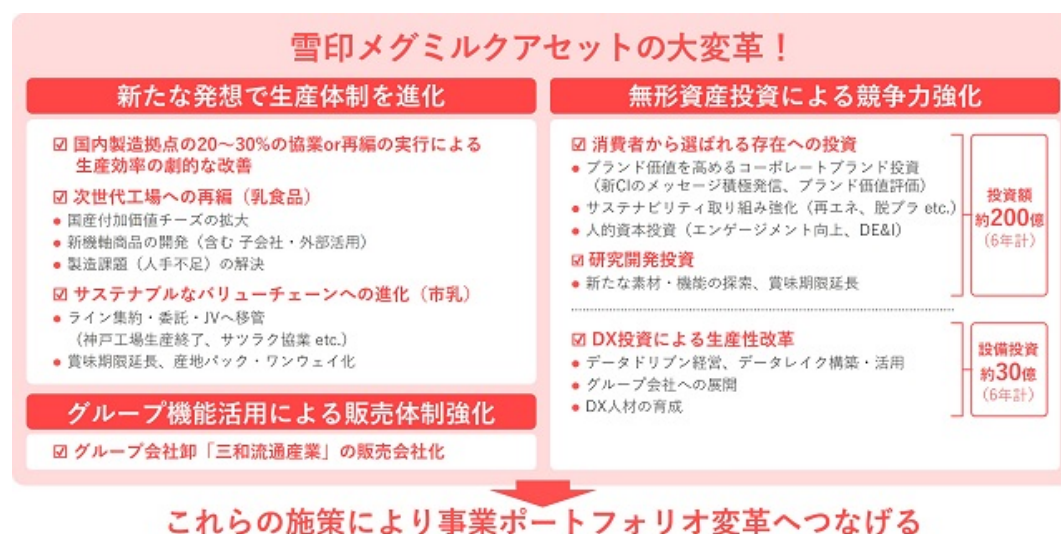


B. Next Design 2030コンセプト

「Next Design 2030」では、当社グループの新たな100年に向けた、第2の創業ともいべきアセットの変革を断行します。新たな発想での生産体制の進化と、無形資産投資による競争力の強化により、乳の価値を上げ、乳の価値と需給構造の大転換を図ります。

国内生乳需給上の、乳脂肪分(Fat)・無脂乳固形分(SNF)のアンバランス課題解消に向けて、チーズ市場における事業の拡大を図ります。また、白物飲料の収益性向上に注力し、市場でのプレゼンスを高め、需要を創出し、製品の価値評価を上げることを目指します。さらに、当社グループがこれまで乳で培った知見や技術を応用して、社会への価値提供を拡大し、適正な利潤を追求していきます。既存事業での競争力を維持しつつ、代替食品事業や海外展開といった新たな領域へ進出し、新市場で確固たる地位を築いていきます。

そして、これらの取り組みを力強く推し進めることによって「社会的価値」と「経済的価値」を同期させ、「食の持続性の実現」による企業価値の最大化を実現します。



Ｃ．事業ポートフォリオ変革

当社グループのポートフォリオの考え方は「食の持続性貢献度」による評価を縦軸とし、「市場成長性」と「当社収益性」を掛け合わせた指標を横軸としています。

「食の持続性貢献度」とは「食の持続性」を高めるための売上規模や国内酪農基盤への貢献度などを勘案した、当社グループ独自の指標です。本業を通じて、市場成長性×当社収益性で示す「経済的価値」をしっかりと高め、同時に、国内酪農基盤への貢献を目指すことで「社会的価値」を同期させ「食の持続性」を実現します。

「雪印メグミルクアセットの大変革」により、事業ポートフォリオを変革させ、食の持続性貢献分野の資本効率の改善を進め、高付加価値化を図っていきます。具体的には、重点領域に保有資源を集中し、レバレッジをかけ、強化していきます。また、成長促進領域は、当社グループの成長をドライブするカテゴリーであり、一定のリスクを取りながら、ハイリターンを目指します。一方で、酪農基盤領域は事業資産の圧縮や他社との協業など、アセットライトを志向すると同時に、収益性改善のため、市場の変革にも挑戦していきます。

調整補完分野は外部化や一部撤退による事業の再構築を図りつつ、
重点・成長領域の更なる拡大を目指す



D. 戦略の“4つの柱”、重要な“7つの戦略課題”

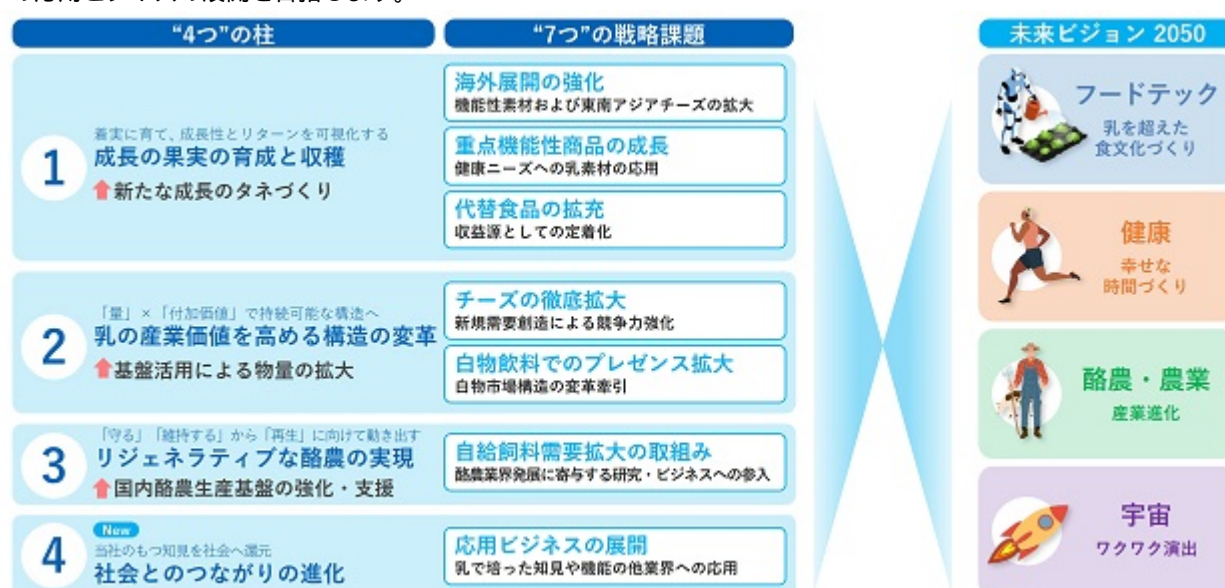
「Next Design 2030」は、事業戦略を「4つの柱」と「7つの戦略課題」で構成しています。

1つ目の柱、「成長の果実の育成と収穫」では、中計2025で取り組んできた「海外展開強化」、「機能付加商品の育成」、「プラントベースフードへの参入」、といった「新たな成長のタネづくり」を着実に進め、成長性とリターンを可視化します。具体的には、海外展開における輸出力強化や、代替食品拡充による収益源としての定着化などを戦略課題としています。

2つ目の柱、「乳の産業価値を高める構造の変革」では、「チーズの徹底拡大」と「白物飲料でのプレゼンス拡大」を戦略課題としています。2025年5月に発表した「チーズの生産体制整備」では、北海道でナチュラルチーズを生産する「なかしべつ工場」と、茨城県でプロセスチーズを生産する「阿見工場」で合わせて約475億円の設備投資を行い、2028年上期に両工場で新たな生産体制が稼働する予定です。この投資により、新たな需要を創造する商品の生産が可能となり、当社の強みであるチーズカテゴリーでの成長を加速すると同時に、酪農乳業界の課題である無脂乳固形分（SNF）需要の拡大に対して、これまでとは一線を画すアプローチで解決に臨みます。

3つ目の柱、「リジェネラティブな酪農の実現」では、「守る」「維持する」国内酪農基盤の強化・支援から、「再生」に向けて動き出します。酪農乳業界の発展に寄与する研究・ビジネスへの参入により、自給飼料需要拡大に取り組めます。

4つ目の柱、「社会とのつながりの進化」では、当社グループが乳で培った知見や機能を社会へ還元し、他業界への応用ビジネスの展開を目指します。

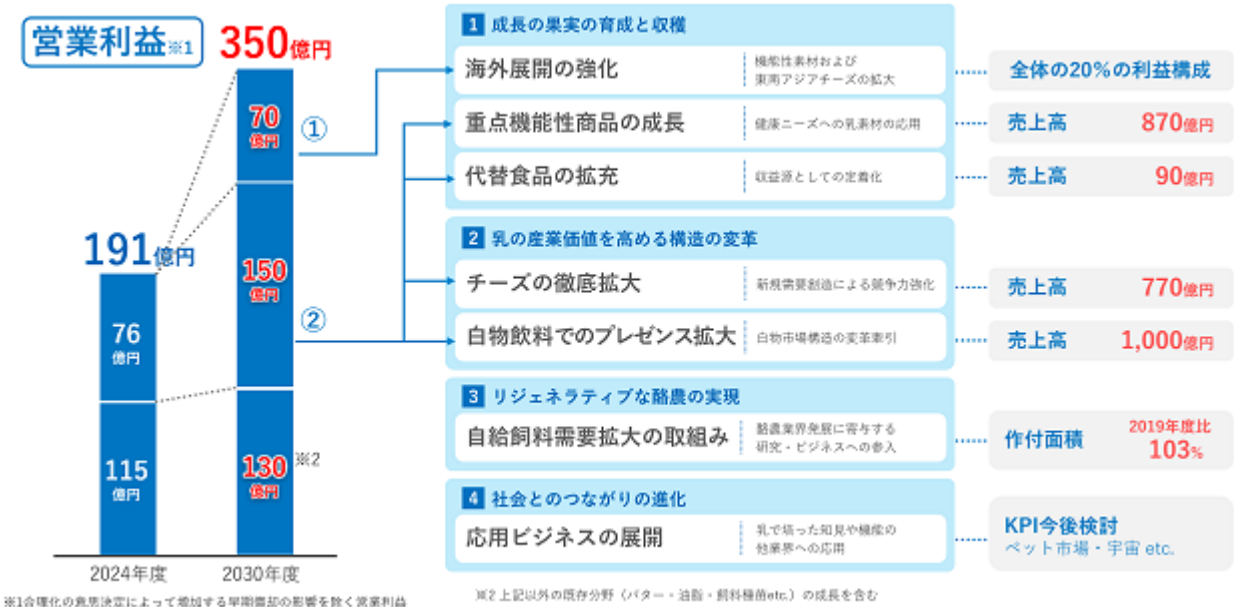


E．戦略課題KPIおよび経営指標

2030年度の営業利益目標は350億円です。2024年度の実績対比では約160億円増加する計画です。このうち、海外事業では全体の利益に対して20%の構成を占めることをKPIとし、金額として70億円を目標としています。機能性素材販売の拡大や、東南アジアを拠点としたチーズの拡大の他、2026年度にはAGRO SNOW PTE.LTD.（アグロスノー）によるプラントベースフード（エンドウ）原料製造工場が稼働し、収益源としてプラントベースフードの早期定着化を図ります。

国内の成長領域では、2030年度に150億円の営業利益を計画しています。対象としている4つの事業領域は、今後の市場の成長が期待できるカテゴリーです。これらの領域で高い成長率を実現するために、今後実施する生産体制進化のための投資では、付加価値生産性の向上と、他社との協業等による効率性の向上を同時に実現するイノベティブな取り組みを推進していきます。

また、経営上のコミットメントは、2030年までに資産売却を除く調整後ROE9.0%以上、ROIC6.0%以上としています。



経営指標	2030 年度目標値
調整後ROE※1	9%
ROIC※2	6%
国内製造拠点	20%～30%の協業 or 再編
ネット D/E レシオ	0.5 倍 前後
調整後営業利益※3	350 億円 前後

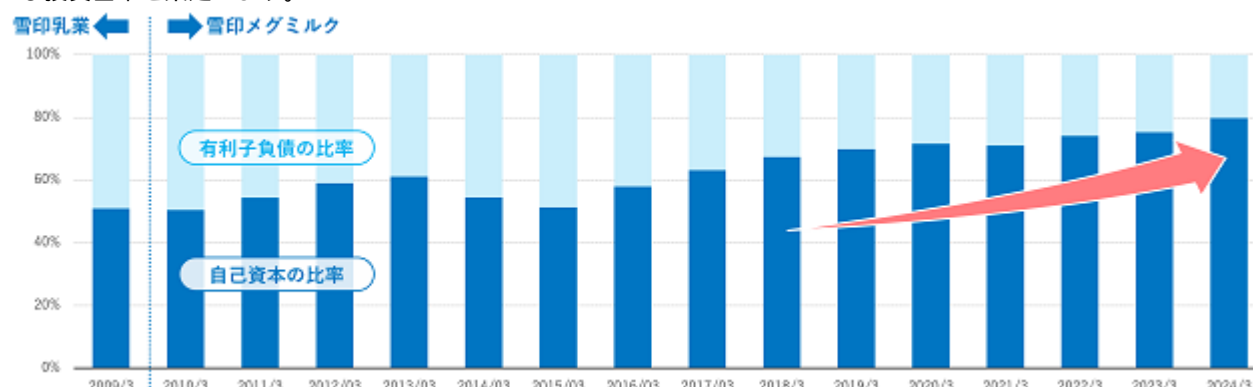
※1 資産売却益および、合理化等によるキャッシュアウトを伴わない一時費用を除く

※2 合理化の意思決定によって増加する早期償却の影響を除く営業利益 × (1－法定実効税率) ÷ 期中平均投下資本 (有利子負債 + 純資産 - 非支配株主持分)

※3 合理化の意思決定によって増加する早期償却の影響を除く営業利益

F．キャッシュアロケーションおよび投資方針

当社グループは、これまでの安定的な営業キャッシュフローの創出により、有利子負債の割合は一貫して減少し、直近では過去最低レベルまで減少しています。このことは、当社グループが自己資本を積極的に積み上げるステージから、その自己資本を有効活用し、企業価値の向上を図るステージへ移行していることを示しています。今後は、資産売却や有利子負債の効果的な活用により、ROE9.0%以上の達成に向けて、戦略的なキャッシュアロケーションおよび投資基準を策定します。



投資方針は、投資の目的に応じた「基盤投資」、「フロンティア投資」、「戦略投資」の三つのカテゴリーに区分し、投資配分を設定して、個々の案件を決定していきます。投資総額は2030年までの6年間で約3,200億円を計画しています。それぞれの投資区分詳細は次の通りです。

a．基盤投資	<ul style="list-style-type: none"> ・ミルクバリューチェーンの持続的成長に向けた大型更新投資 ・企業価値向上に向けた無形資産投資等
b．フロンティア投資	<ul style="list-style-type: none"> ・事業戦略・機能戦略の土台を作るための投資 ・将来に向けたタネまきの投資
c．戦略投資	<ul style="list-style-type: none"> ・調整後ROE9.0%以上の達成に必要な期待リターンを設定 ・機動的な自己株式の取得（2025年度は200億円の取得枠設定）

また、企業としての成長を加速し、調整後ROE9.0%の早期達成に向けた有効手段として、当社グループとのシナジーや事業領域拡大が見込まれる分野等に対し、積極的にM&Aを活用します。



G．株主還元及び資本効率改善について

財務の基本方針として、財務の健全性を維持したうえで、営業キャッシュフロー・BSマネジメント・有利子負債活用によって基盤・成長投資を実施し、安定配当と機動的な自己株式の取得を行い株主還元も強化します。資本政策では、株価や資本構成の状況や成長投資資金需要を考慮しながら、資本効率向上に向けて機動的な自己株式の取得を実施し、取得した株式は全額消却する予定です。また、配当方針として、配当下限を100円に設定し、資産売却益を除く配当性向は40%以上としています。資本構成は、ネットDEレシオ0.5を目安とし、投資の状況に合わせ段階的に最適化していきます。

資産効率向上の施策としては、政策保有株式が2025年度純資産比率10%未満となるよう売却を進める他、工場再編や本社移転等により遊休となった資産の売却も検討します。

営業CF・BSマネジメント・有利子負債活用により成長投資を実施したうえで株主還元も強化

資本政策

配当方針

- 配当下限100円を設定
- 資産売却益を除く配当性向40%以上



自己株式取得方針

- 株価、資本構成の状況や成長投資資金需要を考慮しつつ、資本効率向上に向けて機動的な自己株式取得を実施
- 取得した株式は全額消却する予定
- 2025年度200億円の自己株式取得枠を設定

資本構成の考え方

- ネットDEレシオ0.5を目安として投資の状況に合わせ段階的に最適化

資産効率改善

政策保有株式

- 2025年度純資産比率10%未満達成に向けて売却予定
- (特別利益見込み245億円は連結業績予想に織込み済)

遊休資産

- 工場再編、本社移転等により遊休となった資産は売却を検討

(3) 次期の経営環境及び優先的に対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、米国の通商政策による世界経済の不確実性の高まりや、金融資本市場の変動等が国内に及ぼす影響に十分注意する必要があります。

食品業界においては、外食需要におけるインバウンド効果や、健康志向の高まりによる高付加価値商品の開発等で堅調な市場拡大が期待される一方で、原材料価格や輸送コスト等の上昇といった厳しい経営環境が継続することが想定されます。

酪農乳業界においては、生乳生産量の減少が見込まれ、夏季の需要期においては飲用牛乳の安定供給に向けた計画的な対応がますます重要となります。脱脂粉乳・バターの需要アンバランスの改善に取り組み、脱脂粉乳の在庫量は減少基調で推移していますが、対策を講じない場合は再び在庫が積み増すことが見込まれています。

当社グループは「Next Design 2030」のスタートの年にあたる2025年度の経営方針を「Brand-NEW」とし、以下の重要な施策に対し積極的な取り組みを進めてまいります。



Next Design 2030 コーポレートブランドの戦略的育成	Next Design 2030 最適アセットへの変革
Brand-NEW “BRAND” 真新しいCI*の浸透活動を通じたブランド力強化	Brand-NEW “BASIS” 事業ポートフォリオ改革に向けた、新しい経営基盤への変革
<small>※ CI: コーポレートアイデンティティの略</small> (1) 新CIの機能発揮とブランド浸透 - 高付加価値商品・体験の提供 - 刷新した存在意義・志、CIデザインの浸透 - 全員参加で100周年を盛り上げる活動実施 (2) 重点課題への取り組みによるブランドの牽引 - チーズ・白物飲料の拡大と高付加価値化 - 代替食品・重点機能性商品・海外事業の成長 - さらなる成長のタネの具体化に向けスピードアップ - 経営資源を成長分野へ振り向ける施策の断行 (3) サステナビリティ対応によるブランド力向上 - マテリアリティへの取り組み加速と開示の拡充 - 持続可能な酪農生産に向けた自給飼料型酪農の推進	 (1) 次世代の生産・物流・販売体制の構築開始 - これまでの延長線でない最適な体制構築へ着手 - 持続的成長に向けた協業パートナーの探索 (2) DX推進による組織能力の進化 - 業務効率化、データ利活用、人材の底上げ・高度化 (3) 人的資本の成長、戦略的人材投資 - 多様な人材(専門人材を含む)が活躍できる環境整備 - 従業員の働きがい創出によるパフォーマンス向上 (4) 自社知見と共創によるイノベーション - 研究開発・共創の成果創出への探索 - オープンイノベーション、他社協業による新領域挑戦

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

(1) サステナビリティ共通

食の持続性の実現に向けて、「栄養を届け、環境に配慮し、人材を活かす」取組みは、私たち独自のサステナビリティ経営です。「雪印メグミルクグループ サステナビリティ方針」に基づき、コンプライアンスを基本とし、重要課題（マテリアリティ）と実効性の高い推進体制で取組みを加速します。

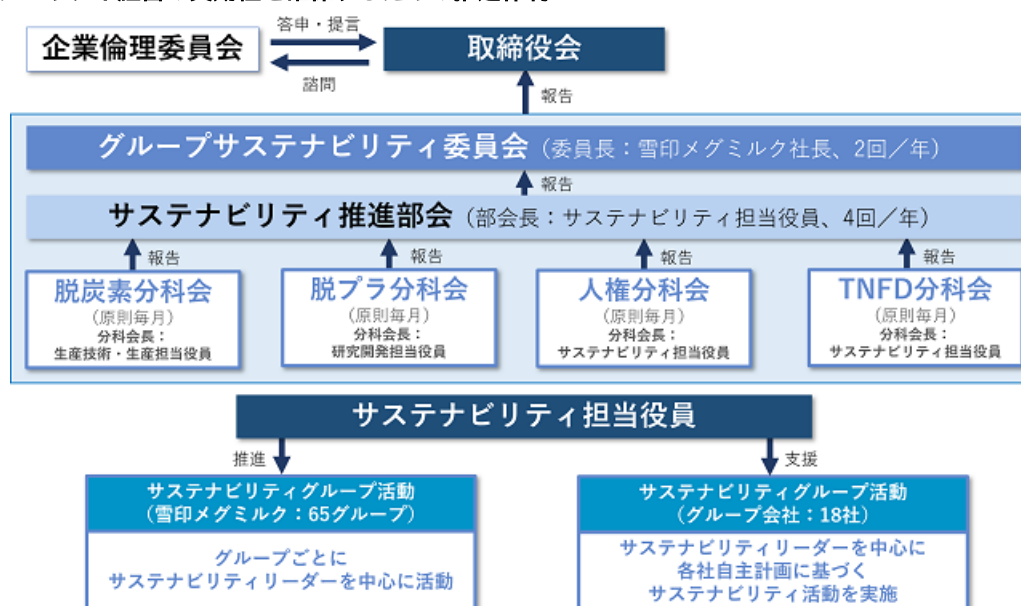
当社グループのサステナビリティ経営



重要課題（マテリアリティ）の詳細は、当社ウェブサイトをご参照ください。

<https://www.meg-snow.com/csr/materiality/>

サステナビリティ経営の実効性を確保するための推進体制



「健土健民」と、その具体的な実現手法である「循環農法」の考え方は、当初は酪農・乳業の発展と安定的で豊かな食生活の実現のために掲げられたものでした。100年を経て、社会課題は食の持続性の実現に変わっています。食の持続性の実現のためには、健全な人間社会だけでなく、動物、植物、地球環境の好循環が必要であり、循環型社会を目指す基本的な思想は100年前も現在も同じです。

当社グループのサステナビリティ経営は、環境に配慮した生産システムの構築と付加価値の高い商品の供給により社会課題を解決する、持続可能な事業活動によって実現するものです。重要課題（マテリアリティ）とKPI（重要管理指標）に沿って、これからもコンプライアンスの徹底を基本として社会的価値と経済的価値が同期化したサステナビリティ経営を推進し、食の持続性の実現を目指します。

(ガバナンス)

当社グループ全体のサステナビリティの取組みを経営レベルで推進していくため、当社社長が委員長を務めるグループサステナビリティ委員会を設置し、重要課題(マテリアリティ)のKPI進捗確認や達成に向けた協議を行い、内容を取締役に報告しています。さらに、グループサステナビリティ委員会の下にサステナビリティ担当役員が部会長を務め、委員として社長が参加するサステナビリティ推進部会を設置しています。この部会では担当役員が分科会長を務める「脱炭素分科会」、「脱プラ分科会」、「人権分科会」、「TNFD分科会」からの報告を受け、具体的な取組みを協議しています。

当社の各部署とグループ会社にはサステナビリティリーダーが配置され、サステナビリティグループ活動を行うなど、従業員へのサステナビリティの理解・浸透や、現場での具体的な取組みを推進しています。

サステナビリティ関連の各種方針 https://www.meg-snow.com/csr/various_policies/

2024年度の開催実績と討議内容

	実施回数	討議内容
グループサステナビリティ委員会	第5回 (7月24日)	(1)第10回、第11回サステナビリティ推進部会報告 (2)2023年度 環境関連グループKPI進捗報告 (3)2024年度 重要課題(マテリアリティ)のKPI取組み計画(グループ会社) (4)2024年度 コンプライアンスの取組み計画(雪印メグミルク) (5)2024年度 サステナビリティ活動の取組み計画(グループ会社)
	第6回 (2月27日)	(1)サステナビリティ推進部会からの報告 第12回、第13回サステナビリティ推進部会報告 「雪印メグミルクグループ サプライヤーガイドライン」説明 (2)2024年度 環境関連グループKPI上期進捗報告 (3)2024年度 重要課題(マテリアリティ)のKPI取組み進捗報告と課題(グループ会社) (4)2024年度 コンプライアンスの取組み報告(雪印メグミルク) (5)2024年度 サステナビリティ活動の取組み報告(グループ会社)

	実施回数	討議内容
サ ス テ ナ ビ リ テ ィ 推 進 部 会	第11回 (6月19日)	(1)2023 年度T C F D開示 (2)各分科会からの報告 脱炭素分科会：川越工場の「埼玉県地球温暖化対策計画制度」の対応、 大樹工場バイオガス活用 脱プラ分科会：バイオポリエチレン配合検討などロードマップ進捗確認、 サーキュラーパートナーズ参画 人権分科会：ロードマップ進捗確認、人権影響評価（内部による確認）報告、 「優先的に取り組む人権リスク」ワークショップ、 外国人労働者在籍状況 T N F D分科会：「初期的開示」内容確認
	第12回 (9月18日)	(1)各分科会からの報告 脱炭素分科会：川越工場のバーチャルP P A 契約進捗、大樹工場のバイオメタン ガス活用進捗、太陽光発電設備設置、ロードマップ更新 脱プラ分科会：K P I 達成マスタープラン更新、ロードマップ進捗確認 人権分科会：「優先的に取り組む人権リスク」見直し結果、海外現地法人に おけるS A Q 調査、グループ会社における人権デュー・ディリ ジェンス、パーム核油・パーム系混合油の認証油購入影響 の確認、「雪印メグミルクグループ サプライヤーガイドライン」 制定、外国人労働者在籍状況 T N F D分科会：「本格開示」に向けた取組み
	第13回 (12月18日)	(1)各分科会からの報告 脱炭素分科会：大樹工場のバイオメタンガス活用進捗、 酪農由来J - クレジット購入、ロードマップ進捗確認 脱プラ分科会：ロードマップ進捗確認、プラスチックリサイクル協業取組み 人権分科会：人権影響評価（外部による評価）報告、パームのミルリスト更新、 物流ドライバーに対する人権影響評価、グループ会社における 人権デュー・ディリジェンス、外国人労働者在籍状況 T N F D分科会：サステナビリティソリューションおよび酪農・ 北海道への貢献戦略、ガバナンス、開示作業
	第14回 (3月18日)	(1)2024年度 水リスク評価について (2)各分科会からの報告 脱炭素分科会：C O 2排出量削減策（ボイラガス化、ヒートポンプ）、 太陽光発電設備進捗、2025年度I C P 単価 脱プラ分科会：ロードマップ進捗確認、プラスチックリサイクル協業取組み、 乳酸菌飲料容器回収・再資源化 人権分科会：人権影響評価（内部による確認）報告、グループ会社における 人権デュー・ディリジェンス、外国人労働者在籍状況 T N F D分科会：気候・自然統合シナリオに基づくリスクと機会の評価結果、 リスクと機会への対応策、指標と目標、ネイチャーポジティブ ロードマップ

(2) 気候変動への対応

2050年カーボンニュートラル宣言

当社では、2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにするカーボンニュートラル宣言を2023年5月に行い、2030年度までにCO₂排出量を2013年度比50%削減する目標をKPIとして、グループ一体で脱炭素の取組みを推進しています。

TCFD提言への取組み

気候変動問題はグローバル社会の最重要課題の一つであり、食の持続性の実現を目指す当社グループの事業に大きな影響を及ぼすため、課題解決に向けて積極的に取り組む必要があります。当社では2021年10月にTCFDへの賛同を表明し、2022年9月より「雪印メグミルクレポート(統合報告書)」にてTCFDに基づく非財務情報の開示を始め、年に一度、内容の見直しを行っています。

(ガバナンス)

「(1)サステナビリティ共通」に記載しております。

(戦略)

移行リスクと物理的リスクから、2つのシナリオ(1.5 上昇シナリオ、4 上昇シナリオ)でリスクと機会に分類し、脱炭素ロードマップに基づき取組みを推進しました。将来的には現在取り組んでいるTNFDとの統合を目指します。また、2030年と2050年を時間軸として、事業インパクト評価を実施しました。

気候変動リスク・機会と当社における対応

A. 「炭素価格」		
	移行リスク	機会
	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動への対応遅れにより、炭素税の負担など、事業全体の競争力が低下 カーボンニュートラルを実現する努力を怠ることにより、ブランドイメージが毀損(信頼性の低下) 	<ul style="list-style-type: none"> 炭素税の負担を低減するため、ICP活用により積極的な設備投資(省エネ、太陽光発電設備等)を行う 積極的に次世代エネルギーを活用することにより新しいサプライチェーン構築とブランドイメージの向上
2024年度の 主な内容	<ul style="list-style-type: none"> ボイラ設備の燃料転換(なかしべつ工場) 	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電設備導入(京都工場、阿見工場) バーチャルPPA導入(川越工場) 水素エネルギー利活用(幌延工場) ICP導入(2024年4月～) サステナビリティ・リンク・ローン及びグリーンボンドによる資金調達
B. 「消費者意識の変化」		
	移行リスク	機会
	<ul style="list-style-type: none"> 環境、人権に配慮した資材、包材の採用による調達コストの増加 サーキュラーエコノミーを実現する努力を怠ることにより、ブランドイメージが毀損(信頼性低下) 	<ul style="list-style-type: none"> 環境、消費者トレンド(消費者意識の変化)に配慮した製品開発による新市場の形成
2024年度の 主な内容	<ul style="list-style-type: none"> 認証パーム油100%調達(雪印メグミルク株) 容器包装における石油由来プラスチックの削減(2025年春よりバイオマスプラスチックを10%配合した容器を採用) 	<ul style="list-style-type: none"> 機能性付加商品の売上拡大(2030年度;1,000億円以上)
C. 「平均気温の上昇」		
	物理的リスク	機会
	<ul style="list-style-type: none"> 水資源の枯渇による酪農生産の停滞、および生産ができない事による売上減少と企業価値の毀損 	<ul style="list-style-type: none"> 森林保全による水源涵養の拡大(生物多様性も貢献) 緑肥作物種子による作付面積の拡大
2024年度の 主な内容	<ul style="list-style-type: none"> 圧空冷却塔導入(幌延工場) 蒸気ドレン排出方法改善(阿見工場) ボイラ回収水活用(海老名工場) 給水設備改造(京都工場池上製造所) 	<ul style="list-style-type: none"> J-クレジット(森林由来)の購入場所拡大(京都工場、京都工場池上製造所、阿見工場) 緑肥作物種子による作付面積を2019年度比で20%拡大する(目標:2030年度)

D . 「異常気象の頻発化と深刻化」		
	物理的リスク	機会
	・ 自然災害による製造物流設備への影響	・ フードテックなど代替食品市場の拡大による持続可能な食の提供
2024年度の 主な内容	・ 生産拠点の水リスクを確認し、事業継続のリスク評価を行う	・ プラントベースフードなど代替食品の売上高拡大(2030年度；200億円以上)
E . 「酪農基盤」		
	移行リスク	機会
	・ 酪農生産の環境負荷に対する厳しい視線 ・ 国際的な生乳生産減少、コストアップ	・ 環境負荷低減に向けた持続可能な酪農への支援 ・ 輸入飼料に依存しない酪農経営の実現 ・ 国内酪農生産基盤の強化(乳や乳製品の競争力・価値向上)
2024年度の 主な内容	・ T N F D 提言に基づく情報開示の準備 ・ 牛の腸管由来温室効果ガスの測定方法の確立(ゲップに含まれているメタンガス) ・ メタンの発生を抑制する牧草・飼料原料の研究開発(雪印種苗㈱)	・ 酪農由来のバイオメタンガス活用による持続可能な酪農への支援 ・ ふん尿由来J-クレジット活用開始による持続可能な酪農への支援 ・ 自給飼料型酪農推進のため、雪印種苗の牧草・飼料作物種子による作付面積を2019年度比で3%拡大する ・ 酪農総合研究所シンポジウム開催(酪農生産基盤強化)

事業インパクト評価

	重要項目	当社への影響	想定パラメータ	2030年 影響度		2050年 影響度	
				1.5	4	1.5	4
移行 リスク	炭素価格	・炭素税の導入による製造・輸送コストおよび 売上原価の増加	炭素税	中	-	大	-
	消費者意識の 変化	・消費者の自然素材の利用や包装資材リサイク ル、CO ₂ 排出等への関心 ・気候変動対策に積極的な企業の製品購入によ る、売上高の増加 / 減少	脱プラ施策等によ る影響額	小	-	中	-
物理 的 リ ス ク	平均気温の上 昇	・平均気温の上昇による水資源不足 ・暑熱対策による原材料調達コストの増加	生乳の生産量	小	小	中	中
			畜舎運営費用の 増加	-	中	-	大
	異常気象の 頻発化と深刻化 (豪雨、洪水等)	・自然災害(豪雨、洪水等)による製造・物流 設備への影響(操業中止、配送停止等)	集中豪雨の年間 発生日数	-	-	-	小

影響度「大、中、小」の定義(金額範囲) 大: 50億~30億、中: 30億~10億、小: 10億未満

脱炭素ロードマップ(2030年度までの移行計画: 参考)

◆ロードマップ(雪メグ単体)

単位: 万t-CO₂/年

主な施策	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	小計
a. ボイラ更新						→				1.5
b. メタン発酵設備(設備投資完了)		→								0.8
c. 太陽光発電設備			→				→			0.2
d. 再エネ電力(非化石証書含む)				→	→	→	→	→	→	4.7
e. 省エネ施策	→	→	→	→	→	→	→	→	→	0.9
f. その他	→					→				0.8
										8.9

◆CO₂排出量(実績及び予測: 雪メグ単体)

主な施策	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
CO ₂ 排出量(目標)	21.8	20.8	19.9	19.0	18.0	17.1	16.1	15.1	14.2
CO ₂ 排出量(実績・予測)	21.4	20.4	20.6	20.0	16.9	14.7	13.9	13.8	13.7
	実績	実績	見込	予測					
差	0.4	0.4	▲0.7	▲1.0	1.1	2.4	2.2	1.3	0.5

(2025年4月時点)

- ・本ロードマップは雪印メグミルク(株)単体のものであり、グループ会社を含むグループ全体のCO₂排出量の数値とは異なります。
- ・2025年4月時点の脱炭素ロードマップであり、a~fの施策の進捗状況に応じ、毎年見直しを行います。そのため、2025年度以降の数値は参考値となります。

2024年度の主な取組み

A．炭素価格

脱炭素ロードマップ（(2) 気候変動への対応 脱炭素ロードマップ参照）で掲げた施策に沿ってCO₂排出量の低減を進めています。

ア．ボイラ設備の燃料転換（施策a）

なかしべつ工場では、2024年10月にボイラのエネルギーを重油からLNGへ切り替えました。これにより、年間5,200tのCO₂排出量の削減が見込めます。2025年度は京都工場で更新工事を行い、2026年6月稼働を予定しています。

工場名	稼働	削減効果 (t-CO ₂ /年)	備考
大樹工場	2022年12月～	7,800	2021～22年
なかしべつ工場	2024年10月～	5,200	2023～24年
京都工場	2026年6月予定	2,000	2025年度着工予定
		15,000	



ボイラ設備（なかしべつ工場）

<効果>

CO₂削減量：3工場で15,000t-CO₂/年（見込）

イ．再生可能電力活用（太陽光発電設備導入）（施策c）

再生可能エネルギーの利用拡大に向け、太陽光発電設備の導入を進めており、2024年度は京都工場と阿見工場で稼働を開始しました。2025年度は大樹工場、磯分内工場、野田工場、豊橋工場での稼働を予定しています。

工場名	稼働	削減効果 (t-CO ₂ /年)
海老名工場	2023年7月～	130
京都工場	2024年5月～	110
阿見工場	2024年8月～	590
大樹工場	2025年7月～（予定）	260
磯分内工場	2025年7月～（予定）	180
野田工場	2025年度（予定）	70
豊橋工場	2025年度（予定）	270
京都工場池上製造所	2027年度（予定）	220
なかしべつ工場	2028年度（予定）	110
		1,940



太陽光発電設備（京都工場）



太陽光発電設備（阿見工場）

<効果>

CO₂削減量：9工場で1,940t-CO₂/年（見込）

ウ．再生可能電力活用（バーチャルPPA）（施策d）

2024年9月に、東芝エネルギーシステムズ株式会社と再生可能エネルギーを活用したバーチャルPPA（Power Purchase Agreement：電力購入契約）を新たに締結しました。バーチャルPPAは、電力需要家が敷地外の発電所で発電された再生可能エネルギーの環境価値（非化石証書）を調達する手段です。今回調達する環境価値（非化石証書）は、川越工場のCO₂排出量削減として使用します。これにより、埼玉県の「目標設定型排出量取引制度」における第4削減計画期間（2025年度から2029年度）の温室効果ガスの削減目標に対する取組みを推進します。

- ・購入開始 2025年4月～
- ・契約期間 10年間
- ・非化石価値 1,400t-CO₂/年（3,800Mwh）

エ．その他（水素サプライチェーン）（施策 f ）

幌延工場では、2025年度下期より水素エネルギーの利活用による実証実験に取り組みます。近隣（豊富温泉）から産出された未利用ガスから創出された水素と既存ボイラ燃料であるLNGを混焼させ、ボイラ設備の燃料として使用します。



オ．I C P導入

インターナル・カーボン・プライシング制度を2024年4月から導入しました。

社内炭素価格：10,000円/ t - C O 2
適用範囲：省エネ・新技術導入に対する投資(2024年度はユーティリティ設備を対象)
対象範囲：スコープ1、スコープ2(自社のC O 2排出量)
活用方法：対象となる設備の投資に対して、社内炭素価格により費用換算し、設備選定の参考とする。

カ．サステナビリティ・リンク・ローンの活用

サステナビリティ・リンク・ローン（以下「S L L」）は、借り手の経営戦略に基づくサステナビリティ目標と連携したサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（以下「S P T」）を設定し、借入条件とS P Tの達成状況を連動させる借入です。

雪印メグミルクグループでは、2030年度C O 2排出量50％削減をS P Tとして、2022年3月に80億円の調達を行いました。このS P Tを基に借入期間の目標値を定めています。なお、C O 2排出量は、第三者機関による検証を実施しております。

<雪印メグミルクグループ全体のC O 2削減率の目標及び実績値>

C O 2削減率	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2030年度
目標値 1		22.3%		30.8%		35.0%	50.0%
実績値	18.4%	23.5%	26.9%	25.9% 2	-	-	-

1 2022年度、2024年度、2026年度の数値はS L Lで設定したS P T

2 2024年度数値は見込み

キ．グリーンボンドレポーティングの進捗状況

グリーンボンドは、環境問題の解決に貢献する事業に要する資金を調達するために発行する債券です。

2022年12月に発行した50億円のグリーンボンドの対象事業の概要、調達資金の対象事業への充当状況及び環境効果に関する指標等を、実務上可能な範囲で年次で当社ウェブサイト上に開示しております。

サステナブルファイナンス <https://www.meg-snow.com/csr/finance/>

グリーンボンドで開示するプロジェクト

適格プロジェクト	対応する当社重要課題（マテリアリティ） およびK P I	環境改善効果
ホエイや有用成分回収工程で発生する副産物のバイオマスをメタンガス化する設備の導入	環境負荷の低減：2030年度までに、C O 2排出量を2013年度比50％削減する。	C O 2削減量 （ t - C O 2 ）
排水処理設備増能更新（大樹工場） 排水処理設備増能更新（磯分内工場） 污泥減容化設備導入（野田工場） 污泥乾燥設備導入（大樹工場）	環境負荷の低減：2030年度までに、廃棄物排出量を2013年度比30％削減する。	污泥の削減量（ t ）

B．消費者意識の変化

ア．石油由来プラスチックの削減に向けて

当社グループでは、容器包装における石油由来プラスチックを削減するため、2030年度に石油由来のプラスチック使用量を2018年度比で25％削減（売上原単位）することをK P Iと定め、脱プラ分科会で削減施策を検討しています。2025年3月から「ナチュレ 恵 megumi」「牧場の朝ヨーグルト」「恵 megumi ビフィズス菌S P株ヨーグルト」の3ブランドにバイオマスプラスチックを10％配合した容器を導入します。この取組みにより当社の石油由来プラスチック使用量は年間で500 t 超の削減見込みとなり、大きな効果が期待されます。

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
石油由来プラスチック使用量 （2018年度比、売上原単位）	2.5％削減	5.3％削減	12.2％削減	

集計中のため、雪印メグミルクウェブサイト等に掲載予定です。



また、2023年4月より、東京都、神奈川県、千葉県、福岡県などで学校給食牛乳ストローレス容器の導入とバイオマスプラスチック配合ストローの供給を開始し、石油由来プラスチックのさらなる削減に取り組んでいます。

	2023年度	2024年度
ストロー関連の石油由来プラスチック使用量 （2022年度比）	24 t 削減	33 t 削減



ストローレス容器

C．平均気温の上昇

ア．生産拠点の節水の取組み

生産拠点の用水使用量について、2030年度に2013年度比9％削減とするK P Iを定め、2023年度には前倒しでK P Iを達成しました。2024年度は更に幌延工場圧空冷却塔導入、阿見工場蒸気ドレン排出方法改善、海老名工場ボイラ回収水活用、池上製造所給水設備改造など用水使用量の削減に努め、約10.9万立方メートル/年を削減しました。



イ．森林保全による水の涵養の取組みについて

植林などの森林保全や森林由来のJ-クレジット購入を通じ、森林保護や水源の涵養への取組みを強化しています。2024年度より、京都工場と京都工場池上製造所（ナカエの森地球がよろこぶ森林プロジェクト）、阿見工場（栃毛木材の森林プロジェクト）でのJ-クレジット活用を新たに開始しました。今後も持続可能な森林保全活動を支援していきます。

取組み内容	対象場所	開始年度	対象面積（ha）
北海道 「キキタの森」の間伐促進プロジェクト	酪農と乳の歴史館	2014	4
北海道中標津町 地域の暮らしを守る格子状防風林における間伐促進プロジェクト	なかしべつ工場	2017	2
神奈川県 「森林再生パートナー」ネーミングライツ森林「恵megumiの森」	海老名工場	2022	3
日本製紙木材㈱ 群馬・須田貝社有林間伐促進プロジェクト	野田工場	2022	8
	川越工場	2023	8
日本製紙㈱ 富士・北山社有林間伐促進プロジェクト	本社	2023	3
福岡市 福岡市営林間伐促進型プロジェクト	福岡工場	2023	1
中江産業㈱ ナカエの森地球がよろこぶ森林プロジェクト	京都工場	2024	5
	京都工場池上製造所	2024	5
㈱栃毛木材工業 栃毛木材の森林プロジェクト	阿見工場	2024	12
合計			51

森林の対象面積は雪印メグミルク㈱調査による概算値

D．異常気象の頻発化と深刻化（豪雨、洪水等）

ア．生産拠点の水リスク評価

生産拠点の水リスクについて、リスクの再評価を行いました。アキダクト(世界資源研究所(WRI)が開発した水リスク評価のグローバルツール)による評価では、リスクが高い対象事業所はありませんでした。また、当社の独自評価として用水、排水、洪水に関するリスク評価を実施し、対応を進めました。

	リスク高	リスク中	リスク低
アキダクトによる評価	0 事業所	1 2 事業所	1 4 事業所
雪印メグミルク独自評価	0 事業所	2 事業所	2 4 事業所

イ．プラントベースフード（代替食品）への参入

2024年3月に、プラントベースフードの新ブランド「Plant Label」（プラントラベル）を立ち上げ、販売を開始しました。プラントベースフードは、世界人口の増加を背景に食料の安定供給が求められる中、たんぱく質の新たな選択肢として注目されています。市場規模は世界的に拡大傾向にあり、その中でも成長が著しい植物性素材は「えんどう豆」です。大豆やアーモンドと比べて生産時の水の使用量やCO2排出量が少ないサステナブルな原料でありながら、脂質が少なく、高たんぱくで食物繊維が豊富という特徴があります。2024年9月には、えんどう豆の味わいが楽しめる「Plant Label えんどう豆由来のおつまみ しお味/スモーク味」を発売しました。当社がこれまでに乳で培ってきた幅広い知見や機能を活かし、プラントベースフード市場という新たな領域に挑戦します。



Ｅ．酪農基盤

当社グループの主力事業である牛乳・乳製品は豊かな食生活と日本の食料自給率向上に欠かせないものですが、酪農生産における環境負荷低減は社会課題となっており、対応を強化していく必要があります。

ア．ＴＮＦＤ提言に基づく開示

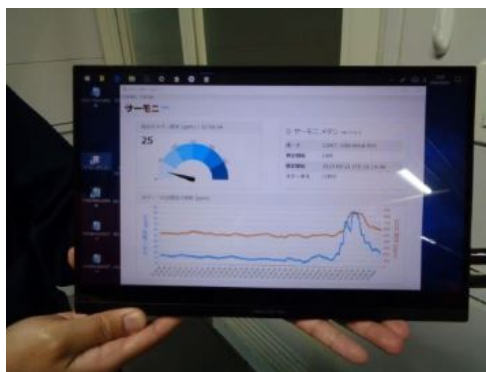
2024年８月に初期の開示（１）を公表しました。当社を中心とするバリューチェーン全体における自然への依存とインパクトについてENCORE（２）を活用して評価し、また、当社工場の周辺地域における自然の評価としてロケーション分析を実施し、自然関連のリスクと機会を確認しました。これらのリスクは、中長期的には当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。なお、ＴＮＦＤ提言に準拠した本格的な開示は2025年夏を予定しています。

１ ＴＮＦＤへの取組み https://www.meg-snow.com/csr/pdf/tnfd_240822.pdf

２ 企業の業務が生物多様性にどのような影響を及ぼすか、またその影響が企業自身にどのようなリスクや機会をもたらすかを評価し、その影響を管理するためのツール「Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure」の略

イ．牛の腸管由来温室効果ガスの計測

当社の酪農総合研究所では生産団体（ＪＡ北オホーツク）および研究機関（北里大学）と連携し、牛の腸管由来温室効果ガスの計測を実施しました。



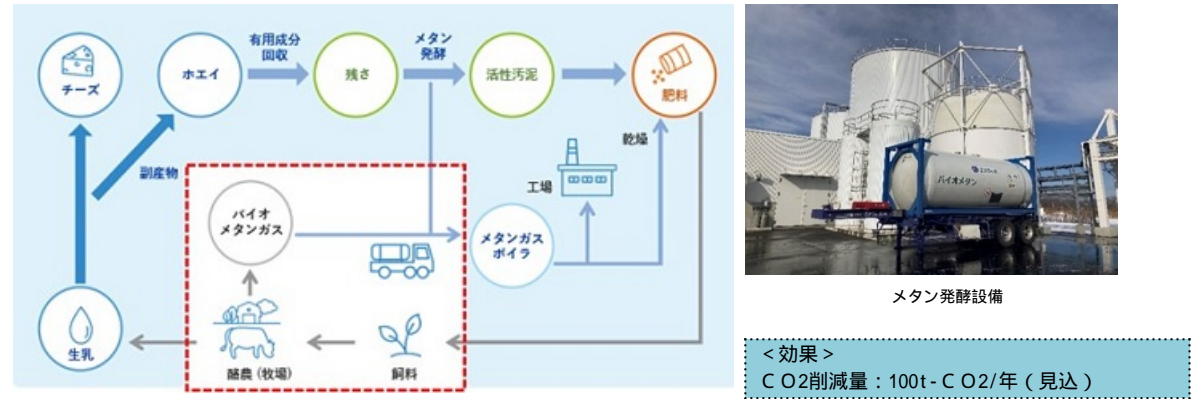
搾乳ロボットに設置した簡易メタンガスモニタリングシステム（赤丸の箇所）と計測データ収集の様子

ウ．メタンの発生を抑制する牧草・飼料原料の研究開発

当社グループの雪印種苗㈱は、ソラマメ属植物に牛のルーメン液（第一胃消化液）のメタン発生を抑制する成分があることを発見しました。今後、酪農・畜産業での温室効果ガス削減に活用できるよう、更に研究開発を進めていきます。

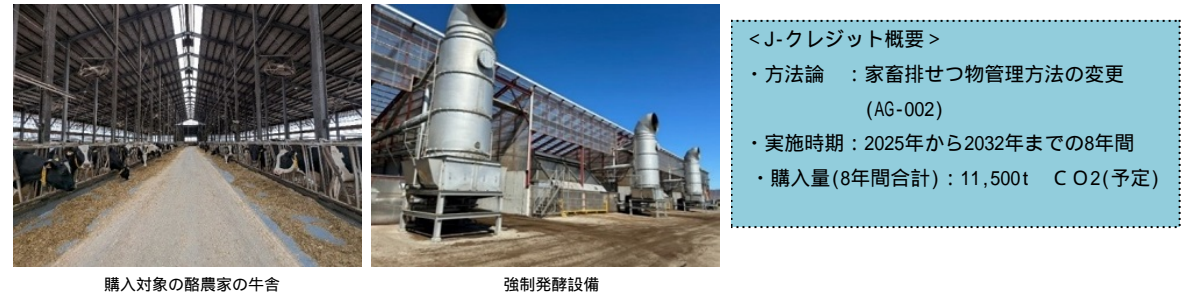
エ．大樹工場での酪農家由来バイオメタンガス活用

大樹工場では2023年5月よりホエイから有用成分を回収した残渣をメタン発酵させ、バイオガスとして活用する取組みを進めています。2025年1月より、当工場で生成したメタンガスと、酪農家でふん尿処理時に発生したバイオメタンガスを混合させ、メタンガスボイラの燃料として利用する国内初の取組みを開始しました。



オ．酪農由来のJ-クレジット活用

2025年度より酪農由来のJ-クレジットを活用した持続可能な酪農への支援を開始します。家畜の排せつ物を堆肥化する過程で温室効果ガスが発生しますが、強制発酵設備を導入することで従来4～6か月を要していた堆肥化の処理時間が24時間に短縮され、温室効果ガスを削減できます。この方法論で創出されたJ-クレジットを活用することで、北海道の酪農家の設備導入にかかる費用負担を支援します。



カ．牧草・飼料作物種子の作付面積拡大

自給飼料型酪農の推進のため、グループ会社の雪印種苗㈱の牧草・飼料作物種子による作付面積を2030年度までに2019年度比で3％拡大することをKPIに設定し取り組んでいます。

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
作付面積（2019年度比）	0.2％増加	3.7％増加	3.7％減少	

集計中のため、雪印メグミルクウェブサイト等に掲載予定です。

キ．酪農総合研究所シンポジウム開催について

持続的酪農経営を行うための経営管理・技術的支援として、2025年1月に酪農総合研究所シンポジウムを開催しました。2024年度は「今こそ飼料の国産化を！Part～次の一手を考える～」をテーマに、330人が参加し、自給飼料の利用拡大に向けた議論を行いました。

（リスク管理）

気候変動リスクはサステナビリティ推進部会で報告・協議され、グループサステナビリティ委員会を通じ、進捗状況をグループ全体で共有しています。また、当社内で定期開催しているリスク連絡会ではグループ全体のリスクとトラブルの管理を行っています。

推進体制は2サステナビリティに関する考え方及び取組(1)サステナビリティ共通参照

（指標と目標）

抽出されたリスクに対し、K P Iを設定し、取り組みました。

2024年度の主なK P Iの進捗状況

項目	K P I	2022年度	2023年度	2024年度
炭素価格	C O2排出量 （目標）2030年度：50%削減（2013年度比）	23.5%削減	26.9%削減	25.9%削減 （見込）
消費者意識の 変化	石油由来のプラスチックの使用量 （目標）2030年度：25%削減（2018年度比）	5.3%削減	12.2%削減	
	使用する紙を環境に配慮した原材料に変更 （目標）2025年度：100%使用	97.7%	99.0%	
	認証パーム油 （目標）2026年度：100%調達	14.5%	54.4%	
	機能付加商品の売上高 （目標）2030年度：1,000億円以上		581億円	
平均気温の上昇	生産拠点の用水使用量 （目標）2030年度：9 %削減（2013年度比）	7.6%削減	10.5%削減	11.3%削減 （見込）
	緑肥作物種子による作付面積拡大 （目標）2030年度：20%拡大（2019年度比）		3.9%拡大	
異常気象の 頻発化と深刻化 （豪雨、洪水等）	水リスクを確認し事業継続のリスク評価を実施(毎年)	アキダクトに加え、独自評価の実施と 排水・洪水対策を実施		
	プラントベースフードなど代替食品の売上高 （目標）2030年度：200億円以上		0.2億円	
酪農基盤	牧草・飼料作物種子による作付面積拡大 （目標）2030年度：3 %拡大（2019年度比）	3.7%増加	3.7%減少	
	日本酪農青年研究連盟および酪農総合研究所の活動により、持続的酪農経営を行うための経営管理・技術的支援を実施(毎年)	260名超が 参加	320名超が 参加	330名超が 参加

集計中のため、雪印メグミルクウェブサイト等に掲載予定です。

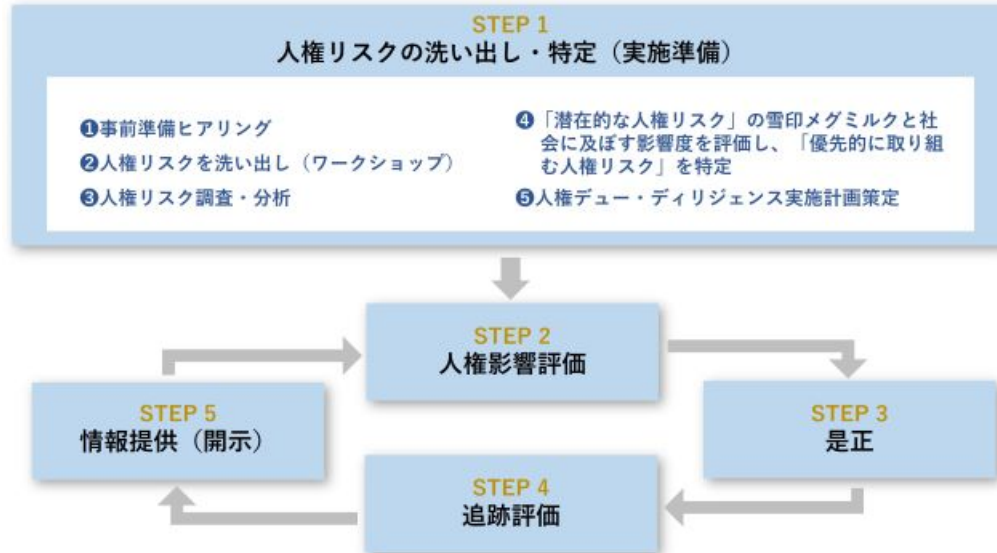
(3) 人権尊重の取組み

「ビジネスと人権」に関する企業の対応への要請はますます強まっており、当社グループの事業活動を行う上で直接的・間接的に影響を与える全ての人々の人権を尊重する必要があります。

2021年6月制定の「雪印メグミルクグループ 人権方針」に人権デュー・ディリジェンスの実施を掲げ、以降、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に沿って実践しています。

人権尊重の取組み <https://www.meg-snow.com/csr/human-rights/duediligence/>

人権デュー・ディリジェンスの実施ステップ



（ガバナンス）

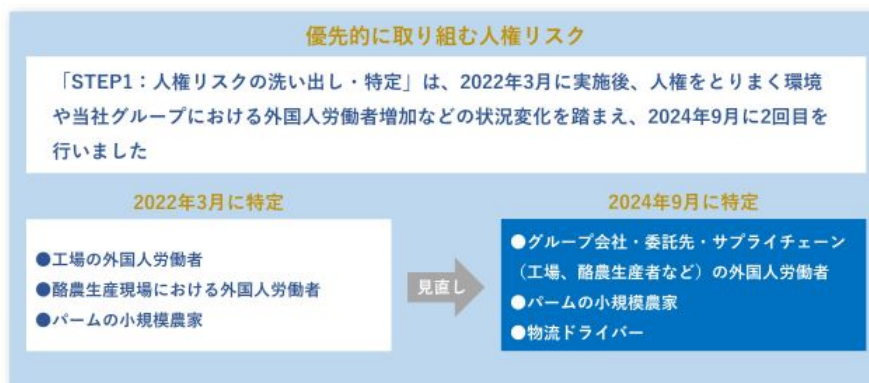
「(1) サステナビリティ共通」に記載しておりますので、参照願います。

（戦略）

2021年度、当社のサプライチェーンでの人権デュー・ディリジェンスを開始しました。関係部署参画のもと特定した「優先的に取り組む人権リスク」に対して、2030年度までのロードマップに沿って外部の人権専門家による人権影響評価を順次実施しています。2024年9月には社会環境の変化に伴いリスクの見直しを行い、労働時間などの問題が指摘されている「物流ドライバー」を、「優先的に取り組む人権リスク」に追加しました。2025年2月、直販配送㈱のドライバーに対して外部専門家（特定非営利活動法人 経済人コー円卓会議日本委員会）による人権影響評価（インタビュー）を実施し、特筆すべき人権課題は確認されなかったとの報告を受けました。

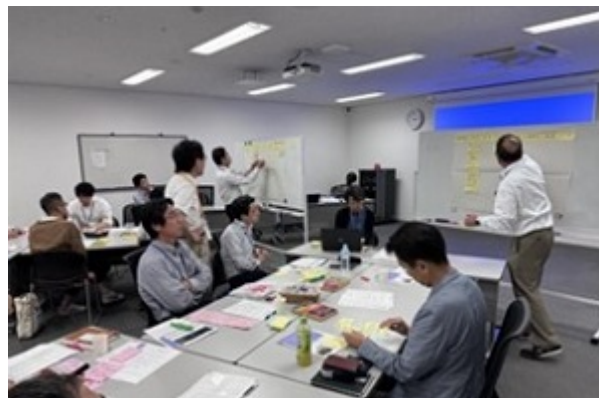
外国人労働者に対しては、全ての事業所において細やかに人権影響を確認するため、外部専門家による人権影響評価と併せて人権分科会のメンバーによるインタビュー（内部による確認）を2023年度より行っています。

2024年12月、取組みを当社グループ全体に拡大するため、外部専門家のアドバイスを受け、人権デュー・ディリジェンスの先行実施会社として2社（ニチラク機械㈱、雪印種苗㈱）を選定しました。2025年3月、当該2社の役員およびサプライチェーンの責任者を対象とした人権教育をそれぞれ実施しました。





ドライバーへのインタビュー



「優先的に取り組む人権リスク」見直しのワークショップ



グループ会社における人権教育

ロードマップ

...人権影響評価（外部による評価） ...人権影響評価（内部による確認）

2022～2024年度は実績、2025年度以降は計画

			2022～2023 年度	2024年度	2025年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度 目標
外国人労働者	雪印 メグ ミルク (株)	阿見工場								事業活動における人権リスクの特定・防止・軽減を図る仕組みが構築されている
		京都工場								
		大樹工場								
	直販 配送(株)	久喜 センター								
		東浦和 センター								
		富里 センター								
	ハケ岳 乳業(株)	小淵沢工場								
		茅野工場								
酪農生産者			(以降、業界として進める)							
パームの 小規模農家	人権影響評価		農家アンケート・ 現地農園ダイアログ(インドネシア)	農家視察 (マレーシア)						
	ミルリスト公開		ミルリスト 掲載/更新	更新	更新	更新	更新	更新	更新	
	RSPO 認証油 購入	雪印 メグミルク	2018年度より 購入	全量切替						
グループ 会社		2022年度より 購入			全量 切替					
物流ドライバー	人権影響評価				(以降未定)					
グリーンバンスメカニズム			グループ内の 外国人労働者 向けに設置							
グループ会社における 人権尊重の取組み				先行実施会社の 選定と教育実施	先行実施会社の 「優先的に取り組 む人権リスク」特 定、人権影響評価					

（リスク管理）

人権への負の影響を防止・軽減するための対応(人権デュー・ディリジェンス)が不十分な場合は、調達や生産、取引関係におけるマイナス影響や、当社グループのブランド価値毀損にもつながります。そのため、「優先的に取り組む人権リスク」に対して、人権分科会およびサステナビリティ推進部会で対応結果の確認と今後の方向性の協議を行っています。その内容は全て、グループサステナビリティ委員会を通じてグループ全体に共有しています。また、グループサステナビリティ委員会の内容は取締役会に報告しています。

当社内で定期的に開催しているリスク連絡会では、グループ全体の人権に関するリスクやトラブルに関する迅速な情報共有を行い、対応を確認しています。

（機会）

人権尊重の取組みは、当社グループにおける人材確保にも寄与しています。人権が守られた安全で働きやすい労働環境、コミュニケーションの円滑な職場を築くことにより外国人労働者のモチベーションは高く、良い評判が伝わることで、紹介を通じて新しい人材が集まっています。

（指標と目標）

重要課題（マテリアリティ）の重点取り組みテーマ「人権の尊重」に定めたK P I に沿って、計画的に人権デュー・ディリジェンスや啓発活動を進めていきます。

K P I 「雪印メグミルクグループ 人権方針」に基づき人権デュー・ディリジェンスや啓発活動を行い、事業活動における人権リスクの特定・防止・軽減を図る。

< 2024年度までの進捗状況(抜粋) >

時期	内容	詳細
2022年 1 月	経済人コー円卓会議日本委員会（ＣＲＴ）による社内講演「ビジネスと人権の理解」	全役員、全従業員が視聴
2022年 3 月	ＣＲＴの分析により「優先的に取り組む人権リスク」を特定	・ 工場の外国人労働者 ・ 酪農生産現場における外国人労働者 ・ パームの小規模農家
2022年 7 月 ～ 2023年 3 月	人権影響評価（外国人労働者）	当社阿見工場および直販配送㈱久喜センターに在籍する外国人労働者へのＣＲＴによるインタビュー
2022年10月 ～ 2023年 3 月	人権影響評価（パームの小規模農家）	独立小規模農家へ事前アンケート（インドネシア南スマトラの農村）の上、現地を訪問し、農園労働者とのダイアログ実施
2022年12月、 2023年 3 月	海外有識者とのダイアログ	雪印メグミルクグループの人権尊重の取組みに関する対話
2023年 9 月	海外現地法人のＳＡＱ調査	当社グループの海外企業のサプライチェーン上のリスクを確認
2023年11月	当社グループの外国人労働者向けグリーンバンスメカニズム	グループ内で雇用する外国人労働者向けの母国語による相談窓口を設置
2023年11月 ～ 2024年 3 月	外国人労働者へのインタビュー	京都工場、大樹工場、直販配送㈱東浦和センター、ハケ岳乳業㈱小淵沢工場に在籍する外国人労働者への人権分科会メンバーによるインタビュー
2023年12月	人権影響評価（パームの小規模農家）	独立小規模農家へアンケート（インドネシア西カリマンタンの2つの農村）
2024年 5 月 ～ 2024年 9 月	「優先的に取り組む人権リスク」の見直し	ワークショップを開催、ＣＲＴによる分析を経て新しいリスク「物流ドライバー」を追加
2024年 7 月	「雪印メグミルクグループ サプライヤーガイドライン」制定	制定にあたりガイドライン説明会を実施、200社 / 300名を超えるサプライヤーが参加
2024年 8 月	「ＣＳＲ調達 セルフ・アセスメント質問表（ＳＡＱ）」によるサプライヤー調査	2020年度より隔年で実施（3回目） ＳＡＱは分析の上、各サプライヤーにフィードバック
2024年11月	農園視察（パームの小規模農家）	パーム農園を取引先（商社）とともに視察し、マレーシア農園およびミルの労働者への聞き取りを実施
2024年11月	人権影響評価（外国人労働者）	当社大樹工場および京都工場に在籍する外国人労働者へのＣＲＴによるインタビュー
2025年 2 月	人権影響評価（物流ドライバー）	直販配送㈱海老名支店に在籍するドライバーへのＣＲＴによるインタビュー
2025年 2 月	外国人労働者へのインタビュー	直販配送㈱富里センターに在籍する外国人労働者への人権分科会メンバーによるインタビュー

(4) 人的資本、多様性

(ガバナンスおよびリスク管理)

当社グループは、「最大の経営資源は『人材』である」と考えています。

世の中の大きな環境変化と先行きが不透明な中で、企業理念を実現し、持続的に成長するためには、その源泉となる付加価値を生み出す「人材」の成長と活躍が不可欠であり、存在意義・志を達成するための行動において、当社グループの役職員一人ひとりが大切に考える共通の姿勢・価値観として、「主体性」・「チャレンジ」・「チームワーク」の3つを「雪印メグミルク バリュー」として定めています。



当社グループは、人的資本、多様性における事業活動のリスクを、少子高齢化に伴う労働人口の減少・雇用の流動化が進む中、多様な人材や求める人材の確保・定着ができないこと、デジタル技術の急速な進化等、既存スキルの陳腐化が起こり得る市場環境下において、「雪印メグミルク バリュー」の対局にある、「指示待ち」・「前例踏襲」・「セクショナリズム」といった組織体質に陥ることと認識しています。

これらのリスクに対応し、「存在意義・志」を達成していくため、新たな経営計画「Next Design 2030」では、「DXの推進」と「人的資本の活用・成長」を基盤戦略に位置づけ、基盤戦略に基づいた人事戦略および施策を以下のとおり定めています。

重要課題	人事戦略	戦略に基づく施策
1.経営戦略と連動した人事戦略の実現（人的資本経営の推進） 2.従業員の多様な価値観や自律的な成長を促進する組織風土の醸成 3.経営戦略を実現する人材の育成とキャリア自律の促進	経営戦略に連動した人材の獲得・配置	人材ポートフォリオの再構築 リスクリングによる人材の育成
	エンゲージメントの向上	定期調査によるモニタリングとPDCAの実践 健康経営の推進
	ダイバーシティ・エクイティ＆インクルージョン（以下、DE&Iという。）の推進	女性活躍推進 育児・介護の両立支援 あたらしい働き方の推進
	グループ人材育成とキャリア開発	次世代リーダー育成 自律的なキャリア形成の促進

また、人事戦略の実現に向けて、「グループの持続的成長を支える人材の育成」・「個人の能力開発を通じた社員一人ひとりの自己実現」・「DE&Iの推進」を軸として、「雪印メグミルク バリュー」を実践する多様な人材が、個性や能力を十二分に発揮できる環境づくりと人事施策を推進し、従業員一人ひとりのエンゲージメントを高め、付加価値を創造する人材を育成します。

(戦略・指標と目標)

戦略・指標の実績および目標値

	単位	2022年度	2023年度	2024年度
経営戦略に連動した人材の獲得・配置				
新入社員数	名	83	123	182
女性比率	%	26.5	35.0	37.4
自己都合退職率(正社員)	%	1.5	1.8	1.2
新卒者3年後離職率	%	10.7	12.5	4.7
エンゲージメントの向上				
エンゲージメントスコア (目標)70.0(2030年度)	ポイント	-	63.3	65.2
健康経営優良法人 (目標)認定継続	-	認定	認定	認定
アブセンティーズム	日	1.6	1.8	2.0
プレゼンティーズム	%	91.6	91.5	91.4
総労働時間数	時間	1,938.5	1,924.5	1,944.5
時間外労働時間数 (目標)2023年度実績(16.7H)からの削減	時間	17.6	16.7	17.5
年次有給休暇取得率(全従業員) (目標)80%以上	%	80.1	83.3	80.5
D E & I の推進				
女性管理職比率 (目標)10%以上(2025年度)	%	7.2	7.8	8.6
育児休業取得率 (目標)男性85%以上(2025年度)	%			
合計		91.9	105.8	96.6
男性		89.8	106.8	94.2
女性		100.0	103.0	103.3
育児休業取得日数(男性)	日	21.4	29.4	44.6
障がい者雇用率 (目標)2.7%(2025年度)	%	2.39	2.59	2.56
キャリア開発とグループ人材育成				
研修費用(正社員)	千円/人	20	42	52
次世代リーダー研修受講者数	名	-	18	14
キャリア研修・ワークショップ受講者数	名	363	553	601
公募型研修受講者数	名	347	268	378

- (注) 1. 一部研修等において連結グループ共通の取組を実施しているものの、必ずしも全ての会社で取組が行われていないことや、数値の集約が困難であることから、数値は、連結グループ全体における利益の過半を占める、提出会社の実績値を記載しています。
2. 自己都合退職率は、定年退職および会社都合(役員への就任や解雇など)以外の事由を自己都合として算出しています。
3. エンゲージメントスコアは、当社の全従業員を対象に行った外部機関による調査(2025年1月調査の回答率97.2%)の結果であり、「職務」・「自己成長」・「支援」・「人間関係」・「承認」・「健康」・「理念戦略」・「組織風土」・「環境」の9つのキードライバーに基づく設問に対して、自己の状況を7段階から選択したものをスコア化した数値です。

4. アブセンティーズムは、病気で休業している状態を表す数値として、傷病休職・休暇制度の利用日数および傷病欠勤日数の合計日数の平均値を記載しています。
5. プレゼンティーズムは、何らかの健康問題を抱えたまま仕事を行うことで労働機能に与える程度を測定するための指標として、W F u nによる測定を行い、組織の労働機能を総合評価した数値を記載しています。
6. 総労働時間は一般職一人当たりの年間時間数です。
7. 時間外労働時間数は一般職一人当たりの月間所定労働時間に対する時間数です。
8. 年次有給休暇取得率は非正規社員を含む全従業員の年間付与日数に対する取得率です。
9. 女性管理職比率は、各年度終了日の翌日（2024年度であれば、2025年4月1日）時点の従業員数を基に算出しています。
10. 育児休業取得率は、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」第71条の6第1号における正社員の育児休業等の取得割合を算出しています。
11. 育児休業取得日数（男性）は、育児休業を取得した正社員の男性の、各年度に復職した者の平均取得日数を記載しています。なお、分割して取得した者は、最後に復帰した年度に数値を含んでおりません。
12. 障がい者雇用率は、障害者雇用状況報告書（各年度6月1日時点）に基づき算出しています。なお、出向者は出向元の従業員として算出しています。

人事戦略に基づく取組

ア. 経営戦略と連動した人材の獲得・配置

ａ. 雪印メグミルクグループアワードの開催

2021年度より毎年開催している本制度は、2024年度からはグループ会社にも取組を拡大し、「雪印メグミルクバリューの発揮」・「収益性」・「社会課題貢献度」の3点より企業価値の向上につながる活動を審査・表彰しています。2024年度は、京都工場池上製造所における「デジタルツールを用いたS F改革」が最優秀賞を受賞しました。

最優秀賞の内容や主体者の取組姿勢などは、社内の研修やグループ活動を通して、従業員全体に周知することと、好事例の水平展開につなげています。

ｂ. D X人材の育成

当社グループは、「自らの課題を発見し解決・改善につなぐサイクルを高速化することで、経営意思決定の高度化、イノベーションの実現を図る」・「一人ひとりが高いデジタルリテラシーを獲得する」ことをD Xビジョンとして掲げています。

2024年度は、当社の正社員全員を対象にD Xリテラシー研修を実施し、2025年度以降は、研修をグループに広げつつ継続するとともに、より高度なD X教育を公募・選抜して行うことで、D Xの推進に努めます。

また、当社独自のチャットボットである「YuMe * ChatAI」等D Xにつながる新しい仕組み・取組は、事例発表会や各工場・部署での勉強会の開催に加え、鮮度の高い情報を従業員間で共有する場として開設したポータルサイトを通じた従業員間での相互コミュニケーション等を通して、一部署の業務変革の取組を複数の部署でD X化の促進に取組んでいます。

イ．エンゲージメントの向上

α．エンゲージメント調査と施策への反映

当社は、従業員のエンゲージメント向上が、従業員一人ひとりが働きがいを感じながら成長し、グループの持続的成長につながると考えています。

そのため、エンゲージメントを指標化するための調査を2023年度より開始し、2024年度からは、P D C Aサイクルを加速するため、調査回数を年2回に増やしました。

2023年度の調査結果では、「ワークライフ・バランス」、「同僚からの困難時の支援」等がポイントの高い項目として挙げられる一方、「ミッション・ビジョンへの共感」「挑戦する風土」はポイントが低めの項目として挙げられました。

この結果から、経営と従業員、上司と部下をはじめとする各層間での社内の「対話」が不足しているのではないかと推察し、2024年度からは、各場所の長がエンゲージメント向上の取組を自場所のアクションプランに落とし込むことで、活動を具体化し、推進する仕組みづくりを行いました。

この結果2024年度の調査では全体のスコアは65.2ポイントとなり、前年より1.9ポイント向上しました。項目別では「ミッション・ビジョンへの共感」・「挑戦する風土」・「経営陣に対する信頼」で大きく向上しており、「対話」不足の解消を課題とし活動推進した結果と考えています

2025年度も、「対話」不足の解消に向けた活動を継続することに加え、エンゲージメントスコアの目標進捗を役員の報酬決定要素に加えることや、経営職以上を対象とした心理的安全性セミナーを実施するなど、経営層による関与を強めることで、更なる向上に努めます。

b. 健康経営の取組

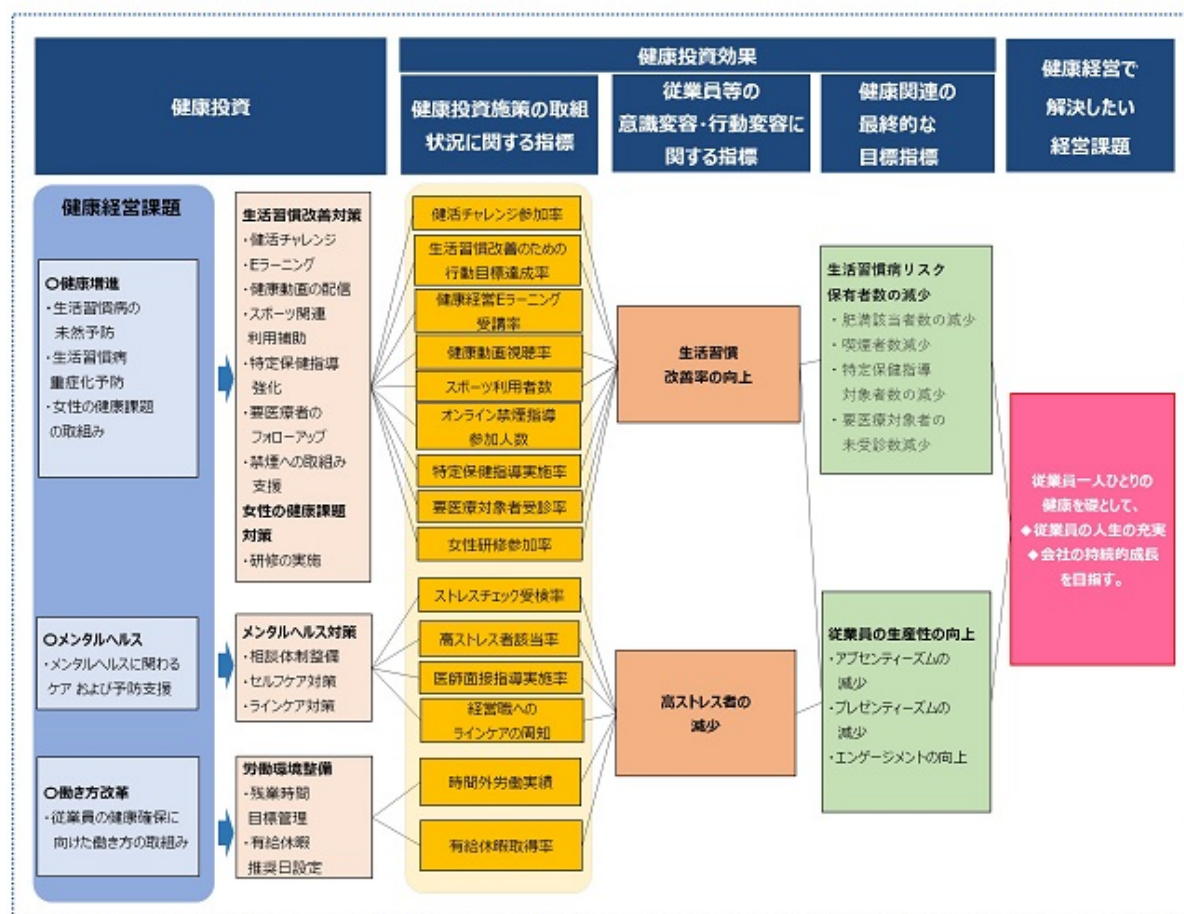
当社は、食の楽しさや健康をお届けし、食の未来を創造する企業として、従業員が心身ともに健康であることを尊び、健康の維持・増進に向け、自ら行動することが重要と考えていることから、2021年より「雪印メグミルク健康宣言」を掲げ、以下の取組を推進しています。

- ・生活習慣病の未然予防を目的とした、セルフケア知識の提供や、健康相談・保険指導の実施による、健康増進に向けた取組みの推進
- ・従業員全員を対象としたストレスチェックの実施による、メンタルヘルスに関わるケアおよび予防支援の取組みの推進
- ・従業員の健康確保に向けた働き方の推進

また、経営課題の解決につながる指標を、「雪印メグミルク健康経営戦略マップ」としてまとめ、取組を進めています。

この結果、2021年3月より5年連続健康経営優良法人の認定を受けています。

【雪印メグミルク健康経営戦略マップ】



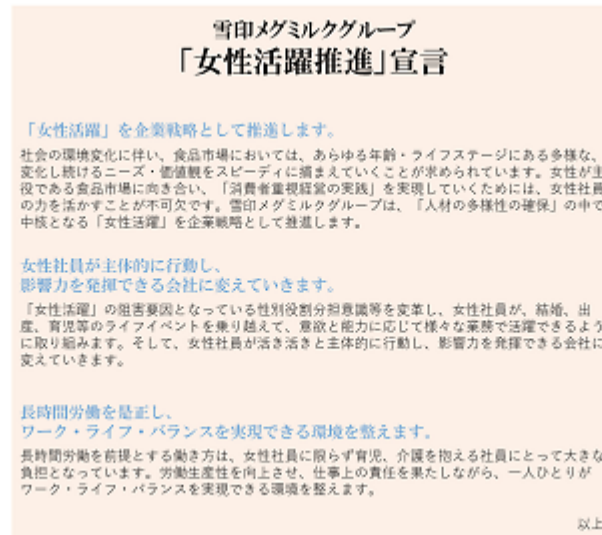
ウ．ＤＥ＆Ｉの推進

ａ．女性活躍推進の取組

当社は、2015年12月の「女性活躍推進」宣言以来、「女性活躍」を多様性の中核と位置づけ、企業戦略として推進しています。

具体的な取組みとしては、女性リーダーの育成やキャリアアップに向けた社内外におけるキャリア開発プログラムの展開、育成プランの策定、LGBTQ+を含むアンコンシャスバイアスの理解促進を目的とした社内フォーラムの開催やeラーニングの実施等に取組んでいます。

その結果、女性管理職比率は、2015年度の2.5％から2025年度期首には8.6％まで増加しました。引き続き10％以上の目標達成に向けて取組んでいきます。



ｂ．育児・介護の両立支援

当社は、男性従業員の育児休業の取得促進を目的に、「産後パートナー休暇」として28日間の有給休暇制度を設けています。また、子の看護等のための休暇制度について、小学校6年までを対象としています。加えて、男女を問わず育児休業開始時10日間を有給とする制度（正社員のみ）を設ける等、育児休暇の取得促進に努めています。その結果、2024年度の育児休業取得率は男性においても94.2％となり、3年連続で85％を達成しました。

更に、育児休務からの復帰者の早期戦力化を目的とした「育児休務者両立支援プログラム」を導入し、休職期間中の上司とのコミュニケーションを可能とする体制づくりに取り組んでいるほか、育児に取り組む従業員同士の意見交換を、2020年度から毎年テーマを変えながらワークショップとして開催するなど、スムーズな復職のための仕組みづくりにも工夫を凝らしています。

また、介護については、介護保険や施設、認知症などの情報を提供するセミナーを開催することで、従業員の介護への意識醸成を図っています。

ｃ．ＤＥ＆Ｉプロジェクト

働き方改革、各種制度の拡充と環境整備が進む中、次のステージとして、2023年度から人事担当役員、サステナビリティ担当役員を責任者とし、各部門の実務担当者から構成する「ＤＥ＆Ｉプロジェクト」を発足しました。

各部門からの課題抽出を行う中で、2024年度は一工場を「特区」と定め意見交換をした結果、体力に不安がある年齢の高い従業員や女性従業員など体力的差異に関わらず、より多くの現場作業を担当できるよう設備導入を行っており、2025年度も多様な従業員が働ける体制づくり・環境づくりを推進します。

エ．キャリア開発とグループ人材

ａ．人材育成体系

当社は、従業員の人材育成として、従業員の成長に合わせて行う「階層別研修」、従業員の自発的な意欲に応じて行う「公募型ビジネススキル研修」、従業員の年齢に合わせて自身のキャリアを意識させる「キャリア開発研修」、各専門部署の専門知識の深耕をはかる「専門研修」と、従業員のキャリアや意欲に応じた様々な研修に取り組んでいます。

加えて、各部署・グループ会社には人材育成責任者、担当者を配置することで、当社グループの持続的成長を支える人材の育成、個々の能力開発を通じた社員一人ひとりの自己実現に向け、実行力を高める体制を整えています。

ｂ．次世代リーダーの育成および活躍機会の提供

2023年度より、選抜型リーダーシップ開発研修と役員研修を繋ぐプログラムとして、次の経営層候補を対象とした、リーダー開発に主眼を置いた所属長研修を導入し、グループ経営の次世代を担うリーダー群の育成をしています。

また、性別や年齢（若手・中堅・シニア）に関係なく、やる気と熱意を持った従業員に対しては、社内公募やキャリアチャレンジ制度、プロジェクトへの参画、グループ会社への派遣等を通じて、能力開発と活躍の機会を提供しています。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、以下の記載における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループは、以下のような経営および事業リスクの発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

(1) 酪農乳業界について	
<p>〔リスク〕</p> <p>当社グループの主要原料である加工原料乳の取引は「畜産経営の安定に関する法律」に基づく交付対象数量、補給金単価等の変更が当社グループの原料調達等に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>〔対処方針〕</p> <p>当社グループは、これまで同様、国内酪農に軸足を置き、酪農生産への貢献を果たすとともに、乳の国際化を視野に入れ、国産牛乳・乳製品の価値向上による国産生乳の需要維持に取り組む一方、関税水準の引き下げに伴う乳製品輸入で得られるメリットの最大限の活用を検討していきます。</p>
<p>〔リスク〕</p> <p>当社グループが生産する乳製品には、国内農業保護を目的とした関税制度が敷かれております。しかし、WTO（世界貿易機関）農業交渉やFTA（自由貿易協定）、EPA（経済連携協定）等の交渉および発効において乳製品の関税水準が引き下げられた場合には、当社グループの乳製品の販売に影響を及ぼす可能性があります。一方で、原材料調達価格が下がるなどのメリットも生じます。</p>	
(2) 需給変動について	
<p>〔リスク〕</p> <p>当社グループは、国内で生産される生乳を主要原料としておりますが、国内の生乳需給はこれまでも過剰と逼迫を繰り返しており、過剰の場合には乳製品在庫過多により販売競争の激化、生産者団体の計画的減産等による生産基盤の弱体化に伴う長期的な調達量への影響が生じます。逼迫の場合には商品の原料調達不足による製造量減少により販売機会の喪失や生産効率が低下する可能性があります。</p>	<p>〔対処方針〕</p> <p>当社グループは、牛乳・乳製品の需要拡大を通じて国内酪農生産の基盤強化と持続的発展に貢献していきます。また、需給変動による収益への影響の軽減に向けて、事業ポートフォリオを再編し、収益基盤の複数化とその確立に取り組むとともに、継続的なプロダクトミックスの改善による収益力の強化、および効率的な生産体制の確立に取り組んでいます。</p>
<p>〔リスク〕</p> <p>乳製品や飼料原料の国際市況は、世界経済の変動等による需要の増減や旱魃等の異常気象による飼料作物の不作などを原因とする製品供給の減少等の影響を受け、大きく変動することとなります。国際的に乳製品・飼料用原料の需給が逼迫した場合には乳製品や配合飼料等の原料の調達困難化や価格の高騰があり、需給が緩和した場合には安価な輸入乳製品の流入による国産乳製品の需要減少や国内飼料価格の下落として、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、配合飼料価格上昇時には畜産経営者に配合飼料価格安定制度により価格補てん措置が採られることになっており、メーカー抛出金が増加した場合は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。</p>	
(3) 家畜伝染病について	
<p>〔リスク〕</p> <p>当社グループの主要原料である生乳は酪農生産者から工場に受け入れる段階で検査および殺菌等の処理を実施しておりますが、工場で生乳を受け入れた後に生乳を搾った牛が法令に定められた家畜伝染病に感染していたことが判明した場合には、法令等の定めに従い当該生乳または当該生乳を原材料とする製品の廃棄を行ないます。廃棄される原材料または製品の量が多くなる場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>〔対処方針〕</p> <p>家畜伝染病等が流行した場合は、当社にて定める「家畜伝染病対応要領」に従い、行政・生産者団体と連携し、迅速な情報収集を行ない、法令や「MSQS（MEGMILK SNOWBRAND Quality Assurance System）」等に則り、適切な対応を行ないます。</p> <p>「MSQS（MEGMILK SNOWBRAND Quality Assurance System）」とは、品質保証に関して世界標準の品質マネジメントシステムであるISO9001およびHACCP（Hazard Analysis and Critical Control Point）の考え方を取り入れ、当社が独自に構築した品質保証システムです。</p>
<p>〔リスク〕</p> <p>家畜伝染病が発生した場合、風評被害などにより国内の生乳を使用した商品の消費減少の可能性があります。また、当該伝染病の対応により乳牛が淘汰された場合、飼育頭数の減少に伴う生乳生産量の減少や飼料需要の減退による飼料販売の減少等により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>〔対処方針〕</p> <p>風評については、一般社団法人Jミルクをはじめとした業界団体を通じ、正確な情報提供に努めていきます。</p>

(4) 市場規模の縮小等について	
<p>〔リスク〕</p> <p>日本においては少子高齢化の進展により人口減少傾向にあり、当社グループが対象とする市場が縮小してきております。また、急激な経済状況の後退や物価の高騰などが発生した場合、消費意欲の減退などによる市場縮小の可能性がございます。こうした市場の縮小は、当社グループの商品販売に影響を及ぼす可能性があります。その他、畜産市場において飼養頭数が減少した場合、飼料や飼料作物種子の販売に悪影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>〔対処方針〕</p> <p>当社グループは、事業ポートフォリオを適切に見直しており、機能を訴求する商品や高付加価値商品の開発強化、販売拡大により、国内事業の収益基盤の強化・確立を目指しております。また、海外の生産拠点の活用によりチーズを中心に販売物量を拡大し、ボーダレス展開を加速することで、海外事業の強化を図っています。</p>
<p>〔リスク〕</p> <p>飲料・デザート類は、天候の影響を受ける可能性があります。特に、天候不順や、夏場の気温が低く推移した場合には、売上高が減少し、当社グループの飲料・デザート類の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>〔対処方針〕</p> <p>当社グループでは、需給変動による収益への影響の軽減に向けて、事業ポートフォリオを再編し、収益基盤の複数化とその確立に取り組むとともに、継続的なプロダクトミックスの改善による収益力の強化、および効率的な生産体制の確立に取り組んでいます。</p>
(5) 販売先の寡占化とメーカー同士の競合の激化について	
<p>〔リスク〕</p> <p>当社グループの製品は量販店中心に販売されておりますが、量販店を含む流通業界においては再編・淘汰が進み、流通業者の寡占化および大規模化が進展しております。この結果、特定の販売先の仕入れ・販売施策の変更および販売先の業績の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>〔対処方針〕</p> <p>当社は、メーカーとして「ものづくり」の強化と新たな価値の創造に取り組むことで、商品開発力の強化とともに、商品を通じた価値の提供を目指しております。あわせて、当社グループは新たな収益機会の創出に向けて、ニュートリション事業分野における通販チャンネルを通じた機能性食品事業の規模の拡大、および利益の創出に取り組んでいます。</p>
<p>〔リスク〕</p> <p>乳業・食品業界においては大手メーカー同士の経営統合や中小メーカーの再編・淘汰が進展し、規模拡大と事業領域の拡大が進んでおります。この結果、当社グループの事業領域への他業界からの新規参入や、メーカー間の商品開発・価格競争の一層の激化等が想定され、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。</p>	
(6) 食品の安全性について	
<p>〔リスク〕</p> <p>食品業界においては、食品の安全性や品質保証が強く求められております。仮に品質問題が生じた場合には、自主的あるいは食品衛生法等の法令に基づく商品の回収や工場の操業停止、製造物責任（PL）法に基づく責務の負担等により当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。さらにこれらの事態の発生は、当社グループの社会的信用にも悪影響を与える可能性があります。</p>	<p>〔対処方針〕</p> <p>当社グループは、独自の品質保証システム「MSQS（MEGMILK SNOWBRAND Quality Assurance System）」を構築するとともに、GFSI（Global Food Safety Initiative）に認定された国際的な食品安全スキームの認証取得を推進し、徹底した品質管理を行なっております。また、風評については、一般社団法人「ミルクをはじめとした業界団体を通じ、正確な情報提供に努めています。</p>
<p>〔リスク〕</p> <p>当社グループ固有の品質問題のみならず、国内外において、健康に影響を及ぼす物質の混入、家畜伝染病等の食品に関する品質問題や健康問題などが発生した場合、さらには問題発生の有無にかかわらずこれらに関する風評が拡大した場合には、当社グループの売上に影響を及ぼし、この結果として業績に悪影響を及ぼす可能性があります。</p>	

(7) 法規制について	
<p>〔リスク〕</p> <p>当社グループの販売する乳製品を始めとした食品や育児用調製粉乳、機能性食品は、「食品衛生法」の他、「乳及び乳製品の成分規格等に関する命令」、「健康増進法」、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」等により成分規格や製造方法、商品表示方法等について法規制を受けております。飼料・種苗は、「飼料安全法」、「種苗法」、「農薬取締法」、「家畜伝染病予防法」等の法規制を受けております。</p> <p>仮に製造工程等におけるトラブルや表示の不備等による規制の抵触が発生した場合には、製品の廃棄・回収コストの発生や社会的な信用力の低下により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>〔対処方針〕</p> <p>当社グループは、「雪印メグミルクグループ 企業行動憲章」のもと、「グループサステナビリティ方針」等のグループ方針に基づき、各社行動基準、関連諸規定を定め、法令を遵守し、製造工程管理や品質管理、適正表示等に努めています。</p>
<p>〔リスク〕</p> <p>法令の改正がなされた場合には、これまでの成分規格や製造方法等が認められなくなる可能性があります。新しい成分規格や製造方法等に対応するためのコストが発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>〔対処方針〕</p> <p>法令改正への対応は、適切に行うとともに、生産性向上などコスト吸収に取り組んでいます。各省庁をはじめとした行政機関等で情報更新などの発表がある場合には、速やかに従業員へ周知し、正確な情報提供に努めていきます。</p>
<p>〔リスク〕</p> <p>「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」により、自動車を運転する業務に従事する者一人当たりの労働時間が減り、走行距離が短くなります。慢性的な人材不足の目立つ運送・物流業では、長距離輸送の人材確保がさらに困難となり、コスト増や配送能力の低下による売上機会の損失につながる可能性があります。</p>	<p>〔対処方針〕</p> <p>当社グループは、運送効率化に向けた輸配送コースの見直しやパレット輸送化の推進などにより、物流事業者と協力し効率的な輸配送ができる仕組みや、トラックドライバーの労働環境を整え、持続可能な物流体制構築に努めております。</p>
(8) 個人情報保護について	
<p>〔リスク〕</p> <p>予期せぬ事態により個人情報の流出などが発生した場合には、社会的信用の低下などにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>〔対処方針〕</p> <p>当社グループは、グループ各社が保有する個人情報の保護・管理について、「個人情報保護方針」および関連諸規定を定めるとともに、従業員教育などを通じ、厳正な管理に努めております。</p>
(9) 知的財産について	
<p>〔リスク〕</p> <p>当社グループは、研究開発を始めその事業活動において、当社グループが保有している、または使用許諾を受けている種々の知的財産を活用しております。当社グループが第三者の知的財産権を侵害しているとの予期せぬ警告や訴えを受ける恐れ、および第三者に当社保有の知的財産権を無断で使用される恐れがあります。その場合、第三者との交渉・訴訟活動等やその結果が当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>〔対処方針〕</p> <p>当社グループは、第三者の知的財産権を尊重し、関連諸規定を定め遵守することにより、第三者の知的財産権を侵害することのないよう努めるとともに、確認を行っております。また、当社グループの保有する知的財産については、適切に管理する体制を整え、第三者による知的財産権の侵害リスクのモニタリングを行っております。当社グループまたは第三者の知的財産権にかかるリスクが顕在化した場合には、必要に応じて社外の弁護士などと協力し、事業への影響を最小限に留めるように対応します。</p>
(10) 人権に関するリスクについて	
「第2 事業の状況 サステナビリティに関する考え方及び取組 (3)人権尊重の取組み」を参照ください。	
(11) 大規模な地震・火災等の発生および感染症の流行について	
<p>〔リスク〕</p> <p>地震・火災・風水害により、生産事業拠点の長期間操業停止等、当社グループのサプライチェーンに深刻な影響を及ぼす事態に陥った場合は、経営や事業活動に深刻な損失を被る可能性があります。</p>	<p>〔対処方針〕</p> <p>当社グループは、災害に備えて事業継続計画（BCP）を整備するとともに継続的な訓練を重ね、災害発生時には計画に基づき事業継続に努めます。</p> <p>また感染症流行に備えて、社会一般に流行の兆しが現れた段階で、従業員に感染予防に向けた衛生管理の徹底を周知し、事業継続に努めます。</p>
<p>〔リスク〕</p> <p>当社グループの事業所内で感染症が拡大した場合には、事業活動に必要な要員確保に支障が生じ、事業所の閉鎖や事業の縮小等、経営や事業活動に深刻な損失を被る可能性があります。</p>	
(12) 環境に関するリスクについて	
「第2 事業の状況 サステナビリティに関する考え方及び取組 (2)気候変動への対応」を参照ください。	

(13) 資金調達について	
〔リスク〕 当社グループは、金融機関からの借り入れ、社債発行による資金調達を行なっておりますが、金融市場環境に変化があった場合に、資金調達に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの業績悪化等により資金調達コストが上昇した場合、資金調達に悪影響を及ぼす可能性があります。	〔対処方針〕 当社グループは、長期と短期のバランスを勘案しながら、低コストかつ安定的に資金を確保するよう努めております。また、現預金残高に加え、金融機関とコミットメントライン契約および当座貸越契約を締結するなど、十分な資金の流動性を確保しています。
(14) 為替レートの変動について	
〔リスク〕 当社グループは、一部の原材料および商品を海外から調達していることから、為替レートの変動の影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円安は当社グループに悪影響を及ぼし、円高は当社グループに好影響をもたらします。	〔対処方針〕 当社グループは、為替予約や外貨決済により、為替レートの変動の影響を低減するように努めています。
(15) 情報システムについて	
〔リスク〕 当社グループでは、原材料の発注、製品の製造、商品の受注、経理処理等、事業全般にわたり情報システムを活用しております。停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピュータウイルスの感染、不正アクセス等予想の範囲を超えた出来事により、情報システムの停止または一時的な混乱、内部情報の消失、漏洩、改ざん等のリスクがあります。このような事態が発生した場合には、事業の一時的な停止や社会的信用の失墜等により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。	〔対処方針〕 当社グループは、情報システムを適切に運営するため、「情報セキュリティ基本方針」および関連諸規定を定めた上で、事業継続計画（BCP）を策定し、適切なセキュリティ対策を実施しております。また、従業員教育を行ない、リスクの軽減に努めています。
(16) 人材に関するリスクについて	
「第2 事業の状況 サステナビリティに関する考え方及び取組 (4)人的資本、多様性」を参照ください。	
(17) その他のリスク	
〔リスク〕 上記以外にも事業活動を行なううえで、経済情勢の変化に伴うリスクやコンプライアンスに関するリスクなど、様々なリスクが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。	〔対処方針〕 当社グループは、こうしたリスクを回避、またはその影響を最小限に抑えるため、リスク管理体制の強化に取り組んでいます。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

なお、2025年3月末では、子会社35社および関連会社15社となっております。

財政状態及び経営成績の状況

連結経営成績

	2024年3月期	2025年3月期	増減率(%)
売上高(百万円)	605,424	615,819	1.7
営業利益(百万円)	18,460	19,125	3.6
経常利益(百万円)	19,888	20,262	1.9
税金等調整前当期純利益(百万円)	27,884	18,516	33.6
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	19,430	13,904	28.4
1株当たり当期純利益(円)	287.67	205.93	28.4

セグメント別概況

	売上高(注)1			営業利益又は営業損失		
	2024年3月期 (百万円)	2025年3月期 (百万円)	増減率 (%)	2024年3月期 (百万円)	2025年3月期 (百万円)	増減率 (%)
乳製品	259,228	263,324	1.6	9,890	10,405	5.2
飲料・デザート類	256,064	264,326	3.2	5,662	5,653	0.2
飼料・種苗	50,831	48,485	4.6	296	363	22.9
その他(注)2	39,300	39,683	1.0	2,654	2,676	0.9
合計	605,424	615,819	1.7	18,503	19,099	3.2
調整額	-	-	-	42	25	-
全社連結合計	605,424	615,819	1.7	18,460	19,125	3.6

(注) 1. 報告セグメントの売上高は、主に「商品または製品の販売に係る収益」によるものです。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、共同配送センター事業および不動産賃貸事業等が含まれております。売上高は、主に「配送サービスに係る収益」によるものです。

当連結会計年度の財政状態は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	2024年 3月期末	2025年 3月期末	増減金額	主な増減理由
資 産	431,222	431,073	149	現金及び預金 7,627 受取手形及び売掛金 6,555 棚卸資産+5,614 退職給付に係る資産+3,164 投資有価証券+3,043 ソフトウェア+2,538
負 債	195,921	183,035	12,886	未払法人税等 6,852 借入金 2,666 支払手形及び買掛金 2,847
純資産	235,300	248,037	12,736	利益剰余金+8,468 退職給付に係る調整累計額+2,892 その他有価証券評価差額金+1,457

キャッシュ・フローの状況
当連結会計年度における活動毎のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	2024年 3 月期	2025年 3 月期	増減金額	主な増減理由
営業活動による キャッシュ・フロー	30,465	21,100	9,365	(減少要因) 法人税等の支払額の増加9,499
投資活動による キャッシュ・フロー	6,308	18,512	12,203	(減少要因) 投資有価証券の売却による収入の減少11,586 敷金及び保証金の差入による支出の増加1,304
財務活動による キャッシュ・フロー	15,645	10,375	5,270	(増加要因) 借入金返済による支出の減少6,770 (減少要因) 配当金の支払額の増加1,342
現金及び現金同等物の 期末残高	28,988	21,319	7,668	

生産、受注及び販売の実績

ア．生産実績

当連結会計年度を生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
乳製品	208,708	106.2
飲料・デザート類	215,318	103.6
飼料・種苗	39,304	96.5
合計	463,331	104.1

(注) １．金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

イ．受注実績

当社グループ(当社および連結子会社)は一部受注生産を行なっておりますが、金額に重要性がないため、記載を省略しております。

ウ．販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
乳製品	263,324	101.6
飲料・デザート類	264,326	103.2
飼料・種苗	48,485	95.4
報告セグメント計	576,135	101.8
その他	39,683	101.0
合計	615,819	101.7

(注) １．セグメント間の取引については相殺消去しております。
２．前連結会計年度および当連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)セブン・イレブン・ジャパン	154,548	25.5	152,485	24.8
(株)日本アクセス	117,814	19.5	122,230	19.8

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおりです。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当期のわが国経済は、雇用・所得環境が改善する状況下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復しており、今後も続くことが期待されます。先行きについては、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっていることに加え、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要があります。

食品業界においては、外食需要がインバウンド需要の増加等も受けて、回復傾向にあります。一方で、世界的な原材料価格や物流コストの上昇により、厳しい経営環境が継続しています。また、賃上げ等による所得の伸びがみられるものの、食料品等身近な物価の上昇もあり、消費マインドの改善は足踏みの状況です。

このような環境下、当社グループは「新たな成長のタネづくり」、「基盤活用による物量の拡大」、「国内酪農生産基盤の強化・支援」に向けた取組みを事業戦略の3つの柱とする中計2025を2023年度よりスタートいたしました。

その2年目となる2024年度は、「雪印メグミルクグループ経営方針2024」におけるテーマを「MOVE」とし、(1)新たな成長のタネづくり、(2)基盤活用による物量の拡大、(3)国内酪農生産基盤の強化・支援、(4)基盤戦略の推進、(5)サステナビリティ課題への取組みを重要取組み事項と位置付け、積極的な取組みを進めております。

当連結会計年度の業績（セグメントを含む）は次のとおりです。なお、売上高につきましては、外部顧客に対する金額を記載しております。

当社グループの連結売上高は615,819百万円(前年同期比1.7%増)、営業利益19,125百万円(前年同期比3.6%増)、経常利益20,262百万円(前年同期比1.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は、13,904百万円(前年同期比28.4%減)となりました。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

乳製品

 乳製品	乳製品事業分野	バター、油脂、 チーズ（国内・海外）
 ニュートリション	ニュートリション事業分野	粉ミルク（国内・海外）、 機能性食品 など

当セグメントには、乳製品(チーズ、バター、粉乳等)、油脂、ニュートリション事業(機能性食品、粉ミルク等)等の製造・販売が含まれております。

売上高は263,324百万円(前年同期比1.6%増)、営業利益は10,405百万円(前年同期比5.2%増)となりました。

(売上高の状況)

バターは、プロモーション活動により市場を上回る需要を獲得し好調に推移しました。

油脂は、増量キャンペーンやブランドプロモーションの推進等により、前年を上回りました。

チーズは、主力の「さけるチーズ」や「6Pチーズ」で各種プロモーション活動を展開した他、発売70周年を迎えた「6Pチーズ」の新商品「6Pチーズ酪農大地の恵み」の発売もあり、チーズ全体でも前年を上回りました。

機能性食品は、モール型ECサイトでのマーケティング活動等により堅調に推移しました。海外市場の機能性素材の販売が伸長したものの、粉ミルク等が減収となりました。その結果、ニュートリション事業全体では前年を下回りました。

(営業利益の状況)

各種プロモーション活動の推進等による売上高の増加により、前年を上回りました。

飲料・デザート類



市乳事業分野

牛乳・乳飲料、ヨーグルト、
果汁・野菜・清涼飲料、
デザート

当セグメントには、飲料(牛乳類、果汁飲料等)、ヨーグルト、デザートの製造・販売が含まれております。売上高は264,326百万円(前年同期比3.2%増)、営業利益は5,653百万円(前年同期比0.2%減)となりました。

(売上高の状況)

飲料は、機能性表示食品の「MBPドリンク」シリーズ、大容量タイプの「毎日骨太MBP」、「すっきりCa鉄」、中容量タイプの「雪印コーヒー500ml」、小容量タイプの「DoLeLL200ml」等が好調に推移しました。その結果、飲料全体では前年を上回りました。

ヨーグルトは、「牧場の朝ヨーグルト」や「ナチュレ恵megumi」等のファミリーユース商品が好調に推移しました。「恵megumiガセリ菌SP株ヨーグルト」シリーズなどの機能付加商品のプロモーション活動の強化等により、ヨーグルト全体では前年を上回りました。

デザートは、主力の「CREAM SWEETS」シリーズや、「アジア茶房」シリーズ等が好調に推移し、前年を上回りました。

(営業利益の状況)

各種プロモーション活動を推進したものの、固定経費の負担増などにより、前年並みで推移しました。

飼料・種苗



飼料・種苗事業分野

飼料、
種子(牧草・飼料作物・野菜)、
造園など

当セグメントには、牛用飼料、牧草・飼料作物種子、野菜種子の製造・販売、造園事業が含まれております。売上高は48,485百万円(前年同期比4.6%減)、営業利益は363百万円(前年同期比22.9%増)となりました。

(売上高の状況)

配合飼料の販売単価下落による減収が主な要因となり、当セグメント全体で前年を下回りました。

(営業利益の状況)

売上高は減少したものの、コストダウンの取組み等により前年並みとなりました。

その他

当セグメントには、共同配送センター事業、不動産賃貸事業等が含まれております。

売上高は39,683百万円(前年同期比1.0%増)、営業利益は2,676百万円(前年同期比0.9%増)となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

決算年月	2023年 3 月期	2024年 3 月期	2025年 3 月期
自己資本比率(%)	51.9	53.8	56.8
時価ベースの自己資本比率(%)	29.0	42.7	40.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.6	1.9	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	77.4	82.6	57.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利息の支払額

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

資金需要の動向

当社グループの主な資金需要は、中計2025に掲げる「強靱性の獲得」に向けた「既存事業への基盤・成長投資」、「未来価値創造投資」であります。

資金調達の方法

当社グループは、運転資金、投資資金についてはまず営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分については金融機関からの借入、社債の発行および資産売却等により資金調達を実施していきます。外部からの資金調達につきましては、D/E レシオ0.5以下を目処として長期と短期のバランスを勘案しながら、低コストかつ安定的に資金を確保するよう努めていきます。

なお、当連結会計年度において、中計2025のキャッシュアロケーションに基づき政策保有株式などの資産売却を行い、「既存事業への基盤・成長投資」、「未来価値創造投資」に充当いたしました。

資金の流動性につきましては、現預金に加え、金融機関とコミットメントライン契約および当座貸越契約を締結し、十分な資金を確保しています。また、グループ各社における資金効率の向上と金融費用の削減を目的として、CMS（キャッシュマネジメントシステム）を含むグループファイナンス制度を導入しています。

目標とする経営指標の達成状況等

詳細は、1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等（2）未来ビジョン2050・Next Design 2030の策定 - Next Design 2030 - ア．経営環境認識と「雪印メグミルクグループ 中期経営計画2025」の振り返りをご参照ください。

中計2025の実績報告

当社グループは2023年5月に中計2025を策定いたしました。目標とする経営指標に対し、2年目となる当年度の達成状況は以下のとおりです。

売上高は6,158億円、営業利益は191億円となりました。財務面では、自己資本比率が50%以上を安定的に維持しました。配当性向の水準は、30%以上から40%以上へと引き上げ株主還元の拡充を図りました。資産売却を除く調整後ROEは5.4%でした。

詳細は、1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等（2）未来ビジョン2050・Next Design 2030の策定 - Next Design 2030 - ア．経営環境認識と「雪印メグミルクグループ 中期経営計画2025」の振り返りをご参照ください。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

連結財務諸表を作成する際には、一部について見積りや仮定を用いることが必要になりますが、これらは期末日における資産・負債の金額および開示期間の収益・費用の金額に影響を与えます。見積りや仮定を行なう場合は、その時点で入手できる事実に基づき、可能な限り客観的に実施することを目指しておりますが、実際の結果とは異なる場合もあります。

重要な会計方針及び見積りの詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表注記（重要な会計上の見積り）」に記載のとおりです。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

(1) 研究の目的

当社グループ（当社および連結子会社）の研究開発部門では、「食の持続性」の実現に向けて、既存の事業戦略上急務となっている課題に対する研究開発や、中長期的成長の基盤となる基礎研究を幅広く実施しております。

また、新規事業創出につながる新たな価値や技術を創造し、グループの持続的発展と事業の戦略的拡大を目指しております。中期経営計画2025においては、6つの戦略課題実現に向けて、基礎研究とそれによる商品への具現化を進めてまいりました。

引き続き、NextDesign 2030においては、機動的な研究・商品開発テーマの運用や知財の戦略的活用を通じて新たな価値や技術を創造し、グループの持続的発展と各事業部の戦略的拡大に貢献してまいります。

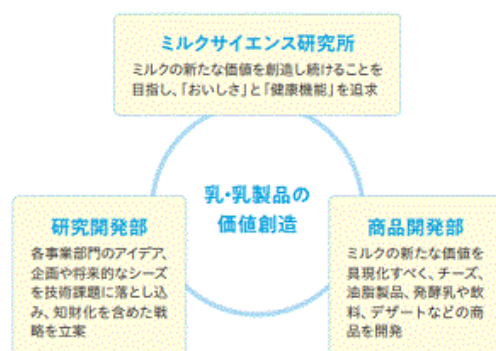
(2) 研究開発体制

当社グループの研究開発部門は、当社、雪印種苗(株)および雪印ビーンスターク(株)に設置されています。

そのうち、当社の研究開発体制は、おいしさ向上や健康寿命延伸などに繋がる乳の研究や環境負荷低減に関する研究を行う「ミルクサイエンス研究所」、乳食品や市乳の新商品開発や既存商品の改良を行う「商品開発部」、そして事業戦略に基づき研究開発・知財戦略を策定・推進する「研究開発部」が相互に連携することで、新たな需要の創出、高付加価値化、商品力の強化を実現させています。

研究開発体制

雪印メグミルク(株)の研究開発部門は、ミルクサイエンス研究所・商品開発部・研究開発部によって構成されています。



重点研究分野

▶ 食品機能研究

乳児からシニア世代までQOLの向上、健康寿命の延伸に資する乳・乳酸菌の健康機能の研究を行っています。プラントベースフードの健康機能、フードテックなどの新技術の探索も進めています。

▶ 食品加工研究

乳の成分(たんぱく質、脂質、糖質)に着目した健康機能の探索、素材化などの研究、食品の構造・物性に関する研究を行っています。

▶ 技術開発研究

乳の風味解析とそれに基づく商品設計、膜分離技術や装置開発などのプロセス開発、環境負荷を低減した容器開発などを行っています。

(3) 研究開発費

当連結会計年度の研究開発費の総額は4,983百万円です。

各セグメント別の主な研究開発活動は次のとおりです。

乳製品：当連結会計年度の研究開発費の総額は2,089百万円です。

飲料・デザート類：当連結会計年度の研究開発費の総額は1,946百万円です。

飼料・種苗：当連結会計年度の研究開発費の総額は947百万円です。

(4) 研究開発成果

主な研究開発活動とセグメントおよび6つの戦略課題との関係性は以下の通りとなります。

中期経営計画2025の6つの戦略課題における研究開発成果

6つの戦略課題	セグメント		
	乳食品 ・ニュートリション	飲料・デザート	飼料 ・種苗
プラントベース フードへの参入	当社 ・これまで当社が「乳」で培ってきた知見を活かし、プラントベースフード市場の新たな領域への新商品として「Plant Label えんどう豆由来のおつまみ」、「米粉由来のもちもち食感シュレッド」を新発売しました。	当社 ・「ナチュレ恵 megumi 植物生まれ」では、おいしさを向上させ、リニューアル発売しました。 ・飲料では、より手に取りやすいフレーバー品として「Plant Label えんどう豆生まれ コーヒー」を新発売しました。	-
	当社 ・これまで培ってきた「乳」の知見と機能を活かした商品開発を進めています。		-

6つの戦略課題	セグメント		
	乳食品 ・ニュートリション	飲料・デザート	飼料 ・種苗
機能付加商品の育成	<p>当社</p> <p>・2023年度、「ガセリ菌SP株」の腸内環境改善効果を確認し、2024年度は従来の肥満気味の方の内臓脂肪を減らす機能に加えて、腸内環境を改善する機能を付加した機能性表示食品として「ガセリ菌SP株ヨーグルト」シリーズ、「ガセリ菌SP株カプセル」を発売しました。</p>		
	<p>当社</p> <p>・2017年度より実施していた名古屋大学との産学共同研究講座の成果である <i>Bifidobacterium adolescentis</i> SBT2786が、ヒトにおいて睡眠改善効果を有することを確認しました。今後の商品化に向けて取り組んでいます。</p>		
		<p>当社</p> <p>・野菜飲料に新たな価値を訴求するため「おなかの調子を整える」、「食事に含まれるカルシウム・鉄・マグネシウムの吸収を促進する」機能が報告されたマルチビオン酸を使用した商品を新たに発売しました。</p>	
	<p>当社</p> <p>・機能素材・乳酸菌等について、新たな価値訴求を目指した研究開発を実施中です。</p>		
海外展開の強化	<p>当社</p> <p>・グローバル戦略を加速するため、機能素材や乳酸菌等のヘルスクレームの取得等に継続して取り組んでいます。</p>		
チーズの徹底拡大	<p>当社</p> <p>・2023年から展開している「torochi」シリーズに、原料や風味のバランスにこだわって開発した「torochi モスバーガー監修 チーズソース」を新たに発売しました。</p>		
	<p>当社</p> <p>・北海道生乳を有効活用したチーズ展開を目指し、製造技術開発や商品開発を推進しています。</p>		
白物拡大を前提とする市乳事業の成長		<p>当社</p> <p>・弘前大学との共同研究講座「ミルク栄養学研究講座」による新たな価値創出を目指し、牛乳・乳製品の摂取と健康状態への影響を調査し、骨代謝や骨強度は日常的な牛乳・乳製品摂取と関連すること、乳製品を多く摂取する人は収縮期血圧が低いことを示しました。</p> <p>・当社独自の情報発信サイト「骨太な未来プロジェクト」に学術データを掲載し、情報発信や新たな価値提案に繋げています。</p>	
		<p>当社</p> <p>・牛乳の価値向上のため、UHT牛乳の風味特性の可視化や牛乳の香りによる脳機能の安定化に関する研究、学会発表を行いました。可視化した風味特性は、「雪印メグミルクおいしい牛乳」のパッケージに「おいしさカーブ」として掲載し、お客様に商品の魅力を伝えています。</p>	

	セグメント		
6つの戦略課題	乳食品・ ニュートリ ション	飲料・デ ザート	飼料・種苗
自給飼料需要 拡大の取組			<p>雪印種苗</p> <p>< 牧草 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・雪印種苗（株）と農業・食品産業技術総合研究機構とで共同開発した高栄養オーチャードグラス品種「わせじまん」「えさじまん」「きたじまん」に関し、「寒地・寒冷地向きオーチャードグラス高WSC（水溶性炭水化物）含量品種の育成」として日本草地学会賞を受賞しました。 ・フェストロリウムは越冬性に優れる草種であるメドウフェスクと飼料品質に優れる草種であるベレニアルライグラスとの属間雑種ですが、雪印種苗（株）が農業・食品産業技術総合研究機構、北海道立総合研究機構と共同開発した品種「ノースフェスト」は双方の優れた特性を併せ持ち、さらに放牧適性も備えており、「北海道農作物優良品種」の認定も受けています。この種子販売を2024年4月に開始しました。 <p>< 自給可能植物を利用したメタン抑制技術開発 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な酪農を確立する上でウシの暖気（げっぷ）中のメタン発生を抑制することが求められています。雪印種苗（株）はソラマメ属のヘアリーベッチとコモンベッチの水溶性成分が牛のゲップからのメタン発生を抑制することを発見し、北海道畜産草地学会で発表しました。ただし、生草そのものには毒性があるため、今後は有効性を高めつつ毒性を低減した飼料添加物に加工する方法を開発していきます。 <p>< 高消化性トウモロコシ ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウシ第一胃中でのトウモロコシサイレージの消化性を調べた結果、雪印種苗（株）の品種「LG31295」が優れていることを明らかにしました。

	セグメント		
6つの戦略課題	乳食品・ニュートリション	飲料・デザート	飼料・種苗
その他	<p>当社</p> <ul style="list-style-type: none">・オープンイノベーションを活用した研究開発の取り組みを行っております。 <p>弘前大学との共同研究講座「ミルク栄養学研究講座」を通し、「岩木健康増進プロジェクト健診」のビッグデータの活用や参画企業との共創により、乳製品の新たな価値創造を行っています。</p> <p>バックス・バイオイノベーションに出資し、腸内細菌叢モデル技術や統合型バイオファウンドリ技術を活用し、バイオテクノロジー分野における研究開発を加速し、当社が保有する乳酸菌等の価値の向上とともに新たな価値の創造に取り組んでいます。</p> <p>NEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）事業において、食品企業および団体と京都大学、九州大学と連携したコンソーシアムにて「食のAIシステム」に関する取り組みを開始しています。</p> <p>期待する食品の品質（物性・風味など）を得るための配合、加工条件を予測AI技術により最適化することを目指して取り組んでまいります。</p>		<p>雪印種苗</p> <p><ポットカーネーション></p> <p>農業・食品産業技術総合研究機構との共同開発品種「ひなあれ」がジャパンフラワーセレクション（ジャパンフラワーセレクション実行協議会）にて芳香がうるわしく、香りのデザインが優れた品種に授与される「フレグランス賞」を受賞しました。</p> <p><スイートコーン></p> <p>近年の地球温暖化に伴う気候変動の中でも耐倒伏性・収量性が高く、加工適性にも優れた品種「SBS104」を発売しました。</p>
	<p>当社</p> <ul style="list-style-type: none">・原子間力顕微鏡を用いてバターの組織構造を維持したまま直接観察できる方法を世界で初めて開発しました。今後、バターの付加価値向上に繋げることを目指します。・オープンイノベーションを活用した研究開発の取り組みにより、ラマンイメージングと機械学習でマーガリンの品質や乳化状態を化学的な定量性に基づき評価する解析技術を開発しました。 <p>雪印ビーンスターク</p> <p><第3回全国母乳調査></p> <ul style="list-style-type: none">・母乳の主要成分（たんぱく質、脂質、炭水化物、エネルギー）について、統計解析により、母親や児の健康状態や栄養摂取などの背景因子が影響していることを見出し、新生児栄養フォーラムにて、発表しました。・母乳中の糖鎖と児の感染症とアレルギーとの関連について、日本糖質学会、ピフィズ菌研究会にて発表しました。 <p><つわり対策サプリ「つわびー」リニューアル></p> <ul style="list-style-type: none">・通販（ポスト便）でお求めやすいように、容器包装を箱タイプからパウチタイプへ変更しました。10日分から30日分への入数を増量し、包材使用量と1日単価を削減しました。丸型の錠剤からハート型を開発し、情緒的な付加価値を追加しました。 <p><マムシリーズの試供品フィルム統一></p> <ul style="list-style-type: none">・マムシリーズ3品で個別に作成していた試供品のフィルムを工場での印字で品名を識別し、統一デザインとし、改版時の廃棄量を削減しました。	<p>当社</p> <ul style="list-style-type: none">・石油由来プラスチック削減容器の開発に向けた研究開発を継続して実施しております。2025年3月から「ナチュレ 恵 megumi」「牧場の朝ヨーグルト」「恵 megumi ビフィズス菌 S P 株ヨーグルト」の3ブランドに、バイオマスプラスチック配合容器を順次導入しております。	

各研究開発成果の補足事項は次のとおりです。

当社

乳製品

当社は2024年3月に、新ブランド「Plant Label」を立ち上げ、プラントベースフード市場へ本格的に参入しました。当社のこれまで「乳」で培ってきた幅広い知見や機能を活かし、低脂質でたんぱく質や食物繊維が豊富な「えんどう豆」由来の原料を使用した「Plant Label えんどう豆由来のおつまみ」を新たに発売し、プラントベースフード市場の新たな領域に展開を開始しました。

さらに、加熱するともちもちした食感が楽しめる「米粉由来のもちもち食感シュレッド」を発売しました。この商品は、チーズ開発の知見を活かして風味を調整し、料理に適したチーズの風味に仕上がっています。また、子会社であるヨシダコーポレーションと連携することで、シナジー効果を発揮し、新商品開発を進めています。これにより、新しい商品を通じて、日々の食事をより楽しいものにしていきます。

手軽にかけるだけで、チーズの新しい食習慣や食文化の創出を目指す「torochi」シリーズは、2023年に発売されました。このシリーズに新しく、「torochi モスバーガー監修 チーズソース」が加わりました。この商品は、見た目の楽しさに加え、86%の北海道産ゴーダチーズを使用しています。濃厚なチーズ感がありながら、ハンバーグとよく合い、肉の脂っさを軽減する酸味のバランスにもこだわって仕上げています。

今後も当社は、消費者の健康ニーズおよび環境負荷軽減への対応を進め、新しい価値を提供し続けることで、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

主な研究成果は以下の通りです。

- ・バターの物性に関わる組織の微細構造を維持したまま直接観察できる世界初の観察方法について発表いたしました。バターの組織（固体脂ネットワーク）を分析することは、バターの品質を予測する上で重要です。今回、原子間力顕微鏡を用いることで、乳脂肪の微細結晶が凝集した構造を直接観察できることが分かりました。今後、バターの品質の安定化や風味や機能性のさらなる向上、製菓・製パン用途を始め、調理方法や用途に適した商品の開発に役立てることが期待されます。
- ・産業技術総合研究所、大阪大学との共同研究で、ラマンイメージングと機械学習でマーガリンの品質や乳化状態を化学的な定量性に基づき評価する解析技術を開発し、発表いたしました。今回開発した解析手法は、マーガリンの口どけなどの制御だけでなく、品質管理、商品改良などを行う際の実用的な品質評価技術として利用することが期待されます。また、マーガリンのみならず、一般に液体成分が多く含まれる食品の検査や、製菓やその他の分野でも強力なツールになると考えられます。

これら研究成果は、日本酪農科学会の酪農科学シンポジウム2024で発表、論文としてFood Chemistryに掲載されました。

飲料・デザート類

ヨーグルトカテゴリーでは、2024年10月に、当社の独自乳酸菌である「ガセリ菌SP株」の機能として、従来の「肥満気味の方の内臓脂肪を低減する機能」に「腸内環境を改善する機能」をプラスし、「恵 megumi ガセリ菌SP株ヨーグルト」シリーズをリニューアル発売しました。これまでご愛顧いただいているお客様にさらに満足いただける機能を訴求することで、より選ばれる商品に進化しました。

2025年3月、「ナチュレ 恵 megumi 植物生まれ」は、えんどう豆のクセのある風味を抑え、食感をなめらかにすることでおいしさを向上させ、リニューアル発売をしました。また、「2つの菌を、毎日のおなかに。」をパッケージ上部に配置、「ガセリ菌SP株」「ビフィズス菌SP株」のアイコンも大きく配置して、2つの菌が配合されていることがより視覚的に伝わるようにデザインを変更しました。「Plant Label えんどう豆生まれ オリジナル」は、苦み渋みを低減し、よりコクが感じられる風味に改良しました。商品名とパッケージデザインは、素材や商品特長が伝わるように刷新しました。

また、今回のリニューアルにあわせて、手に取りやすいフレーバー品「Plant Label えんどう豆生まれ コーヒー」を新発売しました。これまで培ってきた「乳」の知見と機能を活かし、植物性商品の展開を進めることで、食の持続性に取り組んでまいります。

牛乳カテゴリーでは、ブランドを刷新した「雪印メグミルクおいしい牛乳」を発売。関東エリアでは少人数世帯の増加に対応した新容器750mlを関東で発売しました。パッケージには、「おいしさカーブ」を掲載し、おいしさの理由が視覚的に伝わるようにしました。

その他の飲料カテゴリーにおいては、「農協 野菜Days 野菜1日分 腸得Life」は、「おなかの調子を整える」、「食事に含まれるカルシウム・鉄・マグネシウムの吸収を促進する」機能が報告されたマルチビタミンを配合した機能性表示食品として上市しました。野菜飲料に機能を求める人をターゲットに、野菜飲料に新たな価値を提案しました。

飲料・デザート類事業における「おいしさ」、「健康機能」に関する研究では、当社独自のプロバイオティクス乳酸菌や乳素材の機能性の深耕や、乳の持つ可能性を明らかにすることを目的に検討を行い、得られた研究成果（新知見、新技術、新手法など）を「ヨーグルト」、「牛乳、乳飲料」などの商品開発に応用できるよう、研究を続けております。

主な研究成果は以下の通りです。

- ・弘前大学と当社との共同研究講座「ミルク栄養学研究講座」において、健康ビッグデータである「岩木健康増進プロジェクト健診」を用いた解析研究に着手しました。牛乳・乳製品摂取量と骨代謝マーカーおよび音響的骨評価値に関して研究した結果、日常的な牛乳・乳製品摂取は、骨の健康状態を示す骨代謝マーカーや骨強度値と関連し、骨の健康に必要な栄養補給に寄与することが示唆され、この成果を論文発表しました。また、乳製品摂取と血圧に関して研究した結果、牛乳・乳製品を多く摂取する人は収縮期血圧が低いことが

示され、この成果を論文発表しました。

- ・当社独自のビフィズス菌*Bifidobacterium adolescentis* SBT2786について、日常生活で睡眠に不満を持つ人、特にストレス状態の高い人の睡眠状態を改善するとともに、ネガティブな気持ちを改善することを臨床試験で明らかにしました。この研究は、2017年に名古屋大学と設立した産学共同講座で進めていたモデル生物を用いた研究で、モデル生物で選抜した菌をヒト試験においても有効性を示した成功例であり、食品の機能性研究の新たな可能性を示す結果になりました。
- ・牛乳の新たな価値を見出すため、超高温殺菌（UHT）牛乳を口に含んでから飲み込んだ後までの風味特徴（香り、甘みなど）について、時間経過毎に評価する官能評価手法を用いることにより風味を可視化しました。これにより味わいの特徴やその変化をより分かりやすくお客様に伝えることが可能になり、商品のパッケージへ活用しました。また、牛乳の香りが脳機能に与える影響を研究し、牛乳の香りには、脳の働きを安定化させる効果（鎮静効果）があることを見出しました。

これらの研究成果は、論文としてBone ReportやHypertension Research、Nutrientsに掲載され、日本農芸化学会にて発表しました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

生産設備の老朽化更新を含む新規設備への投資のほか、品質向上対策、物流設備・研究開発の強化等、継続して設備投資を実施しております。

当連結会計年度の当社グループの設備投資額は17,482百万円(前期比2.1%増)となりました。

セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

乳製品

設備投資額は11,902百万円(前期比12.9%増)となりました。

主に、新規設備・品質向上対策・各設備更新等の設備投資を実施いたしました。

飲料・デザート類

設備投資額は3,894百万円(前期比21.5%減)となりました。

主に、新規設備・品質向上対策・各設備更新等の設備投資を実施いたしました。

飼料・種苗

設備投資額は887百万円(前期比37.8%増)となりました。

雪印種苗株式会社および道東飼料株式会社において、生産設備・品質向上対策・新商品開発等に設備投資を実施いたしました。

その他

設備投資額は797百万円(前期比18.1%減)となりました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)における主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社
(雪印メグミルク㈱)

2025年3月31日現在

地域	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
北海道地方	大樹工場 ほか6工場	乳製品 飲料・ デザート類	乳製品工場 飲料・デ ザート類工 場	29,190	23,224	2,401 (583,766)	40	8,471	63,328	602 (302)
関東地方	海老名工場 ほか3工場	乳製品 飲料・ デザート類	乳製品工場 飲料・デ ザート類工 場	11,111	10,097	10,260 (310,492)	24	843	32,336	695 (376)
中部地方	豊橋工場	飲料・ デザート類	飲料・デ ザート類工 場	1,306	2,774	938 (52,072)	-	86	5,104	87 (44)
関西地方	京都工場ほ か1工場、 1製造所	飲料・ デザート類	飲料・デ ザート類工 場	3,066	5,980	3,184 (169,941)	2	828	13,062	260 (80)
九州地方	福岡工場	飲料・ デザート類	飲料・デ ザート類工 場	759	1,553	1,660 (34,777)	-	85	4,057	71 (33)
(生産設備計)	15工場、 1製造所			45,433	43,629	18,445 (1,151,051)	67	10,315	117,890	1,715 (835)
全国	ミルクサイ エンス研究 所ほか2事 業所	乳製品 飲料・ デザート類	研究開発	2,411	1,403	1,665 (22,932)	-	870	6,350	195 (28)
	本社・支社 ・支店等 17事業所	乳製品 飲料・ デザート類 その他	全社管理 販売業務	3,431	838	20,706 (343,810)	236	501	25,714	1,217 (184)
(その他計)	20事業所			5,842	2,241	22,372 (366,743)	236	1,372	32,065	1,412 (212)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」および「建設仮勘定」の合計であります。
2. 連結会社以外から賃借中の設備の主なものは、土地20,923㎡、建物12,145㎡であり、本数中に含まれておりません。
3. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
4. 上記のほか、連結会社以外からの賃借設備のうち主要な設備は下記のとおりです。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 又はレンタル料 (百万円)
本社・各支店・各工場等	乳製品 飲料・デザート類 その他	事務機器等	497
	乳製品 飲料・デザート類 その他	営業車輛等	82

5. 関係会社以外への賃貸設備のうち主なものは、下記のとおりであり、本数中に含まれております。

会社名	用途	帳簿価額(百万円)		備考
		土地 (面積㎡)	建物	
㈱日本アクセス	千葉支店	614 (16,528)	232	本社・販売本部・支店等に含まれております。
㈱日本アクセス	秋田支店	601 (19,165)	39	本社・販売本部・支店等に含まれております。

(2) 国内子会社
(雪印種苗株)

2025年 3月31日現在

地域	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
全国	鹿島工場 ほか31事業所	飼料・種苗	配合飼料 製造設備他	2,695	378	2,187 (858,627)	4	335	5,601	335 (109)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」および「建設仮勘定」の合計であります。
2. 連結会社以外から賃借中の設備の主なものは、土地7,477㎡、建物429.88㎡であり、本数中に含まれておりません。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
5. 上記のほか、連結会社以外からの賃借設備のうち主要な設備は下記のとおりです。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 又はレンタル料 (百万円)
本社 他	飼料・種苗	事務機器等	32
本社 他	飼料・種苗	営業車輛等	100

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 京都工場 池上製造所	京都府 南丹市	飲料・ デザート類	関西地区の 牛乳・乳飲 料の生産機 能集約	2,380	52	自己資金 及び借入 金	2024年 12月	2026年 3月	関西地区 における 効率的な 生産体制 の構築

- (注) 1. 上記投資額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	280,000,000
計	280,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月23日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	70,751,855	70,751,855	東京証券取引所 (プライム市場) 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	70,751,855	70,751,855		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2009年10月1日	70,751,855	70,751,855	20,000	20,000	5,000	5,000

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、2009年10月1日付で日本ミルクコミュニティ(株)および雪印乳業(株)の株式移転による当社の設立に際して新株式を発行したことによるものです。

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	29	74	21	270	206	39	27,374	28,013	
所有株式数 (単元)	363	348,512	6,824	61,614	149,191	457	136,653	703,614	390,455
所有株式数 の割合(%)	0.05	49.53	0.97	8.76	21.20	0.06	19.42	100.00	

(注) 1. 自己株式3,072,659株は「個人その他」に30,726単元、「単元未満株式の状況」に59株を含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ11単元及び80株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町1丁目3番1号	9,237	13.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)(注)1	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	8,445	12.47
農林中央金庫	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	6,728	9.94
株式会社日本カストディ銀行(信託口)(注)1	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,667	3.94
株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・伊藤忠商事株式会社退職給付信託口)(注)1	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,469	3.64
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 021 01 U.S.A.(東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	2,328	3.44
雪印メグミルク従業員持株会	東京都新宿区四谷本塩町5番1号	1,346	1.98
ホクレン農業協同組合連合会	北海道札幌市中央区北四条西1丁目3番地	1,074	1.58
全国酪農業協同組合連合会	東京都渋谷区代々木1丁目37番2号酪農会館	1,008	1.48
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 021 01 U.S.A.(東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	921	1.36
計		36,225	53.52

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりです。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 8,445千株
株式会社日本カストディ銀行 5,136千株
2. 2024年6月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーが2024年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
Marathon Asset Management Limited	Orion House, 5 Upper St.Martin's Lane, London WC2H 9EA, UK	株式 3,569,900	5.05

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,072,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,288,800	672,888	
単元未満株式	普通株式 390,455		
発行済株式総数	70,751,855		
総株主の議決権		672,888	

- (注) 1. 単元未満株式には当社所有の自己株式59株が含まれております。
2. 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」欄に1,100株、「単元未満株式」欄に 80株、それぞれ含まれております。また、「議決権の数」欄に同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。
3. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式 216,900株(議決権2,169個)が含まれております。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
雪印メグミルク株式会社	札幌市東区苗穂町 6 丁目 1 番 1 号	3,072,600		3,072,600	4.34
計		3,072,600		3,072,600	4.34

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度の概要)

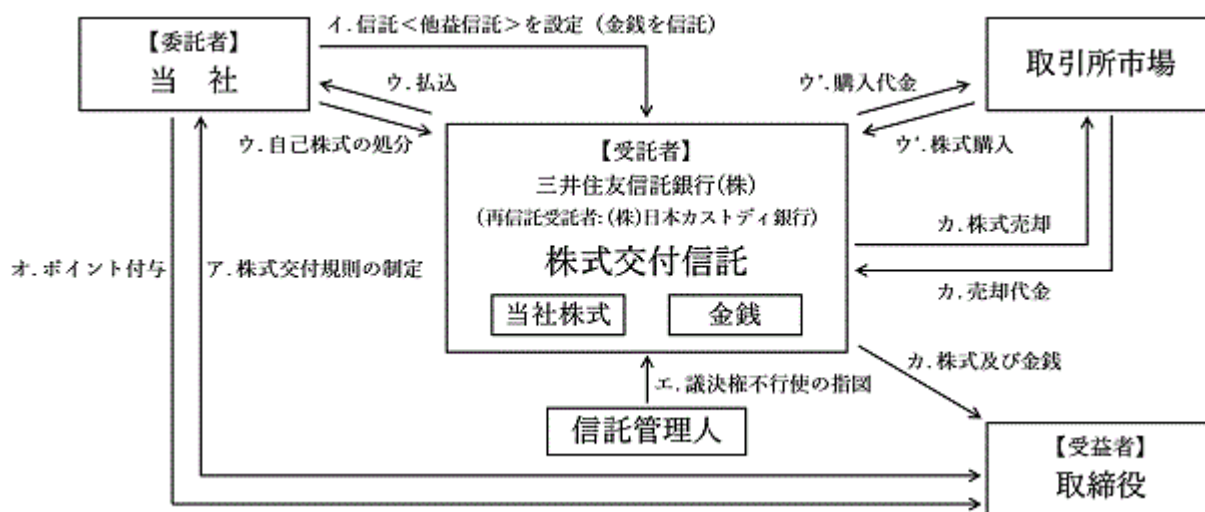
当社は、2020年8月より、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除きます。以下も同様です。)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役に對する業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

また、2023年5月15日開催の取締役会において、2024年3月末日に終了する事業年度から2026年3月末日に終了する3事業年度を対象期間として、本制度の継続および一部改定について、2023年6月28日開催の第14回定時株主総会に付議することを決議し、同株主総会において承認決議されました。

本制度の仕組み

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付される、という株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。また、当社執行役員につきましても本制度を導入しております。

<本制度の仕組みの概要>



- ア. 当社は取締役を対象とする株式交付規則を制定します。
- イ. 当社は取締役を受益者とした株式交付信託(他益信託)を設定します(本信託)。その際、当社は受託者に株式取得資金に相当する金額の金銭(ただし、株主総会の承認を受けた金額の範囲内とします。)を信託します。
- ウ. 受託者は今後交付が見込まれる相当数の当社株式を一括して取得します(自己株式の処分による方法や、取引所市場(立会外取引を含みます。)から取得する方法によります。)
- エ. 信託期間を通じて株式交付規則の対象となる受益者の利益を保護し、受託者の監督をする信託管理人(当社及び当社役員から独立している者とします。)を定めます。なお、本信託内の当社株式については、信託管理人は受託者に対して議決権不行使の指図を行い、受託者は、当該指図に基づき、信託期間を通じ議決権を行使しないこととします。
- オ. 株式交付規則に基づき、当社は取締役に對しポイントを付与していきます。
- カ. 株式交付規則及び本信託にかかる信託契約に定める要件を満たした取締役は、本信託の受益者として、付与されたポイントに応じた当社株式の交付を受託者から受けます。なお、あらかじめ株式交付規則・信託契約に定めた一定の事由に該当する場合には、交付すべき当社株式の一部を取引所市場にて売却し、金銭を交付します。

本信託終了時における本信託の残余財産のうち、当社株式については、全て当社が無償で取得したうえで、取締役会決議により消却することを予定しております。

また、本信託終了時における本信託の残余財産のうち、一定の金銭については、あらかじめ株式交付規則及び信託契約に定めることにより、当社取締役と利害関係のない特定公益増進法人に寄付することを予定しております。なお、本制度において受託者となる三井住友信託銀行株式会社は、株式会社日本カストディ銀行に信託財産を管理委託(再信託)します。

信託の設定

当社は、下記 に従って交付を行うために必要となることが合理的に見込まれる数の当社株式を本信託が一定期間分先行して取得するために必要となる資金を拠出し、本信託を設定いたします。本信託は、下記 のとおり、当社が拠出する資金を原資として、当社株式を取得いたします。

なお、本制度において受託者となる三井住友信託銀行株式会社は、株式会社日本カストディ銀行に信託財産を管理委託(再信託)します。

信託期間

信託期間は、2023年8月から2026年8月(予定)までの約3年間とします。ただし、下記 のとおり、信託期間の延長を行うことがあります。

本信託に株式取得資金として拠出される信託金の上限額

当社は、対象期間中に、本制度により当社株式を取締役に交付するのに必要な当社株式の取得資金として、合計金261百万円を上限とする金銭を対象期間中に在任する取締役に対する報酬として拠出し、一定の要件を満たす取締役を受益者として本信託を設定します。

注：当社が実際に本信託に信託する金銭は、上記の当社株式の取得資金のほか、信託報酬、信託管理人報酬等の必要費用の見込額を合わせた金額となります。

なお、当社の取締役会の決定により、対象期間を4事業年度以内の期間を都度定めて延長するとともに、これに伴い、本信託の信託期間を延長し(当社が設定する本信託と同一の目的の信託に本信託の信託財産を移転することにより実質的に信託期間を延長することを含みます。以下も同様です。)、本制度を継続することがあります。この場合、当社は、当該延長分の対象期間中に、本制度により取締役に交付するために必要な当社株式の追加取得資金として、当該延長分の対象期間の事業年度数に金87百万円を乗じた金額を上限とする金銭を本信託に追加拠出し、下記 のポイント付与及び当社株式の交付を継続します。

また、上記のように対象期間を延長せず本制度を継続しない場合であっても、信託期間の満了時において、既にポイントを付与されているものの未だ退任していない取締役がある場合には、当該取締役が退任し当社株式の交付が完了するまで、本信託の信託期間を延長することがあります。

本信託による当社株式の取得方法等

本信託による当初の当社株式の取得は、上記 の株式取得資金の上限の範囲内で、当社からの自己株式処分による取得又は取引所市場からの取得を予定しておりますが、取得方法の詳細については、第15回定時株主総会決議後に決定し、開示いたします。

なお、信託期間中、取締役の増員等により、本信託内の当社株式の株式数が信託期間中に取締役が付与されるポイント数に対応した株式数に不足する可能性が生じた場合には、上記 の信託金の上限の範囲内で、本信託に追加で金銭を信託し、当社株式を追加取得することがあります。

取締役に交付される当社株式の算定方法及び上限

ア． 取締役に対するポイントの付与方法等

当社は、当社取締役会で定める株式交付規則に基づき、各取締役に対し、信託期間中の株式交付規則に定めるポイント付与日において、役位及び業績目標の達成度等に応じたポイントを付与します。

ただし、当社が取締役に対して付与するポイントの総数は、1事業年度あたり48,500ポイントを上限とします。

ポイント付与方法等の細目は、上記範囲内で取締役会において決定しますが、以下のように定めております。

当社は、当社取締役会が定める株式交付規則に基づき、各取締役について、役位別に定められた交付基準額に当社の中期経営計画に基づき定める連動計数を乗じて得た額を、さらに本信託の有する当社株式の一株当たりの帳簿価額で除した額をもって、当該取締役に対して交付する株式ポイントといたします。

連動計数は2つの業績連動部分と業績非連動部分を80：20の割合になるよう設定いたします。業績連動部分につきましては、中期経営計画で定める主な業績指標ごとに評価ウエイトを設け、中期経営計画の達成度に応じて0 - 150%の範囲で連動する計数の総和となります。当初対象期間のうち、2024年3月末日に終了する事業年度から2025年3月末日に終了する事業年度は、収益性及び資本効率の向上の観点から、E B I T D A (40)、R O E (40)の業績指標とします。

2026年3月末日に終了する事業年度は、収益性および資本効率の向上ならびに環境・社会・企業統治（ESG）に関する指標との連動性の重視の観点から、E B I T D A (25)およびR O E (25)ならびにC O 2排出量(10)、従業員エンゲージメント(10)および女性経営職比率(10)の5項目とします。

なお、業績指標、評価ウエイト、及び実際に取締役が付与したポイントまたは金額を事業報告に記載してまいります。

イ. 付与されたポイントの数に応じた当社株式の交付

取締役は、上記ア.で付与されたポイントの数に応じて、下記ウ.の手續に従い、当社株式の交付を受けます。

なお、1ポイントは当社株式1株とします。ただし、当社株式について、株式分割・株式併合等、交付すべき当社株式数の調整を行うことが合理的であると認められる事象が生じた場合には、かかる分割比率・併合比率等に応じて、合理的な調整を行います。

ウ. 取締役に対する当社株式の交付

各取締役に対する上記イ.の当社株式の交付は、各取締役がその退任時において、所定の受益者確定手續を行うことにより、本信託から行われます。

ただし、このうち一定の割合の当社株式については、源泉所得税等の納税資金を当社が源泉徴収する目的で本信託において売却換金したうえで、当社株式に代わり金銭で交付することがあります。また、本信託内の当社株式について公開買付けに応募して決済された場合等、本信託内の当社株式が換金された場合には、当社株式に代わり金銭で交付することがあります。

議決権行使

本信託内の当社株式に係る議決権は、当社及び当社役員から独立した信託管理人の指図に基づき、一律に行使しないことといたします。かかる方法によることで、本信託内の当社株式に係る議決権の行使について、当社経営への中立性を確保することを企図しております。

配当の取扱い

本信託内の当社株式に係る配当は、本信託が受領し、当社株式の取得代金や本信託に係る受託者の信託報酬等に充てられます。

信託終了時における当社株式及び金銭の取扱い

本信託終了時における本信託の残余財産のうち、当社株式については、全て当社が無償で取得したうえで、取締役会決議により消却することを予定しております。

また、本信託終了時における本信託の残余財産のうち、一定の金銭については、あらかじめ株式交付規則及び信託契約に定めることにより、当社取締役と利害関係のない特定公益増進法人に寄付することを予定しております。

(ご参考)本信託に係る信託契約の概要

委託者	当社
受託者	三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行)
受益者	当社の取締役及び執行役員のうち受益者要件を満たす者
信託管理人	当社及び当社役員から独立した第三者
議決権行使	信託の期間を通じて、本信託内の株式に係る議決権は行使いたしません
信託の種類	金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)
信託契約日	2020年8月
信託の期間	2020年8月～2026年8月(予定)
信託の目的	株式交付規則に基づき当社株式を受益者へ交付すること

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2025年5月14日)での決議状況 (取得期間 2025年5月15日～2026年3月13日)	10,000,000	20,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価格の総額	10,000,000	20,000,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	4,064,700	11,489,174,900
提出日現在の未行使割合(%)	59.4	42.6

(注)1. 取得自己株式は、約定日基準で記載しております。

(注)2. 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得は含まれていません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,388	8,997,301
当期間における取得自己株式	225	592,888

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間(注)	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(-)				
保有自己株式数	3,072,659		7,137,584	

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得は含まれていません。

3 【配当政策】

当社は、利益創出による財務の健全性の維持、キャッシュを創出する基盤インフラおよび成長への投資による資本効率の向上、ならびに株主への利益還元の充実を図っていくことを利益配分の基本方針としております。

配当につきましては、連結業績や財務状況等を総合的に勘案し、資産売却益を除く連結配当性向40%以上を目標とした安定的な配当の継続に努めてまいります。

毎事業年度における配当の回数については期末配当1回とし、配当の決定機関は取締役会としております。

当事業年度の配当につきましては、会社の利益配分に関する基本方針に則り決定したものであり、内部留保資金の用途につきましては、将来の設備投資などに充当していく予定です。

当社は連結配当規制の適用会社であります。

当事業年度の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2025年5月14日 取締役会	6,767	100.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営における透明性の確保と社外からの監視機能の強化、市場の変化に即応できる経営体制の確立を柱に企業価値を向上させていくことをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

この基本方針に基づき、コーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組み、株主の皆さまをはじめとした全てのステークホルダーに対する責任を全うしていきます。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

- ・当社は、監査等委員会設置会社として、会社法に規定する取締役会および監査等委員会を設置しています。また、執行役員制度を導入し、個別の業務執行は業務執行取締役を含む執行役員に委ねています。これらの体制を採用する理由は、業務執行の適正性と機動性を向上させるとともに、監督・監査の実効性を確保するうえで、この体制が適切と考えているためです。

ア．取締役会

- ・当事業年度において取締役会は、取締役11名（監査等委員3名を含む。）で構成し、このうち4名（監査等委員2名を含む。）が社外取締役です。また、定款の定めおよび取締役会決議により、重要な業務執行の決定につき、法定事項を除く大半を取締役に委任しています。これにより取締役会は、法令で定められた事項のほか、特に重要な経営の基本方針の決定と執行役員による業務執行の監督に専念できる体制としております。
- ・取締役会は原則毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催します。2025年3月期は合計17回開催しました。
- ・取締役会は、取締役会規則に基づき、当社グループの経営に関する方針、次期中期経営計画、重要な業務執行に関する事項、その他法令および定款に定められた事項を決議し、併せて業務執行状況につき、報告を受けました。

2025年3月期の活動状況

氏名	区分	出席状況	諮問委員会等の兼務状況
佐藤 雅俊	常勤	17回 / 17回	指名諮問委員会、報酬諮問委員会
石井 智実	常勤	17回 / 17回	企業倫理委員会、指名諮問委員会、報酬諮問委員会
戸高 聖樹	常勤	13回 / 13回	
井上 剛彦	常勤	17回 / 17回	企業倫理委員会
稲葉 聡	常勤	17回 / 17回	企業倫理委員会
岩橋 貞治	常勤	17回 / 17回	
板東 久美子	独立社外	17回 / 17回	企業倫理委員会、指名諮問委員会、報酬諮問委員会
福士 博司	独立社外	17回 / 17回	指名諮問委員会、報酬諮問委員会
伊藤 弘幸	常勤	10回 / 13回	指名諮問委員会、報酬諮問委員会
服部 明人	独立社外	17回 / 17回	指名諮問委員会、報酬諮問委員会
真鍋 朝彦	独立社外	13回 / 13回	指名諮問委員会、報酬諮問委員会

戸高 聖樹、伊藤 弘幸および真鍋 朝彦は、2024年6月26日の取締役就任以降に開催された取締役会への出席状況を記載しております。

イ．経営執行会議

- ・業務執行上の重要事項を協議する機関として、代表取締役以下、案件別の担当執行役員および本社部署の長で構成する経営執行会議を設置し開催しております。

2025年3月期の体制

名称	構成
経営執行会議	佐藤 雅俊代表取締役社長、石井 智実代表取締役副社長、戸高 聖樹代表取締役副社長、案件別の担当執行役員および本社部署の長

- ・監査等委員会は、監査等委員である取締役3名で構成し、このうち過半数の2名が社外取締役です。監査等委員会は、内部統制システムを活用して、グループ会社を含む業務執行状況全般に対して、監査を実施します。また、その活動の実効性確保のため、監査等委員の互選により常勤の監査等委員を1名置き、経営の重要な会議へ出席するなどにより、経営執行状況の適切な把握と監視に努めます。また、内部監査部門、内部統制部門、会計監査人、および代表取締役等と定期的に情報・意見交換を行ない緊密な連携を図ります。これらの監査等委員会の活動をサポートするため、「監査等委員会室」を設置して、監査等の業務の円滑な遂行を支援しております。

ウ．指名諮問委員会および報酬諮問委員会

- ・取締役会の任意の諮問機関として、過半数を独立社外取締役で構成する「指名諮問委員会」「報酬諮問委員会」を設置しています。
- ・各委員会は、委員３名以上で構成し、その過半数は独立社外取締役といたします。
また、各委員会の委員長は、独立社外取締役である委員の中から、各委員会の決議によって選定いたします。
- ・指名諮問委員会は、取締役（監査等委員である取締役を含む。）候補の指名や、執行体制・業務分担、指名諮問委員会として取り組む課題等について、審議いたしました。
- ・報酬諮問委員会は、次期中期経営計画に於ける業績連動報酬を含めた役員報酬制度の改定や、社外取締役の報酬設定、報酬諮問委員会として取り組む課題等について、審議いたしました。

2025年３月期の体制および活動状況

指名諮問委員会（計７名）

氏名	区分	出席状況	備 考
西川 郁生	独立社外	１回／１回	
服部 明人	独立社外	５回／５回	委員長
板東 久美子	独立社外	５回／５回	
福土 博司	独立社外	５回／５回	
真鍋 朝彦	独立社外	４回／４回	
佐藤 雅俊	常勤	５回／５回	
石井 智実	常勤	５回／５回	
幸坂 眞也	常勤	１回／１回	
伊藤 弘幸	常勤	４回／４回	

報酬諮問委員会（計７名）

氏名	区分	出席状況	備 考
服部 明人	独立社外	６回／６回	委員長
西川 郁生	独立社外	１回／１回	
板東 久美子	独立社外	６回／６回	
福土 博司	独立社外	６回／６回	
真鍋 朝彦	独立社外	５回／５回	
佐藤 雅俊	常勤	６回／６回	
石井 智実	常勤	６回／６回	
幸坂 眞也	常勤	１回／１回	
伊藤 弘幸	常勤	５回／５回	

（注）幸坂眞也氏および西川郁生氏は、2024年6月26日開催の第15回定時株主総会終結の時までに開催された監査等委員会への出席状況を記載しております。伊藤弘幸氏および真鍋朝彦氏は、2024年6月26日の監査等委員就任後に開催された監査等委員会への出席状況を記載しています。

エ．グループサステナビリティ委員会

- ・グループサステナビリティ委員会は、社長を委員長とし、代表取締役を含む担当役員およびサステナビリティ推進部長を委員として構成しています。グループ全体のサステナビリティを推進していく経営レベルのガバナンスとして設置し、原則年２回開催、サステナビリティの取り組み状況報告や重要課題（マテリアリティ）のＫＰＩ進捗管理、協議を行っております。

オ．企業倫理委員会

- ・取締役会の諮問機関として、社外取締役をはじめ社外の有識者等で構成する「企業倫理委員会」を設置し、法令遵守・経営全般・品質に関して倫理的観点から、社外の眼による検証や取締役会に対する提言・勧告を受けております。

第16期の体制（任期：2024年７月１日～2025年６月30日）

名称	区分	構成
企業倫理委員会 （計11名）	社外委員	板東 久美子社外取締役（委員長兼消費者部会長）、藤田 満委員（品質部会長）、小林 三智子委員、堀口 逸子委員（表示部会長）、村瀬 次彦委員、森 大樹委員
	労働組合	海上 知広雪印メグミルク労働組合中央執行委員長
	社内委員	石井 智実代表取締役副社長、井上 剛彦取締役常務執行役員、稲葉 聡取締役常務執行役員、畑本 二美常務執行役員

名称	区分	構成
企業倫理委員会 (計11名)	社外委員	板東 久美子社外取締役(委員長兼消費者部会長)、藤田 満委員(品質部会長)、小林 三智子委員、堀口 逸子委員(表示部会長)、村瀬 次彦委員、森 大樹委員
	労働組合	海上 知広雪印メグミルク労働組合中央執行委員長
	社内委員	田川 福彦代表取締役副社長、井上 剛彦取締役常務執行役員、稲葉 聡取締役常務執行役員、畑本 二美常務執行役員

The diagram illustrates the corporate governance structure of the Group, showing the relationships between various entities and the flow of information and decision-making.

株主総会 (Shareholders' Meeting) is the highest authority, overseeing the **取締役会 (Board of Directors)** and the **監査等委員会 (Audit Committee)**.

The **取締役会** oversees the **社長 (President)** and the **グループサステナビリティ委員会 (Group Sustainability Committee)**. The **社長** oversees the **経営執行会議 (Management Executive Meeting)** and the **担当役員 (Executive Officers)**.

The **担当役員** manage the **社内各部門 (Internal Departments)**, which are supervised by the **内部監査部門 (Internal Audit Department)**. The **内部監査部門** reports to the **グループ監査役会 (Group Audit Committee)**.

The **グループ監査役会** reports to the **株主総会** and oversees the **内部監査部門**. The **監査等委員会** also oversees the **内部監査部門** and reports to the **株主総会**.

The **会計監査人（監査法人） (Accounting Auditor (Audit Firm))** reports to the **株主総会** and the **グループ監査役会**.

The **グループ監査役会** also oversees the **グループ社長会 (Group President Meeting)**.

The **グループ会社 (Group Companies)** are at the bottom of the structure, reporting to the **グループ社長会** and the **グループ監査役会**.

A. コンプライアンス体制

- ・役員・社員が守るべき行動の基準として、「雪印メグミルク行動基準」を制定し、その遵守を誓うために、毎年役員および従業員全員が社長に宣誓書を提出し、社長はサステナビリティ担当役員に提出いたします。
- ・取締役会の諮問機関として「企業倫理委員会」を設置し、企業倫理委員（社外委員）は社外の立場から経営に対する提言、勧告および実施状況の検証を行ない、これを取締役に報告する体制を整えております。
- ・社内の全部署にサステナビリティリーダーを配置し、「食の責任を強く認識し、果たしていくことを誓う日の活動」を始め、コンプライアンスの徹底に向けた取組みを計画的に実施しております。
- ・当社グループの内部通報相談窓口として「雪印メグホットライン」を、社外通報相談窓口として「グループ社外（弁護士）ホットライン」を設置し、公益通報の窓口として活用するとともに、コンプライアンス上の問題をはじめ、様々な疑問・相談・提案などを受け付けております。
- ・ホットラインへの通報・相談および対応状況については、通報・相談者が特定できない形で毎週経営層に報告するとともに、取締役会の諮問機関である「企業倫理委員会」へも報告しております。

- ・経営戦略や利益計画に基づく諸施策の実効性や進捗管理については、担当部署においてそのリスクの把握と対応策の検討を行ない、取締役会や経営執行会議において審議のうえ、対応策を決定しております。また、為替・金利等の市場リスクや取引先の与信リスクについては、「経理規則」に基づき、担当部署が管理を行ない、経営執行会議等にて全社的なリスク管理を行なっております。
- ・メーカー固有のリスクである品質リスクについては、「MSQS規則」に基づき、リスク管理を行なっております。
- ・不測の事態が発生した場合には、「危機管理規則」に基づき、問題の大きさに応じて「対策本部」等の組織を編成し、迅速に必要な初期対応を行ない、損害・影響等を最小限にとどめる体制を整えております。

C. 情報管理体制

- ・当社は、取締役会議事録、稟議書その他取締役の職務に係る情報などを、各種の社内規定に基づき、適切に保存し、管理しております。
- ・保存および管理された情報は、取締役および監査等委員会の求めに応じて、いつでも閲覧できるようにしております。

D. グループ会社管理体制

- ・グループ会社における業務の適正を確保するため、「関係会社規則」に基づき、グループ会社から報告を受けるとともに、必要に応じてモニタリングを実施し、親会社として適切な指導・監督を行っております。また、当社内部監査部門がグループ各社の監査を実施しております。
- ・グループ社長会を定期的に開催し、グループ方針の徹底を図っております。また、グループ監査役会では、グループの監査方針の徹底を図っております。
- ・全てのグループ会社に対し、「雪印メグミルクグループ 企業行動憲章」および各社の行動基準の周知徹底を図っております。

イ. 責任限定契約に関する事項

- ・当社は、取締役（業務執行取締役または使用人であるものを除く。）との間で、会社法第427条第1項の規定により、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、10百万円または法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額となります。

ウ. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

- ・当社は、保険会社との間で、当社および「関係会社の状況のうち連結子会社」（第1 企業の概況 4 関係会社の状況）に記載の当社の子会社の取締役および監査役（当事業年度中に在任していたものを含む。）を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、保険料は全額当社が負担しております。

当該保険契約の内容の概要は、被保険者が、その職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により保険会社が填補するものであり、1年ごとに契約を更新しております。次回更新時には同内容での更新を予定しております。

エ. 取締役に関する事項

- ・当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は15名以内、監査等委員である取締役は5名以内と定款に定めております。
- ・取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行ない、累積投票によらないものとして定款に定めております。また、解任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なうと定款に定めております。
- ・当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができると定款に定めております。これは取締役が職務を遂行するにあたり、責任を合理的範囲にとどめることを目的とするものであります。

オ. 株主総会決議に関する事項

- ・当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行なうことを目的とするものであります。
- ・当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができると定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。
- ・当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なうと定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和し、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

ア.2025年6月23日(有価証券報告書提出日)現在の当社の役員の状況は、以下のとおりであります。

男性 10名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 9.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	佐藤 雅 俊	1963年 1 月18日生	1985年 4 月 雪印乳業㈱入社 2008年10月 日本ミルクコミュニティ㈱経営企画部副部長 2009年10月 同社仙台支店長 2011年 4 月 当社首都圏西支店長 2013年 4 月 当社総合企画室副部長 2014年 6 月 当社中部統括支店長 2017年 4 月 当社秘書室長 2019年 4 月 当社乳食品事業部長 2020年 6 月 当社常務執行役員 2022年 4 月 当社社長執行役員(CEO) 2022年 6 月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	7.5
代表取締役 副社長	石 井 智 実	1957年 7 月 5 日生	1980年 4 月 全国農業協同組合連合会入会 2007年 4 月 同会本所畜産生産部次長 2008年 1 月 同会本所畜産生産部部長 2010年 7 月 ㈱科学飼料研究所専務取締役 2013年 6 月 同所代表取締役社長 2021年 6 月 当社常務執行役員 2022年 6 月 当社代表取締役副社長(現任)	(注) 2	3.3
代表取締役 副社長	戸 高 聖 樹	1964年 9 月17日生	1987年 4 月 農林中央金庫入庫 2007年 5 月 同庫松山支店長 2009年 7 月 同庫 J Aバンク経営指導部副部長 2010年 7 月 同庫 J Aバンク統括部副部長 2011年 6 月 同庫 J Aバンク統括部長 2014年 6 月 同庫大阪支店長 2017年 7 月 同庫常務執行役員 2020年 4 月 三菱UFJニコス㈱常務執行役員 2022年 4 月 当社常務執行役員 2024年 6 月 当社代表取締役副社長(現任)	(注) 2	1.7
取締役 常務執行役員	井 上 剛 彦	1965年12月15日生	1989年 4 月 雪印乳業㈱入社 2015年 4 月 当社福岡工場長 2017年 4 月 当社大樹工場長 2019年 4 月 当社生産部長 2020年 6 月 当社取締役常務執行役員 2023年 6 月 当社取締役常務執行役員 生産部長委嘱 2024年 4 月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注) 2	3.1
取締役 常務執行役員	稲 葉 聡	1963年12月20日生	1987年 4 月 雪印乳業㈱入社 2009年10月 当社秘書室副室長 2011年 4 月 当社秘書室長 2013年 6 月 当社研究開発部副部長 2015年 6 月 当社総合企画室長 2018年 6 月 雪印ビーンスターク㈱代表取締役社長 2020年 6 月 当社常務執行役員 2021年 6 月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注) 2	4.9
取締役 常務執行役員	岩 橋 貞 治	1964年 3 月 1 日生	1987年 4 月 雪印乳業㈱入社 2014年 3 月 当社大阪支店長 2016年 4 月 当社関係会社統括部長 2020年 6 月 当社乳食品事業部長 2021年 4 月 当社常務執行役員 2022年 6 月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注) 2	2.5

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (注) 1	板 東 久 美 子	1954年 4 月25日生	1977年 4 月 文部省入省 1998年 4 月 秋田県副知事 2006年 7 月 内閣府男女共同参画局長 2009年 7 月 文部科学省生涯学習政策局長 2012年 1 月 同省高等教育局長 2013年 7 月 同省審議官 2014年 8 月 消費者庁 長官 2017年10月 日本司法支援センター理事 2018年 4 月 同センター理事長 2018年 5 月 独立行政法人国立病院機構理事 2022年 4 月 日本赤十字社常任理事(現任) 2022年 6 月 当社取締役(現任)	(注) 2	0.4
取締役 (注) 1	福 士 博 司	1958年 4 月25日生	1984年 4 月 味の素㈱入社 2009年 7 月 同社アミノ酸カンパニアミノ酸部長 2011年 6 月 同社執行役員 2013年 6 月 同社取締役常務執行役員 2013年 6 月 同社バイオ・ファイン事業本部長 2015年 6 月 同社取締役専務執行役員 2017年 6 月 同社代表取締役 2019年 6 月 同社取締役副社長執行役員 2019年 6 月 同社Chief Digital Officer(C D O) 2021年 6 月 同社取締役代表執行役副社長 2022年 6 月 同社特別顧問(現任) 2022年 6 月 当社取締役(現任)	(注) 2	1.1
取締役 監査等委員	伊 藤 弘 幸	1966年 3 月18日生	1988年 4 月 雪印乳業㈱入社 2016年10月 当社 I T 企画推進部担当部長 2020年 6 月 当社 I T 企画推進部長 2022年 6 月 当社監査部長 2024年 6 月 当社取締役監査等委員(現任)	(注) 3	0.9
取締役 監査等委員 (注) 1	服 部 明 人	1958年11月28日生	1989年 4 月 弁護士登録 三宅・畠澤・山崎法律事務所入所 1991年 4 月 尾崎法律事務所入所 2006年11月 服部明人法律事務所開設 2013年 1 月 ㈱萩原材木店代表取締役社長(現任) 2016年 9 月 穴吹興産㈱社外監査役(現任) 2018年 6 月 当社監査等委員である社外取締役(現任) 2021年 6 月 社会福祉法人親善福祉協会理事(現任) 2023年 6 月 ㈱PALTAC社外取締役(現任) 2024年11月 学校法人開成学園理事(現任)	(注) 3	1.7
取締役 監査等委員 (注) 1	真 鍋 朝 彦	1963年10月 3 日生	1991年10月 太田昭和監査法人(現 E Y 新日本有限責任監査法人)入所 2007年 5 月 新日本有限責任監査法人(現 E Y 新日本有限責任監査法人)パートナー 2010年 7 月 税理士法人高野総合会計事務所パートナー 2013年 7 月 同所シニアパートナー 2015年 5 月 フロイント産業㈱社外取締役 2015年 6 月 日本出版販売㈱(現日販グループホールディングス㈱)社外監査役 2017年 6 月 出版共同流通㈱社外監査役 2019年 3 月 ヒューマンズデータ㈱監査役(現任) 2019年 6 月 公益財団法人中部奨学会評議員 2020年 9 月 税理士法人高野総合会計事務所代表社員(現任) 2024年 6 月 当社監査等委員である社外取締役(現任)	(注) 3	0.1
計					27.2

- (注) 1. 取締役板東久美子、福士博司、服部明人および真鍋朝彦は、社外取締役であります。
2. 監査等委員以外取締役の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査等委員である取締役の任期は、2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査等委員会の体制は、次の通りであります。
- 委員長 伊藤弘幸、委員 服部明人、委員 真鍋朝彦
5. 当社では、意思決定と業務執行の迅速化を目的として、執行役員制度を導入しております。

取締役兼務者以外の執行役員は以下の通りです。

常務執行役員	堀 成輝	総合企画室・管理・人事担当
常務執行役員	森 隆志	未来づくり担当(未来づくり部長委嘱)、機能性食品事業担当
常務執行役員	畑本 二美	広報IR・サステナビリティ推進担当、関係会社統括副担当
常務執行役員	田川 福彦	業務製品事業担当
常務執行役員	河本 紳	財務・DX戦略担当、広報IR副担当
執行役員	若林 偉彦	酪農担当(酪農部長委嘱)
執行役員	近藤 浩	品質保証・研究開発・商品開発・ミルクサイエンス研究所担当
執行役員	津田 知亮	酪農総合研究所担当(酪農総合研究所長委嘱)、酪農副担当
執行役員	松村 英一郎	海外事業戦略部長
執行役員	福迫 忠己	海外事業推進部長
執行役員	上坂 牧夫	北海道支社長兼北海道支店長
執行役員	福田 耕治	東日本支社長
執行役員	竹田 朋	西日本支社長
執行役員	冠木 敏秀	ミルクサイエンス研究所長

イ.2025年6月25日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役(監査等委員である取締役を除く。)8名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況は以下のとおりとなる予定です。なお、役員の役職等につきましては、当該定時株主総会直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容(役職等)を含めて記載しております。

男性 10名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 9.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	佐藤 雅 俊	1963年1月18日生	1985年4月 雪印乳業(株)入社 2008年10月 日本ミルクコミュニティ(株)経営企画部副部長 2009年10月 同社仙台支店長 2011年4月 当社首都圏西支店長 2013年4月 当社総合企画室副部長 2014年6月 当社中部統括支店長 2017年4月 当社秘書室長 2019年4月 当社乳食品事業部長 2020年6月 当社常務執行役員 2022年4月 当社社長執行役員(CEO) 2022年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	7.5
代表取締役 副社長	田 川 福 彦	1959年10月17日生	1982年4月 全国農業協同組合連合会入会 2008年1月 同会本所畜産生産部次長 2011年3月 J A西日本くみあい飼料(株)常務取締役 2012年6月 同社専務取締役 2014年4月 協同フィッシュミール工業(株)代表取締役社長 2022年6月 当社常務執行役員(現任) 2025年6月 当社代表取締役副社長(予定)	(注)2	0.7
代表取締役 副社長	戸 高 聖 樹	1964年9月17日生	1987年4月 農林中央金庫入庫 2007年5月 同庫松山支店長 2009年7月 同庫J Aバンク経営指導部副部長 2010年7月 同庫J Aバンク統括部副部長 2011年6月 同庫J Aバンク統括部長 2014年6月 同庫大阪支店長 2017年7月 同庫常務執行役員 2020年4月 三菱UFJニコス(株)常務執行役員 2022年4月 当社常務執行役員 2024年6月 当社代表取締役副社長(現任)	(注)2	1.7
取締役 常務執行役員	井 上 剛 彦	1965年12月15日生	1989年4月 雪印乳業(株)入社 2015年4月 当社福岡工場長 2017年4月 当社大樹工場長 2019年4月 当社生産部長 2020年6月 当社取締役常務執行役員 2023年6月 当社取締役常務執行役員 生産部長委嘱 2024年4月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)2	3.1
取締役 常務執行役員	稲 葉 聡	1963年12月20日生	1987年4月 雪印乳業(株)入社 2009年10月 当社秘書室副室長 2011年4月 当社秘書室長 2013年6月 当社研究開発部副部長 2015年6月 当社総合企画室長 2018年6月 雪印ビーンスターク(株)代表取締役社長 2020年6月 当社常務執行役員 2021年6月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)2	4.9
取締役 常務執行役員	岩 橋 貞 治	1964年3月1日生	1987年4月 雪印乳業(株)入社 2014年3月 当社大阪支店長 2016年4月 当社関係会社統括部長 2020年6月 当社乳食品事業部長 2021年4月 当社常務執行役員 2022年6月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)2	2.5

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (注) 1	板 東 久 美 子	1954年 4 月25日生	1977年 4 月 文部省入省 1998年 4 月 秋田県副知事 2006年 7 月 内閣府男女共同参画局長 2009年 7 月 文部科学省生涯学習政策局長 2012年 1 月 同省高等教育局長 2013年 7 月 同省審議官 2014年 8 月 消費者庁 長官 2017年10月 日本司法支援センター理事 2018年 4 月 同センター理事長 2018年 5 月 独立行政法人国立病院機構理事 2022年 4 月 日本赤十字社常任理事(現任) 2022年 6 月 当社取締役(現任)	(注) 2	0.4
取締役 (注) 1	福 士 博 司	1958年 4 月25日生	1984年 4 月 味の素㈱入社 2009年 7 月 同社アミノ酸カンパニアミノ酸部長 2011年 6 月 同社執行役員 2013年 6 月 同社取締役常務執行役員 2013年 6 月 同社バイオ・ファイン事業本部長 2015年 6 月 同社取締役専務執行役員 2017年 6 月 同社代表取締役 2019年 6 月 同社取締役副社長執行役員 2019年 6 月 同社Chief Digital Officer(C D O) 2021年 6 月 同社取締役代表執行役副社長 2022年 6 月 同社特別顧問(現任) 2022年 6 月 当社取締役(現任)	(注) 2	1.1
取締役 監査等委員	伊 藤 弘 幸	1966年 3 月18日生	1988年 4 月 雪印乳業㈱入社 2016年10月 当社 I T 企画推進部担当部長 2020年 6 月 当社 I T 企画推進部長 2022年 6 月 当社監査部長 2024年 6 月 当社取締役監査等委員(現任)	(注) 3	0.9
取締役 監査等委員 (注) 1	服 部 明 人	1958年11月28日生	1989年 4 月 弁護士登録 三宅・畠澤・山崎法律事務所入所 1991年 4 月 尾崎法律事務所入所 2006年11月 服部明人法律事務所開設 2013年 1 月 ㈱萩原材木店代表取締役社長(現任) 2016年 9 月 穴吹興産㈱社外監査役(現任) 2018年 6 月 当社監査等委員である社外取締役(現任) 2021年 6 月 社会福祉法人親善福祉協会理事(現任) 2023年 6 月 ㈱PALTAC社外取締役(現任) 2024年11月 学校法人開成学園理事(現任)	(注) 3	1.7
取締役 監査等委員 (注) 1	真 鍋 朝 彦	1963年10月 3 日生	1991年10月 太田昭和監査法人(現 E Y 新日本有限責任監査法人)入所 2007年 5 月 新日本有限責任監査法人(現 E Y 新日本有限責任監査法人)パートナー 2010年 7 月 税理士法人高野総合会計事務所パートナー 2013年 7 月 同所シニアパートナー 2015年 5 月 フロイント産業㈱社外取締役 2015年 6 月 日本出版販売㈱(現日販グループホールディングス㈱)社外監査役 2017年 6 月 出版共同流通㈱社外監査役 2019年 3 月 ヒューマンズデータ㈱監査役(現任) 2019年 6 月 公益財団法人中部奨学会評議員 2020年 9 月 税理士法人高野総合会計事務所代表社員(現任) 2024年 6 月 当社監査等委員である社外取締役(現任)	(注) 3	0.1
計					24.6

- (注) 1. 取締役板東久美子、福士博司、服部明人および真鍋朝彦は、社外取締役であります。
2. 監査等委員以外の取締役の任期は、2026年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査等委員である取締役の任期は、2026年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査等委員会の体制は、次の通りであります。
委員長 伊藤弘幸、委員 服部明人、委員 真鍋朝彦

5. 当社では、意思決定と業務執行の迅速化を目的として、執行役員制度を導入しております。

取締役兼務者以外の執行役員は以下の通りです。

常務執行役員	堀 成輝	総合企画室・人事担当
常務執行役員	森 隆志	未来づくり担当(未来づくり部長委嘱)、機能性食品事業担当
常務執行役員	畑本 二美	広報 I R・サステナビリティ推進担当
常務執行役員	河本 紳	財務・D X戦略担当、広報 I R 副担当
常務執行役員	河上 雄二	業務製品事業・ロジスティクス担当
執行役員	若林 偉彦	酪農担当(酪農部長委嘱)
執行役員	近藤 浩	品質保証・研究開発・商品開発・ミルクサイエンス研究所担当
執行役員	津田 知亮	酪農総合研究所担当(酪農総合研究所長委嘱)、酪農副担当
執行役員	松村 英一郎	海外事業戦略部長
執行役員	福迫 忠己	海外事業推進部長
執行役員	上坂 牧夫	北海道支社長兼北海道支店長
執行役員	福田 耕治	東日本支社長
執行役員	竹田 朋	西日本支社長
執行役員	冠木 敏秀	ミルクサイエンス研究所長

社外役員の状況

当社は、2025年6月25日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役(監査等委員である取締役を除く。)8名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと当社の社外取締役は4名となります。

社外取締役板東久美子氏は、当社と利害関係を有せず、消費者視点に立脚した行政や消費者問題等の対応に豊富な実績を残しており、当社が掲げる「消費者重視経営の実践」の継続において、重要な助言や監督機能が期待できること、また、サステナビリティ課題である「人権」「ダイバーシティ」「ワーク・ライフ・バランス」「地域社会への貢献・パートナーシップ」等についても多くの経験と知見を有しており、当社グループの重要経営課題について、建設的な助言が期待できると判断し、監査等委員でない社外取締役として選任しております。また、板東氏は当社および関係会社の業務執行者、主要な取引先もしくはその業務執行者、当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家、当社の主要な株主等ではなく、過去に該当したこともありません。以上のとおり、独立性が高く、一般株主と利益相反のおそれがないことから、独立役員に指定いたしました。

社外取締役福士博司氏は、当社と利害関係を有せず、海外および事業経営経験、研究開発経験、CDOとしての企業変革の推進と、あらゆる角度の豊富な経験を有しており、当社グループの成長戦略に関する助言等、また、サステナビリティに対して先駆的な取り組みをしている企業の経営経験者としての知見に基づいた指導が期待できると判断し、監査等委員でない社外取締役として選任しております。また、福士氏は当社および関係会社の業務執行者、主要な取引先もしくはその業務執行者、当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家、当社の主要な株主等ではなく、過去に該当したこともありません。以上のとおり、独立性が高く、一般株主と利益相反のおそれがないことから、独立役員に指定いたしました。

社外取締役服部明人氏は、当社と利害関係を有せず、弁護士として企業法務に精通しており、高い専門性を当社の監督・監査に生かしていただけるものと判断し、監査等委員である社外取締役として選任しております。また、服部氏は当社および関係会社の業務執行者、主要な取引先もしくはその業務執行者、当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家、当社の主要な株主等ではなく、過去に該当したこともありません。以上のとおり、独立性が高く、一般株主と利益相反のおそれがないことから、独立役員に指定いたしました。

社外取締役真鍋朝彦氏は、当社と利害関係を有せず、公認会計士として財務・会計に関する専門的で高度な知識と幅広い経験を有しており、当社の監督・監査に活かしていただけるものと判断し、監査等委員である社外取締役として選任しております。また、真鍋氏は当社および関係会社の業務執行者、主要な取引先もしくはその業務執行者、当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家、当社の主要な株主等ではなく、過去に該当したこともありません。以上のとおり、独立性が高く、一般株主と利益相反のおそれがないことから、独立役員に指定いたしました。

当社と社外取締役の間には、上記以外の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係について、該当する事項はありません。

社外取締役である監査等委員による監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員である社外取締役は会計監査人と定期的に開催する協議会に参加し、会計監査人の監査計画および監査結果の報告を受け、会計監査およびレビューの方法および結果、会計監査人の職務の遂行に関する事項等について、監査するとともに、三様監査の立場から効果的監査に向け活発な意見交換を行っております。

当社は、社外取締役の独立性の判断基準を次のとおり定めております。

雪印メグミルク株式会社 社外役員の独立性の判断基準

雪印メグミルク株式会社(以下「当社」という。)は、当社の社外取締役(以下「社外役員」という。)が次のいずれにも該当しない場合は、当該社外役員は、当社に対して十分な独立性を有するものと判断いたします。

1. 過去3年間のいずれかの事業年度において、当社または当社子会社と取引等があった次の者
 - (1) 当社または当社子会社を取引先とする者のうち、当社グループからの支払額が当該取引先グループ連結売上高の2%を超える者またはその業務執行取締役、執行役その他の法人等の業務を執行する役員もしくは使用人(以下あわせて「業務執行者」という。)
 - (2) 当社または当社子会社の取引先である者のうち、当社グループへの支払額が当社グループ連結売上高の2%を超える者またはその業務執行者
 - (3) 当社または当社子会社の借入額が、当社グループ連結総資産の2%を超える者またはその業務執行者
 - (4) 当社または当社子会社から1千万円または総収入の2%のいずれか高い額を超える金銭その他の財産(役員報酬を除く。)を得たコンサルタント、会計専門家または法律専門家で、当該財産を得ている者が団体である場合には、当該団体に所属する者
2. 過去3年内において、大株主であった次の者
 - (1) 当社の議決権比率 10%以上の保有者(間接保有を含む。)またはその業務執行者
 - (2) 当社または当社子会社が議決権比率 10%以上を保有した会社(間接保有を含む。)の業務執行者
3. 当社・当社子会社・取引先等またはその関係者の親族
 - (1) 過去 10年内において、次の者の配偶者または二親等内の親族であった者
当社または当社子会社の業務執行取締役、執行役員または本社部長
当社の非業務執行取締役
 - (2) 過去3年内において、次の者の配偶者または二親等内の親族であった者
前1.(1)、(2)および(3)ならびに前2. に掲げる者で、業務執行者の場合は業務執行取締役、執行役その他の法人等の業務を執行する役員または部長クラスの者
前1.(4)に掲げる者(会計専門家については公認会計士、法律専門家については弁護士(アソシエイトを含む。)に限る。)
4. その他の関係者
 - (1) 過去3年間のいずれかの事業年度において、当社または当社子会社から1事業年度中に1千万円または総収入の2%のいずれか高い額を超える寄付を受けた者またはその業務執行者
 - (2) 過去3年内に当社または当社子会社の出身者が他の会社において社外役員に就いていた場合における当該他の会社の業務執行者

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

ア．監査等委員会監査の組織、人員及び手続

- ・監査等委員会は社外取締役2名と常勤の取締役1名の3名の監査等委員から構成しております。監査等委員である社外取締役は財務・会計および法務の専門家から選出しております。
- ・監査等委員会は、監査等委員会で定めた監査方針および監査計画に従って、内部統制システムを活用して取締役の職務の執行の監査を行ないます。
- ・監査等委員会は、会計監査人の監査計画および監査結果の報告を受け、会計監査人の監査方法および結果、会計監査人の職務の遂行に関する事項等について、定期的に協議会を開催し監査するとともに、効果的監査実施に向け意見交換を行なう体制となっております。
- ・監査等委員会の職務を補助する組織として、執行機関から独立した監査等委員会室を設置し、スタッフ(2名)を配置して、監査等の業務の円滑な遂行を支援しております。

イ．監査等委員会の監査方針および監査計画

- ・監査等委員会は、「会社の監督機能の一翼を担い、かつ、株主の負託を受けた法定の独立の機関として、取締役の職務の執行を監査することにより、企業および企業集団の健全で持続的な成長の確保と社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立する。」を基本方針として、当事業年度は(1)「グループ中期経営計画2025」達成に向けた「グループ経営方針2024」の執行および進捗状況、(2)内部統制システムの運用状況、(3)サステナビリティ活動の推進状況を重点監査項目に設定し取り組みました。

ウ．監査等委員及び監査等委員会の活動状況

- ・当事業年度において監査等委員会は16回開催しており、個々の出席状況は次のとおりであります。

区分	氏名	出席回数（出席率）
常勤監査等委員	幸坂 眞也	7回/7回（100%）
監査等委員	西川 郁生	7回/7回（100%）
監査等委員	服部 明人	16回/16回（100%）
常勤監査等委員	伊藤 弘幸	9回/9回（100%）
監査等委員	真鍋 朝彦	9回/9回（100%）

（注）幸坂眞也氏および西川郁生氏は、2024年6月26日開催の第15回定時株主総会終結の時までに開催された監査等委員会への出席状況を記載しております。伊藤弘幸氏および真鍋朝彦氏は、2024年6月26日の監査等委員就任後に開催された監査等委員会への出席状況を記載しています。

- ・監査等委員会では、監査方針・監査計画および業務分担、内部監査計画および内部統制評価計画の同意、計算書類等に関する会計監査人から報告を受けた監査の方法・結果の相当性、会計監査人の独立性等の判断・検証、財務報告に係る内部統制に関する会計監査人および内部監査部門からの報告内容の確認・検証、取締役（監査等委員である取締役を除く）の選任および報酬に関する意見形成、監査等委員である取締役ならびに補欠の監査等委員である取締役の選任の同意、取締役の競業および利益相反取引の承認、会計監査人の再任、会計監査人の報酬に関する同意、監査等委員会補助人の人事評価、等を具体的な検討内容としており、併せて監査結果の報告等を実施しております。また、経営の方向性および監査等委員会監査から見た課題等について年2回、代表取締役との意見交換を行っております。
- ・監査等委員の活動として、取締役会をはじめ重要な会議への出席、稟議書等重要書類の閲覧、本社及び主要な支店・工場等の監査ならびにグループ会社の調査、会計監査人との協議・内部監査部門との情報共有等を実施し、主な活動状況は次のとおりであります。

実施項目	実施状況
取締役会への出席	17回
経営執行会議への出席	47回
事業運営会議への出席	12回
代表取締役との意見交換会の開催	2回
社外取締役会議の開催	2回
会計監査人との協議	8回
グループ会社監査役との情報共有	3回
内部監査部門との情報共有	7回
本社および支店・工場等の監査	50部署
グループ会社への調査	24社

内部監査の状況

ア．組織、人員及び手続

・当社の内部監査は、監査部が内部監査規程および監査計画に従い、業務運営組織等の活動が経営方針および経営計画に則り、適正かつ効率よく執行されているか否かを検討・評価する監査と財務報告に係る内部統制を含めた内部統制システム・プロセスの整備、運用状況の監査等を実施しており、内部統制が求める業務の有効性および効率性の向上を図り、財務報告の信頼性を高め、コンプライアンスを確保し、会社財産を保全し、企業価値を高めることに寄与することを目的としております。監査部長は、監査結果を代表取締役社長、取締役会、監査等委員会に監査報告書として提出し、監査対象の業務運営組織等には、監査結果通知書を送付して、監査指摘事項の回答その他問題点の是正を求め、実施状況を確認しております。監査部の2025年3月末現在の人員は、13名で構成し多様なキャリアを持つ管理職、管理職経験者や内部監査士認定者等の専門資格を有する人材を配置しております。

イ．内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互連携

A．内部監査と監査等委員会監査との連携状況

・監査部は、内部監査の方針・計画の策定、監査結果の報告、内部統制システムの評価、必要に応じて監査等委員会が求める調査等について監査等委員会と密接な連携を保ち、効果的な監査を実施する体制を構築しております。

B．内部監査と会計監査との連携状況

・監査部は、会計監査人との四半期ごとの定期的な打合せ、意見交換に加え、必要に応じて随時に打合せ、意見交換を実施しております。

C．監査等委員会と会計監査との連携状況

・「 監査等委員会監査の状況 ア.監査等委員会監査の組織、人員及び手続」を参照ください。

会計監査の状況

ア．業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	山 本 道 之	有限責任監査法人トーマツ
	大屋敷 知子	

イ．継続監査期間

2018年3月期以降の8年間

ウ．監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者は、有限責任監査法人トーマツに所属する公認会計士13名およびその他19名です。

エ．監査法人の選定方針と理由

・監査等委員会は、「会計監査人の解任または不再任の決定の方針」を定め、会社法第340条に規定された監査等委員会による会計監査人の解任のほか、当社会計監査人として、監査を遂行するにふさわしくないと認められる場合、または監査の適正性を高めるために会計監査人の変更が妥当であると監査等委員会が判断する場合に、監査等委員会は「会計監査人の解任または不再任」に関する議案を株主総会の目的とするよう取締役会に請求します。

・監査等委員会が有限責任監査法人トーマツを選定した理由は、「会計監査の品質」「監査法人の品質管理」「独立性」「総合的能力」等を勘案したところ、当社グループの事業を一元的に監査できる体制を具備し、監査の適正性を高められると判断したためであります。

オ．監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は会計監査人の選定にあたり会計監査人の業務執行状況を多角的かつ総合的に評価しました。具体的には「会計監査の品質」「監査法人の品質管理」「独立性」「総合的能力」の観点から評価を行いました。

監査報酬の内容等

ア．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	66		71	
連結子会社	10		10	
計	76		82	

イ．監査公認会計士等と同一のネットワーク(デロイトトウシュートマツリミテッド)に対する報酬(ア．を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社				9
連結子会社		18	0	15
計		18	0	25

前連結会計年度における連結子会社の非監査業務の内容は、会計アドバイザリー及び税務申告に関する業務であります。

当連結会計年度における連結子会社の非監査業務の内容は、会計アドバイザリー及び税務申告に関する業務であります。

ウ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

エ．監査報酬の決定方針

監査計画および期中レビュー計画を基に、合理的な単価および日数を勘案して、監査法人との合意の上、監査報酬を決定しております。

オ．監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、取締役、社内関係部署および会計監査人から必要な資料を入手するとともに、報告を受け、会計監査人の監査報告の内容、会計監査人の執務状況および報酬額の見積りの算定根拠等が適切であるかについて確認し審議した結果、会計監査人の報酬等の額について妥当と判断し、同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2021年2月24日開催の取締役会において、「取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針」を決議し、直近では2025年5月14日開催の取締役会においてその一部改定を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、過半数を独立社外取締役で構成する報酬諮問委員会で予め協議しております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定および決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることや、報酬諮問委員会での協議が尊重されていることを確認しており、当該方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針は次のとおりです。

ア．基本方針

A．監査等委員でない取締役の報酬総額は、株主総会にて決議された範囲内であり、その水準につき

ましては、外部調査による同規模他社と比較し、業績に見合った金額に設定します。また、各役位の報酬は、職責の重さ、およびグループ連結業績への貢献度や達成度等を反映します。監査等委員である取締役の報酬総額は、株主総会にて決議された範囲内であり、その水準につきましては、外部調査による同規模他社と比較し、見合った金額に設定します。

B．報酬体系は「基本報酬」と「業績連動報酬」によって構成します。「基本報酬」は、経営監督の報酬としての監督給と、業務執行の報酬である執行給を金銭で支給します。「業績連動報酬」は、グループ連結営業利益を指標とする短期インセンティブ(金銭賞与)と、中長期の業績に基づく長期インセンティブ(株式報酬)を支給します。

役員区分	基本報酬 (金銭報酬)	業績連動報酬	
		短期インセンティブ (金銭賞与)	長期インセンティブ (株式報酬)
監査等委員でない取締役(社外取締役を除く。)			
監査等委員でない社外取締役			
監査等委員である取締役及び社外取締役 (社外取締役を含む。)			

イ．取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

「基本報酬」、および業績連動報酬の「短期インセンティブ(金銭賞与)」、「長期インセンティブ(株式報酬)」の構成割合は、6：2：2とします(業績連動報酬の業績指標をそれぞれ達成した場合)

ウ．業績連動報酬等ならびに非金銭報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針

A．短期インセンティブ(金銭賞与)

グループ連結業績の単年度の達成度および個人評価に応じたインセンティブとして支給します。

業績指標は、グループ連結営業利益とします。

当該指標を選択した理由としては、単年度の業績目標の着実な達成と適切なマネジメントを促すためです。

B．長期インセンティブ(株式報酬)

業績連動の業績指標は、収益性および資本効率の向上ならびに環境・社会・企業統治(ESG)に関する指標との連動性の重視の観点から、評価項目をEBITDAおよびROEならびにCO2排出量、従業員エンゲージメントおよび女性経営職比率の5項目とします。これに、業績非連動の部分を加え、EBITDA：ROE：CO2排出量：従業員エンゲージメント：女性経営職比率：業績非連動のウェイトを以下表の通りとします(業績指標をそれぞれ達成した場合)。

長期インセンティブ各指標のウェイト

指標	EBITDA	ROE	CO2排出量	従業員 エンゲージメント	女性経営職 比率	業績 非連動
ウェイト	25%	25%	10%	10%	10%	20%

当該指標を選択した理由としては、取締役の報酬と当社の業績および株式価値ならびにESG指標との連動性をより明確にし、取締役が株価変動による利益、リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とします。

エ．取締役に対し報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針

A．基本報酬

月額で設定し、従業員の賃金支給日に支給します。

B．業績連動報酬 短期インセンティブ(金銭賞与)

定時株主総会終了後の1カ月以内に支給します。

C．業績連動報酬 長期インセンティブ(株式報酬)

別途、株式交付に関する社内規則に基づき支給します。

オ．取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については、過半数を独立社外取締役で構成する報酬諮問委員会で予め協議し、取締役会で決議します。

なお、監査等委員会が選定する監査等委員は、株主総会において、監査等委員以外の取締役の報酬について、意見を述べるができるものとします。

カ．役員報酬等に関する株主総会決議日等

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬限度額は、2023年6月28日開催の第14回定時株主総会において、年額700百万円以内(うち、社外取締役は年額50百万円以内)と決議いただいております。また、別枠で、業績連動型株式報酬は、2024年3月31日で終了する事業年度から2026年3月31日で終了する事業年度までの期間で合計金261百万円を上限と決議いただいております。

キ．当連結会計年度(第16期)における業績連動報酬に係る業績指標の目標および実績

A．短期インセンティブ(金銭賞与)

2025年3月期(第16期)連結営業利益実績 191億円

グループ連結営業利益	計算式	支給総額(百万円)
0億円～300億円以上	業績結果(億円)×272,765.34	0～81

役位係数(共通)は次の通りです。本係数(共通)を用いて、役位別支給額を決定します。

役位	係数
代表取締役社長	1.00
代表取締役副社長	0.68
取締役専務執行役員	0.59
取締役常務執行役員	0.54
取締役執行役員	0.33

B．長期インセンティブ(株式報酬)

EBITDA

2025年3月期(第16期)EBITDA実績 36,421百万円

EBITDA	支給率(%)	計算式	支給総額(千円)
185億円未満		業績結果(百万円)× 1,091.0614 - 20,184,635.94	支給しない
185～485億円	0～150		0～32,731
485億円以上	150(上限)		32,731

役位係数(共通)を用いて、役位別支給額を決定します。

ROE

2025年3月期(第16期)ROE実績 5.8%

ROE	支給率(%)	計算式	支給総額(千円)
4%未満		業績結果(%)× 5,455,307-21,821,228	支給しない
4%～10%	0～150		0～32,731
10%以上	150(上限)		32,731

ROEは小数点第一位まで計算します。

役位係数(共通)を用いて、役位別支給額を決定します。

業績非連動

支給総額10,953,700円

ク．2026年3月期(第17期)の役員報酬等の額またはその算定方法に関する事項

A．短期インセンティブ(金銭賞与)

a．業績計画達成率に基づく個人別の金銭賞与

支給総額は、2025年度グループ連結営業利益の計画達成率に応じて下記計算式を用いて算出します。2025年度のグループ連結営業利益の目標額（計画達成率100％）は190億円とします。

2025年度グループ連結営業利益計画達成率	計算式	支給総額(千円)
0％～150％以上	達成率（％）×597,000	0～89,550（注）

（注）短期インセンティブ（金銭賞与）は取締役に加えて取締役を兼務しない執行役員にも支給されますが、当該金額は、取締役の短期インセンティブ（金銭賞与）の支給総額となります。

役位係数(共通)は次の通りです。本係数を用いて、役位別支給額を決定します。

役位	係数
代表取締役社長	1.00
代表取締役副社長	0.68
取締役専務執行役員	0.59
取締役常務執行役員	0.54
取締役執行役員	0.42

その上で、業績計画達成率に基づく個人別の金銭賞与の支給額は、次の通りとします。

代表取締役の場合

役位別基準額と同額とします。

代表取締役以外の取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除きます。）の場合
役位別基準額の80％の額（1円未満は切捨て）とします。

b．個人評価に基づく個人別の金銭賞与

代表取締役以外の取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除きます。）に対しては、業績計画達成率に基づく個人別の金銭賞与（上記a.参照）に加えて、個人評価に基づく個人別の金銭賞与を支給します。

個人評価に基づく個人別の金銭賞与の支給額は、取締役を兼務しない執行役員分も含め、執行役員としての役位ごとに各執行役員の個人評価金銭賞与と充分分（ ）の全てを合計した額を個人評価に基づく金銭賞与の役位別支給総額とした上で、代表取締役が役位ごとに相対的に個人評価を行い、個人評価の結果に基づき、取締役会で定める配分方法に従い、決定します。

（ ）「個人評価金銭賞与と充分分」とは、各執行役員につき、役位別基準額から業績計画達成率に基づく個人別の金銭賞与の額を控除した残額をいいます。

B．長期インセンティブ(株式報酬)

a．支給方法

当社が設定した信託期間を約3年間とする株式交付信託(以下信託という)に261百万円を上限として金銭を拠出し、信託が拠出した金銭で1事業年度当たり48,500株を上限に当社株式を取得します。評価対象期間は、事業年度の期間(本年の対象期間は2025年4月1日から2026年3月末日まで)とします。

当該報酬の支給方法は、「Next Design 2030」で設定する各目標の達成を目指し、「Next Design 2030」期間内の各事業年度の目標を算出のうえ、当該事業年度の業績目標の達成度等に応じて、対象者の退任又は死亡後、信託から取締役に対して当社株式の交付および当社株式換価処分金相当額の金銭の給付を行います。

当該期間の途中で退任又は死亡した場合、業績連動の株式報酬については、業績が確定している事業年度の達成度等に応じて、業績非連動の報酬については、在任していた月数に応じて付与株数等を算出します。

各評価対象期間の定時株主総会以降に役位の変更や新たに取締役に就任した者がいる場合、業績連動の株式報酬については、b.設計内容に応じて各支給総額を見直し、業績非連動報酬については、在任する月数に応じて付与株数等を算出します。

b. 設計内容

E B I T D A

「Next Design 2030」の財務指標を基準に、支給総額を決定します。

E B I T D A	支給率(%)	計算式	支給総額(千円)
289億円未満		業績結果(百万円) × 42,642.857-12,323,785.714	支給しない
289～814億円	0～150		0～22,387
814億円以上	150(上限)		22,387

役位係数(共通)を用いて、役位別支給額を決定します。

R O E

「Next Design 2030」の目標値を基準に、支給総額を決定します。

R O E	支給率(%)	計算式	支給総額(千円)
4%未満		業績結果(%) × 2,985,000-11,940,000	支給しない
4%～11.5%	0～150		0～22,387
11.5%以上	150(上限)		22,387

R O E は小数点第一位まで計算します。

役位係数(共通)を用いて、役位別支給額を決定します。

C O 2排出量

「Next Design 2030」の最終目標「2013年度比50%削減」を達成するための累計目標値を踏まえて定めたC O 2削減目標達成率を基準に、支給総額を決定します。

C O 2削減目標達成率	支給率(%)
0%未満	
0%～150%	0～150
150%以上	150(上限)

役位係数(共通)を用いて、役位別支給額を決定します。

従業員エンゲージメント

エンゲージメントスコアの(i)目標値達成率および(ii)前年度比を基準に、支給総額を決定します。そのウェイトを(i)目標値達成率：(ii)前年度比をそれぞれ1：1とします(業績指標をそれぞれ達成した場合)。

(i)目標値達成率

エンゲージメントスコアの目標値達成率に応じて、支給総額を決定します。

エンゲージメントスコア 目標値達成率	支給率(%)
下限値未満	
下限値～上限値(目標値の150%)	0～150
上限値以上	150(上限)

役位係数(共通)を用いて、役位別支給額を決定します。

(ii)前年度比

2025年度のエンゲージメントスコアが2024年度のエンゲージメントスコア以下であれば支給率を0%、2025年度のエンゲージメントスコアが2024年度のエンゲージメントスコアを超えれば支給率を100%とします。役位係数(共通)を用いて、役位別支給額を決定します。

女性経営職比率

「Next Design 2030」の最終目標「20%以上」を達成するための累計目標値を踏まえて定めた女性経営職比率目標達成率に応じて、支給総額を決定します。

女性経営職比率目標達成率	支給率(%)
0%～150%	0～150
150%以上	150(上限)

役位係数(共通)を用いて、役位別支給額を決定します。

業績非連動

支給総額11,430,000円(予定)。役位および在任期間に応じて支給額を決定します。

提出会社の役員区分毎の報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	業績連動型株式報酬	
		基本報酬	短期インセンティブ (金銭賞与)	長期インセンティブ (株式報酬)	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	294	202	52	40	8
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	22	22			2
社外役員	38	38			5

- (注) 1. 上表には、2024年6月26日開催の第15回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役(うち1名は監査等委員である取締役、1名は監査等委員である社外取締役)4名を含んでおります。
2. 上表に記載する長期インセンティブ(株式報酬)は、会社法施行規則第121条第四号イに定める非金銭報酬等であります。

提出会社の役員毎の連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者の氏名・権限・裁量の範囲等

ア. 当連結会計年度(第16期)における算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者の氏名・権限・裁量の範囲等

イ. 2026年3月期(第17期)における算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者の氏名・権限・裁量の範囲等

ア・イ.ともに、個人別の報酬額は、取締役会で決議します。当該取締役会の決議に際しては、過半数を独立社外取締役で構成する報酬諮問委員会ですべて協議します。なお、監査等委員会が選定する監査等委員は、株主総会において、監査等委員以外の取締役の報酬について、意見を述べることもできます。

当連結会計年度(第16期)の提出会社の役員の報酬等の額の決定過程における、提出会社の取締役会の活動内容

業績連動報酬に係る指標、額につきましては、報酬諮問委員会の協議を経て、2024年5月21日開催の取締役会において決定しております。基本報酬につきましては、報酬諮問委員会の協議を経て、2024年5月21日開催の取締役会において決定しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする株式を純投資目的である投資株式と考えております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

ア．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

(保有方針および保有の合理性を検証する方法)

当社は、関係先や協業先の株式について、当社の事業や機能の強化を図る目的で政策的に保有することが合理的であると判断した場合を除き、これを保有しません。

保有の合理性については、定性的な評価として事業上の関連状況(取得経緯、原材料の安定供給や流通ルートを活用、共同開発などの取引構想等)に加え、定量的な評価として取得効果(経済合理性を確認)を個別銘柄毎に検証し、年1回、取締役会において総合的に判断しています。なお、経済合理性の検証には取得先からの事業収益、取得先BPS増加額および配当額を、当社目標ROE(8%)を基準とした目標値と比較し、評価しております。

上記判断により保有の合理性が認められた銘柄についても、中計2025にて意思決定する成長投資への充当原資として、取引先との対話を経た上で段階的に純資産対比10%未満を目途として縮減してまいります。

(個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容)

2024年11月26日の取締役会において、検証を実施し、合理性が認められる銘柄を含めて4銘柄の売却を決定しました。保有を継続するすべての銘柄については、上記の検証を基にグループの中長期的な視点から経済利益を増大する目的で保有することを確認しました。

上記銘柄のうち3銘柄に加え、保有している上場会社株式3銘柄(みなし保有株式含む)を売却した結果、2025年3月期末において、みなし保有株式1銘柄を含む48銘柄を保有しております。

イ．銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	20	1,043
非上場株式以外の株式	27	39,059

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	105	シナジー効果が得られると判断した株式の新規取得によるものです。
非上場株式以外の株式	5	4	取引先持株会に加入し継続購入しております。増加理由は個別銘柄毎に記載しております。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	5	811

ウ．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

定量評価を個別銘柄毎に実施しておりますが、個社別の事業収益額を算出数値に用いているため、営業政策上秘密保持の観点から記載しておりません。

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
伊藤忠商事(株)	3,538,230	3,538,230	<p>同社グループとは、同社の100%子会社である株式会社日本アクセスが当社の最も重要な取引先のひとつであり、原料調達や海外展開パートナーなど、広範囲かつ安定的な取引を行っております。</p> <p>原果汁や乳原料を始めとする各種原料の調達・購買、乳製品在庫圧縮に向けた脱脂粉乳の販売など協業関係を築いております。</p> <p>また、2012年にインドネシアでの合弁会社PT. MEGMILK SNOW BRAND INDONESIAを共同で設立するなど長期的な海外展開を行うパートナーです。</p> <p>当社グループの事業拡大、企業価値向上を目的として、関係強化を図るため、継続して保有しています。</p>	有
	24,417	22,878		
大塚ホールディングス(株)	1,000,000	1,000,000	<p>同社グループとは、赤ちゃんとお母さんをはじめとした家族の健康といきいきした暮らしをサポートするために、様々な協業を継続的に行っております。</p> <p>具体的には両社の強みを活かした「ビーンスターク ポカリスエット」などの販売、液体ミルク「すこやかM1」の委託製造、「ビーンスターク」ブランドの商標使用などです。</p> <p>当社グループの事業拡大、企業価値向上を目的として、関係強化を図るため、継続して保有しています。</p>	有
	7,753	6,310		
(株)セブン & アイ・ホールディングス	1,832,153	1,831,361	<p>乳製品及び飲料・デザート類の取引を行っており、当社は同社と共同商品開発推進等のビジネス連携を強化していくため、また、当社グループ会社で同社の共同配送センターの運営を受託しているため、同社との長期的・安定的な関係の構築を目的とし、継続保有しております。なお、持ち株会を休会しておりますが、配当額を再投資しております。</p>	有
	3,962	4,039		
(株)ヤクルト本社	305,088	305,088	<p>乳製品の取引を行っており、同社との長期的・安定的に良好な関係の維持、強化を図る為に、継続して保有しております。</p>	有
	870	951		
(株)トーヨー	109,040	109,040	<p>乳製品及び飲料・デザート類の取引を行っており、当社は同社が持つ食品卸事業を活用し、広域流通ルートを通して業務用外食産業への拡大を目的とし、継続して保有しております。</p>	有
	380	334		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
イオン(株)	96,541	96,426	乳製品及び飲料・デザート類の取引を行っており、同社との長期的・安定的な関係の構築を目的とし、継続して保有しております。なお、持ち株会を休会しておりますが、配当額を再投資しております。	無
	362	346		
(株)モスフードサービス	84,397	84,397	乳製品の取引を行っており、同社との長期的・安定的な関係の構築を目的とし、継続して保有しております。	有
	308	289		
(株)ライフコーポレーション	69,560	34,235	乳製品及び飲料・デザート類の取引を行っており、同社との長期的・安定的な関係の構築を目的とし、継続して保有しております。なお、持ち株会に加入しており、毎月一定額を拠出しております。なお、2025年3月1日付の株式分割(1株 2株)により保有株式数が増加しております。	無
	134	133		
(株)マミーマート	27,100	27,100	乳製品及び飲料・デザート類の取引を行っており、同社との長期的・安定的な関係の構築を目的とし、継続して保有しております。	無
	131	130		
(株)アークス	39,962	39,962	乳製品及び飲料・デザート類の取引を行っており、同社との長期的・安定的な関係の構築を目的とし、継続して保有しております。	有
	116	125		
(株)パロー	34,080	34,080	乳製品及び飲料・デザート類の取引を行っており、同社との長期的・安定的な関係の構築を目的とし、継続して保有しております。	有
	81	85		
(株)平和堂	24,255	24,139	乳製品及び飲料・デザート類の取引を行っており、同社との長期的・安定的な関係の構築を目的とし、継続して保有しております。なお、持ち株会を休会しておりますが、配当額を再投資しております。	無
	61	49		
(株)フジ	28,128	28,128	乳製品及び飲料・デザート類の取引を行っており、同社との長期的・安定的な関係の構築を目的とし、継続して保有しております。	無
	61	52		
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	26,400	71,810	乳製品及び飲料・デザート類の取引を行っており、同社との長期的・安定的な関係の構築を目的とし、継続して保有しております。また、当事業年度の5月に71,810株を売却しましたが、7月に株式交換により26,400株増加しております。	有
	59	139		
(株)ラクト・ジャパン	20,000	20,000	原材料の安定仕入のため、また当社との共同取組の可能性も有していることから、同社との関係の強化を図るため、継続して保有しております。	有
	59	47		
(株)マツキヨココカラ&カンパニー	22,800	22,800	乳製品及び飲料・デザート類の取引を行っており、同社との長期的・安定的な関係の構築を目的とし、継続して保有しております。	無
	53	55		
(株)リテールパートナーズ	38,388	38,388	乳製品及び飲料・デザート類の取引を行っており、同社との長期的・安定的な関係の構築を目的とし、継続して保有しております。	無
	51	70		
大木ヘルスケアホールディングス(株)	51,052	51,052	同社との関係強化を図るため、また同社の持つ高齢者流通ルートは今後の市場開拓に活用できるものと考え、継続して保有しております。	無
	40	50		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)ヤオコー	4,400	4,400	乳製品及び飲料・デザート類の取引を行っており、同社との長期的・安定的な関係の構築を目的とし、継続して保有しております。	無
	40	40		
ミニストップ(株)	16,105	16,105	乳製品及び飲料・デザート類の取引を行っており、同社との長期的・安定的な関係の構築を目的とし、継続して保有しております。	無
	29	24		
(株)ヤマナカ	52,480	52,480	乳製品及び飲料・デザート類の取引を行っており、同社との長期的・安定的な関係の構築を目的とし、継続して保有しております。	有
	29	35		
アルビス(株)	6,600	6,600	乳製品及び飲料・デザート類の取引を行っており、同社との長期的・安定的な関係の構築を目的とし、継続して保有しております。	無
	18	18		
北雄ラッキー(株)	6,000	6,000	乳製品及び飲料・デザート類の取引を行っており、同社との長期的・安定的な関係の構築を目的とし、継続して保有しております。	有
	18	19		
(株)オークワ	12,427	12,318	乳製品及び飲料・デザート類の取引を行っており、同社との長期的・安定的な関係の構築を目的とし、継続して保有しております。なお、持ち株会を休会しておりますが、配当額を再投資しております。	無
	10	12		
(株)ダイイチ	6,000	6,000	乳製品及び飲料・デザート類の取引を行っており、同社との長期的・安定的な関係の構築を目的とし、継続して保有しております。	無
	8	7		
(株)ヤマザワ	164	164	乳製品及び飲料・デザート類の取引を行っており、同社との長期的・安定的な関係の構築を目的とし、継続して保有しております。	無
	0	0		
ホッカンホールディングス(株)	42	42	原材料の安定仕入のため、また当社との共同開発の可能性も有している事から、同社との関係の強化を図るため、継続して保有しております。	有
	0	0		
(株)上組	-	129,500	当事業年度において株式の売却を実施しております。	有
	-	434		
(株)エコス	-	2,000	当事業年度において株式の売却を実施しております。	無
	-	4		
(株)カネカ	-	41,400	当事業年度において株式の売却を実施しております。	無
	-	157		
(株)いなげや	-	65,510	当事業年度において株式の売却を実施しております。	無
	-	92		
(株)関西フードマーケット	-	26,400	当事業年度において、エイチ・ツー・オーリテイリング(株)を株式交換完全親会社とする株式交換が行われたため、消滅しております。	有
	-	46		

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
イオン(株)	370,553	370,553	乳製品及び飲料・デザート類の取引を行っており、同社との長期的・安定的な関係の構築を目的とし、継続して保有しており、現在は退職給付信託に拠出しております。なお、議決権行使の指図権を有しております。	無
	1,389	1,332		
(株)ヤクルト本社	208,000	208,000	乳製品の取引を行っており、同社との長期的・安定的に良好な関係の維持、強化を図る為に、継続して保有しており、現在は退職給付信託に拠出しております。なお、議決権行使の指図権を有しております。	有
	593	648		
セントラルフォレストグループ(株)	53,000	53,000	同社グループとは乳製品及び飲料・デザート類の取引を行っており、同社との長期的・安定的な関係の構築を目的とし、継続して保有しており、現在は退職給付信託に拠出しております。なお、議決権行使の指図権を有しております。	有
	163	112		
(株)ライフコーポレーション	72,000	36,000	乳製品及び飲料・デザート類の取引を行っており、同社との長期的・安定的な関係の構築を目的とし、継続して保有しており、現在は退職給付信託に拠出しております。なお、議決権行使の指図権を有しております。また、2025年3月1日付の株式分割（1株2株）により保有株式数が増加しております。	無
	139	140		
ホッカンホールディングス(株)	74,800	74,800	原材料の安定仕入を目的とし、同社との関係の強化を図るため、継続して保有しており、現在は退職給付信託に拠出しております。なお、議決権行使の指図権を有しております。	有
	124	140		
(株)C & F ロジホールディングス	-	596,160	当事業年度において株式の売却を実施しております	有
	-	1,836		
(株)いなげや	-	36,800	当事業年度において株式の売却を実施しております	無
	-	51		

- (注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
2. みなし保有株式の貸借対照表計上額は、みなし保有株式の事業年度末日における時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載しております。
3. 特定投資株式のうち上位7銘柄は、貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えております。
4. みなし保有株式のうち上位2銘柄は、貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えております。
5. 当社の株式の保有の有無は、相手先の主要な子会社等を含んで保有状況を記載しております。
6. (株)関西フードマーケットは2024年7月31日付の株式交換により、エイチ・ツー・オー リテイリング(株)の完全子会社へと移行しております。この株式交換により、(株)関西フードマーケットの普通株式1株につき、1株の割合でエイチ・ツー・オー リテイリング(株)の普通株式の割当交換を受けております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等への的確に反映できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の新設・改正等の内容を適時に把握できる体制をとっております。

また、同団体が主催する有価証券報告書作成研修会等へ参加すること等により会計基準や開示内容の理解を深めることへの取組を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)		当連結会計年度 (2025年 3 月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	1	29,001	1	21,374
受取手形及び売掛金	6	87,998	6	81,443
契約資産		1		21
商品及び製品		40,619		43,827
仕掛品		1,047		1,168
原材料及び貯蔵品		17,412		19,696
未収入金		3,851		3,453
その他		2,193		3,080
貸倒引当金		356		358
流動資産合計		181,767		173,706
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物		128,016		130,212
減価償却累計額		65,060		67,648
減損損失累計額		2,214		2,256
建物及び構築物（純額）	5	60,741	5	60,307
機械装置及び運搬具		221,206		218,879
減価償却累計額		160,496		162,299
減損損失累計額		4,047		3,656
機械装置及び運搬具（純額）	5	56,663	5	52,923
工具、器具及び備品		20,893		21,246
減価償却累計額		16,359		16,650
減損損失累計額		697		692
工具、器具及び備品（純額）	5	3,835	5	3,903
土地	3, 5	48,770	3, 5	47,227
リース資産		8,549		9,012
減価償却累計額		5,176		5,927
減損損失累計額		241		450
リース資産（純額）		3,132		2,635
建設仮勘定		4,397		8,834
有形固定資産合計		177,541		175,831
無形固定資産				
リース資産		46		16
ソフトウェア		3,462		6,001
施設利用権		431		368
のれん		441		328
その他		117		93
無形固定資産合計		4,499		6,807
投資その他の資産				
投資有価証券	1, 2	53,326	2	56,370
長期前払費用		374		654
退職給付に係る資産		6,922		10,086
繰延税金資産		2,873		2,843
その他	2	4,084	2	4,936
貸倒引当金		166		164
投資その他の資産合計		67,414		74,726
固定資産合計		249,454		257,366
資産合計		431,222		431,073

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 63,070	1 60,222
電子記録債務	4,188	4,621
短期借入金	4 7,081	4 7,385
1年内返済予定の長期借入金	3,124	9,559
リース債務	1 800	1 665
未払金	7,283	8,020
未払法人税等	8,633	1,780
未払費用	4,408	3,937
契約負債	125	232
預り金	680	791
賞与引当金	5,933	5,583
その他	17,142	16,462
流動負債合計	122,474	119,263
固定負債		
社債	15,000	15,030
長期借入金	29,054	19,650
長期預り金	4,801	4,764
リース債務	3,812	1 3,568
繰延税金負債	7,189	8,314
再評価に係る繰延税金負債	3 3,815	3 3,938
役員退職慰労引当金	6	6
退職給付に係る負債	8,480	7,138
資産除去債務	1,222	1,287
その他	64	74
固定負債合計	73,447	63,772
負債合計	195,921	183,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	17,027	17,029
利益剰余金	167,278	175,746
自己株式	5,322	5,553
株主資本合計	198,983	207,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,958	23,415
繰延ヘッジ損益	40	22
土地再評価差額金	3 8,571	3 8,448
為替換算調整勘定	1,033	1,180
退職給付に係る調整累計額	1,499	4,391
その他の包括利益累計額合計	33,102	37,458
非支配株主持分	3,214	3,356
純資産合計	235,300	248,037
負債純資産合計	431,222	431,073

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	
売上高	1	605,424	1	615,819
売上原価	2	507,142	2	514,319
売上総利益		98,282		101,500
販売費及び一般管理費				
販売費	3	58,984	3	60,018
一般管理費	4, 8	20,836	4, 8	22,355
販売費及び一般管理費合計		79,821		82,374
営業利益		18,460		19,125
営業外収益				
受取利息		33		69
受取配当金		1,153		952
持分法による投資利益		578		662
その他		1,176		1,010
営業外収益合計		2,942		2,694
営業外費用				
支払利息		370		363
寄付金		576		579
その他		568		614
営業外費用合計		1,515		1,557
経常利益		19,888		20,262
特別利益				
固定資産売却益	5	37	5	1,213
投資有価証券売却益		11,535		329
その他		2		180
特別利益合計		11,575		1,723
特別損失				
固定資産売却損	6	12	6	7
固定資産除却損	6	1,468	6	1,842
減損損失	7	2,018	7	1,319
その他		80		300
特別損失合計		3,579		3,469
税金等調整前当期純利益		27,884		18,516
法人税、住民税及び事業税		9,755		5,699
法人税等調整額		1,455		1,260
法人税等合計		8,299		4,439
当期純利益		19,585		14,077
非支配株主に帰属する当期純利益		154		173
親会社株主に帰属する当期純利益		19,430		13,904

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
当期純利益	19,585	14,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,039	1,417
繰延ヘッジ損益	17	18
土地再評価差額金	-	123
為替換算調整勘定	390	184
退職給付に係る調整額	1,377	2,857
持分法適用会社に対する持分相当額	50	61
その他の包括利益合計	3,874	4,379
包括利益	23,459	18,457
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,262	18,259
非支配株主に係る包括利益	196	197

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	20,000	17,027	151,908	5,327	183,609	19,924	23
当期変動額							
剰余金の配当			4,061		4,061		
親会社株主に帰属する 当期純利益			19,430		19,430		
自己株式の取得				6	6		
自己株式の処分				12	12		
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動					-		
持分法適用会社の増加 に伴う利益剰余金 減少高					-		
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						2,034	17
当期変動額合計	-	-	15,369	5	15,374	2,034	17
当期末残高	20,000	17,027	167,278	5,322	198,983	21,958	40

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,571	675	76	29,270	3,020	215,899
当期変動額						
剰余金の配当						4,061
親会社株主に帰属する 当期純利益						19,430
自己株式の取得						6
自己株式の処分						12
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動						-
持分法適用会社の増加 に伴う利益剰余金 減少高						-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	-	357	1,422	3,831	194	4,026
当期変動額合計	-	357	1,422	3,831	194	19,400
当期末残高	8,571	1,033	1,499	33,102	3,214	235,300

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	20,000	17,027	167,278	5,322	198,983	21,958	40
当期変動額							
剰余金の配当			5,414		5,414		
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,904		13,904		
自己株式の取得				293	293		
自己株式の処分				62	62		
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		1			1		
持分法適用会社の増加 に伴う利益剰余金 減少高			20		20		
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						1,457	18
当期変動額合計	-	1	8,468	231	8,238	1,457	18
当期末残高	20,000	17,029	175,746	5,553	207,222	23,415	22

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,571	1,033	1,499	33,102	3,214	235,300
当期変動額						
剰余金の配当						5,414
親会社株主に帰属する 当期純利益						13,904
自己株式の取得						293
自己株式の処分						62
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動						1
持分法適用会社の増加 に伴う利益剰余金 減少高						20
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	123	147	2,892	4,355	142	4,497
当期変動額合計	123	147	2,892	4,355	142	12,736
当期末残高	8,448	1,180	4,391	37,458	3,356	248,037

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,884	18,516
減価償却費	17,590	17,295
減損損失	2,018	1,319
持分法による投資損益（は益）	578	662
のれん償却額	113	135
貸倒引当金の増減額（は減少）	15	4
賞与引当金の増減額（は減少）	1,037	350
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	400	272
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	38	65
固定資産除売却損益（は益）	1,442	636
投資有価証券売却損益（は益）	11,533	326
受取利息及び受取配当金	1,187	1,022
支払利息	370	363
未収入金の増減額（は増加）	288	397
売上債権の増減額（は増加）	7,584	7,303
棚卸資産の増減額（は増加）	1,085	4,929
仕入債務の増減額（は減少）	2,871	3,292
その他	1,212	2,383
小計	32,513	32,657
利息及び配当金の受取額	1,369	1,360
利息の支払額	369	369
法人税等の支払額	3,048	12,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,465	21,100
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	9
定期預金の払戻による収入	-	42
貸付けによる支出	73	17
貸付金の回収による収入	72	29
有形及び無形固定資産の取得による支出	18,584	20,933
有形及び無形固定資産の売却による収入	43	3,163
投資有価証券の取得による支出	359	687
投資有価証券の売却による収入	12,438	852
敷金及び保証金の差入による支出	22	1,327
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	244
その他	176	130
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,308	18,512

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,119	746
長期借入金の返済による支出	7,629	3,231
社債の償還による支出	-	4
自己株式の取得による支出	6	268
配当金の支払額	4,056	5,399
非支配株主への配当金の支払額	2	2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	-	12
その他	830	709
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,645	10,375
現金及び現金同等物に係る換算差額	137	118
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,649	7,668
現金及び現金同等物の期首残高	20,338	28,988
現金及び現金同等物の期末残高	28,988	21,319

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

子会社35社のうち26社

・当連結財務諸表に含まれる連結子会社26社は、以下のとおりです。

雪印種苗(株)

雪印ビーンスターク(株)

ハヶ岳乳業(株)

(株)クレスコ

甲南油脂(株)

(株)雪印パーラー

チェスコ(株)

雪印メグミルクビジネスソリューション(株)

(株)エスアイシステム

ニチラク機械(株)

SNOW BRAND AUSTRALIA PTY.LTD.

台湾雪印有限公司

(株)ロイヤルファーム

(株)R F ペンケル牧場

(株)R F 青森牧場

道東飼料(株)

いばらく乳業(株)

みちのくミルク(株)

三和流通産業(株)

直販配送(株)

PT, MEGMILK SNOW BRAND INDONESIA

(株)ベルネージュダイレクト

UDDER DELIGHTS AUSTRALIA PTY LTD

(株)ヨシダコーポレーション

INFANT NUTRITION CANNING AUSTRALIA PTY LTD

MEGMILK SNOW BRAND VIETNAM CO., LTD

(連結の範囲の変更)

(株)ヨシダコーポレーションは2024年7月の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

MEGMILK SNOW BRAND VIETNAM CO., LTDは新規設立に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

INFANT NUTRITION CANNING AUSTRALIA PTY LTDは新規設立に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)雪印こどもの国牧場

雪印香港有限公司 他

非連結子会社の合計資産額、売上高、当期純損益および利益剰余金等の額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社数 7社

当連結会計年度の持分法適用の関連会社はイーエヌ大塚製薬(株) 他6社です。

(持分法適用範囲の変更)

AGRO SNOW PTE.LTD.は重要性が増したことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社(株)雪印こどもの国牧場、雪印香港有限公司 他)および関連会社(SNOW MARKETING SDN.BHD. 他)は、それぞれ連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が3月末日となっていない会社は次のとおりです。

SNOW BRAND AUSTRALIA PTY.LTD.	決算日	12月末日
INFANT NUTRITION CANNING AUSTRALIA PTY LTD	"	"
台湾雪印有限公司	"	"
PT, MEGMILK SNOW BRAND INDONESIA	"	"
UDDER DELIGHTS AUSTRALIA PTY LTD	"	"
MEGMILK SNOW BRAND VIETNAM CO., LTD	"	"
(株)ベルネージュダイレクト	"	"
(株)雪印パーラー	"	1月末日
チェスコ(株)	"	2月末日
(株)エスアイシステム	"	"
ニチラク機械(株)	"	"

連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なうこととしております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法により評価しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法により評価しております。

棚卸資産

総平均原価法、移動平均原価法または先入先出原価法のいずれかにより評価しております。

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

デリバティブ

時価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

耐用年数については主に法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

ア．所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

イ．所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

収益を認識する通常の時点

商品又は製品の販売に係る収益

当社グループは、乳製品・飲料・デザート類、飼料・種苗等の卸売又は製造による販売を行っております。

この取引では、主に顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

なお、一部国内取引においては、製品の出荷時から支配が顧客へ移転される時までの期間が通常の期間であることから、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項の定めを適用し、出荷時に収益を認識しております。

配送サービスに係る収益

当社グループは、主要な事業に関連する配送サービスの提供を行っております。

この取引では、主に顧客との契約に基づいて配送サービスを提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、配送先へサービスの提供を完了した一時点において、履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

不動産賃貸に係る収益

不動産賃貸収入については、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)等に従い、賃貸借契約期間にわたって収益を認識しております。

顧客に支払われる対価・変動対価

収益は販売契約における対価から、リベートや協賛金等の顧客に支払われる対価を控除して収益を認識しております。また、各決算日において、顧客と約束した対価に変動対価が含まれる場合には、顧客に返金すると見込んでいる対価を合理的に見積り、返金負債として認識しております。当該返金負債の見積りにあたっては、契約条件や過去の実績などに基づく最頻値法を用いております。

代理人取引

顧客への商品の提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

重要な金融要素

販売契約における対価は、収益を認識した時点から1年以内に期日が到来して回収しております。

従って、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時に費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。

金利スワップ

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引・金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務・借入金

ヘッジ方針

当社グループ(当社、連結子会社および持分法適用会社)は、資産・負債の総合的管理の手段として、また、金融市場の為替変動リスクや金利変動リスクに対応する手段として、デリバティブ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額および決済期日等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。

また、金利スワップ取引については、ヘッジ対象取引のリスク分析を行ない、ヘッジ対象取引との想定元本、利息の受払条件および契約期間等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。

その他

当社グループ(当社、連結子会社および持分法適用会社)は、デリバティブ取引に関する社内決裁基準に従ってデリバティブ取引を行っております。なお、取引の執行と事務管理の各機能については独立性を確保できるよう人員を配置しております。また、取引執行後遅滞なく担当役員に報告されております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個別案件ごとに判断し20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

ただし、金額に重要性が無い場合は、発生した期の損益として処理することとしております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資です。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表を作成する際には、一部について見積りや仮定を用いることが必要になりますが、これらは期末日における資産・負債の金額および開示期間の収益・費用の金額に影響を与えます。見積りや仮定を行なう場合は、その時点で入手できる事実に基づき、可能な限り客観的に実施することを目指しておりますが、実際の結果とは異なる場合もあります。

当社グループの連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、以下のとおりです。

１．固定資産の減損処理

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

連結貸借対照表における科目	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	177,541百万円	175,831百万円
無形固定資産	4,499百万円	6,807百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループでは保有する固定資産について、事業用資産においては管理会計上の区分を基準に、賃貸資産及び遊休資産においては物件所在地単位で、本社等に関しては共用資産として、グルーピングを行い、当該資産グループ単位で減損の兆候を把握しております。減損損失を認識するかの判定および使用価値の算定に際して用いられる将来キャッシュ・フローは、経営環境などの外部要因に関する情報や当社グループが用いている内部の情報に基づき、合理的な仮定をおいて計算しています。

将来の経営環境の変化などにより、将来キャッシュ・フローの見積り額と実績に乖離が生じた場合、減損損失が発生する可能性があります。

２．税効果会計

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

金額については税効果会計関係注記に記載しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループでは繰延税金資産について、将来の課税所得の十分性やタックスプランニングをもとに、回収可能性があるかと判断される金額を計上しております。繰延税金資産の評価は、将来の課税所得の見積りと、税務上の実現可能と見込まれる計画に依拠します。仮に将来の市場環境や経営成績の悪化により将来の課税所得が見込みを下回る場合は、繰延税金資産の金額が大きく影響を受ける可能性があります。

３．退職給付債務の算定

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

金額については退職給付関係注記に記載しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループでは退職給付費用および退職給付に係る負債は、退職給付債務の算定における割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に費用化されるため、将来期間において認識される退職給付費用および退職給付に係る負債に影響を及ぼします。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日）、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号2022年10月28日）及び、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日）を当連結会計年度の期首から適用しています。これによる、当連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱いの適用）

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号2024年3月22日）を当連結会計年度の期首から適用しています。これによる、当連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（未適用の会計基準等）

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日）
 - ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日）
- ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

（1）概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

（2）適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「脱脂粉乳在庫調整対策費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「脱脂粉乳在庫調整対策費用」41百万円、「その他」526百万円は、「その他」568百万円として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金の差入による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」に独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」153百万円は、「敷金及び保証金の差入による支出」22百万円、「その他」176百万円として組み替えております。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除きます。以下も同様です。)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役に對する業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付される、という株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

また、当社執行役員につきましても本制度を導入しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度338百万円、137千株、当連結会計年度560百万円、216千株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
現金及び預金	16百万円	18百万円
投資有価証券	7	-
計	24	18

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
支払手形及び買掛金	1百万円	1百万円
リース債務	23	91
計	24	92

2 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券	14,751百万円	15,674百万円
その他(出資金)	63	63

3 土地再評価

土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(2001年3月31日公布法律第19号)に基づき、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行なっております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(1999年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」、および第2条第1号に定める「当該事業用土地の近隣の地価公示法第6条に規定する標準値について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法」により算出しております。
- ・再評価を行なった年月日...2002年3月31日

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
再評価を行なった土地の期末に おける時価と再評価後の帳簿価額 との差額	293百万円	628百万円

- 4 運転資金の効率的な調達を行なうため、当社は取引銀行4行(前連結会計年度4行)とコミットメントライン契約を、当社および8社(前連結会計年度7社)の連結子会社においては、取引銀行16行(前連結会計年度13社)と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
コミットメントラインの総額	20,000百万円	20,000百万円
当座貸越極度額	45,190	45,490
借入実行残高	6,200	6,500
差引額	58,990	58,990

5 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
圧縮記帳累計額	2,644百万円	3,224百万円

- 6 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	804百万円	590百万円
売掛金	87,194	80,852

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

2 商品及び製品期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。(は戻入益)

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
156百万円	25百万円

3 販売費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
給料	9,498百万円	9,631百万円
賞与引当金繰入額	2,064	1,939
退職給付費用	470	441
運送保管料	19,986	21,127
広告宣伝費	6,896	6,283
貸倒引当金繰入額	19	2
その他費用	20,049	20,594
計	58,984	60,018

4 一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
給料	5,157百万円	5,546百万円
賞与引当金繰入額	980	795
退職給付費用	254	257
その他費用	14,444	15,756
計	20,836	22,355

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
土地	- 百万円	1,192百万円
建物及び構築物	-	0
機械装置及び運搬具	11	17
工具、器具及び備品 他	26	3
計	37	1,213

6 固定資産売却損および固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
固定資産売却損		
土地	- 百万円	0百万円
建物及び構築物	1	-
機械装置及び運搬具	10	0
工具、器具及び備品 他	0	6
計	12	7
固定資産除却損		
建物及び構築物	688百万円	266百万円
機械装置及び運搬具	654	1,421
工具、器具及び備品	124	153
リース資産	-	1
計	1,468	1,842

7 減損損失

当社グループは主に以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

前連結会計年度に減損損失2,018百万円を計上しております。減損損失を計上した主な資産は以下のとおりであります。

場所	用途	種類	減損損失
オーストラリア連邦 ニューサウスウェールズ州 他	乳製品 生産設備	建物及び構築物、工具器具備 品等	1,285百万円
北海道野付郡別海町 他	飼料・種苗営業設備	建物及び構築物、工具器具備 品等	322百万円
北海道川上郡標茶町 他	遊休資産	機械装置、建物及び構築物等	407百万円

当社グループは、事業用資産においては管理会計上の区分を基準に、賃貸資産及び遊休資産においては物件所在地単位で、本社等に関しては共用資産として、グルーピングを行っております。

乳製品

SNOW BRAND AUSTRALIA PTY.LTD.(雪印オーストラリア㈱)の事業用資産に対して将来の回収可能性を検討した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回る見込みとなることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,285百万円)として、特別損失に計上しております。

その主な内訳は、機械装置及び運搬具733百万円、建物及び構築物463百万円、無形リース資産69百万円、工具器具備品18百万円などであります。

なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額によっており、正味売却価額はゼロにて評価しております。

飼料・種苗

雪印種苗㈱の事業用資産に対して将来の回収可能性を検討した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回る見込みとなることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(322百万円)として、特別損失に計上しております。

その主な内訳は、建物及び構築物153百万円、工具器具備品114百万円、土地32百万円、機械装置及び運搬具22百万円などであります。

なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額によっており、正味売却価額の算定にあたって、土地については路線価等を基に、土地以外の資産についてはゼロにて評価しております。

全社・消去

時価が下落している遊休資産においては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(407百万円)として、特別損失に計上しております。

その主な内訳は、機械装置及び運搬具365百万円、建物及び構築物36百万円、工具器具備品 6 百万円などであり
ます。

なお、上記遊休資産の回収可能価額は正味売却価額によっており、正味売却価額の算定にあたって、土地につ
いては、路線価等を基に、土地以外の資産については備忘価額にて評価しております。

当連結会計年度(自 2024年 4月 1 日 至 2025年 3月31日)

当連結会計年度に減損損失1,319百万円を計上しております。減損損失を計上した主な資産は以下のとおり
であります。

場所	用途	種類	減損損失
東京都新宿区	のれん	のれん	433百万円
愛知県愛西市 他	乳製品生産設備	リース資産、建物及び構築物 等	415百万円
オーストラリア連邦 ビクトリア州 他	オフィス・生産設備	無形固定資産その他、機械装 置及び運搬具等	189百万円
北海道広尾郡大樹町 他	遊休資産	機械装置及び運搬具、工具器 具備品等	239百万円

当社グループは、事業用資産においては管理会計上の区分を基準に、賃貸資産及び遊休資産においては物件所
在地単位で、本社等に関しては共用資産として、グルーピングを行なっております。

乳製品

(株)ヨシダコーポレーションの買収により認識したのれんの回収可能性を検討した結果、回収可能価額が帳簿
価額を下回る見込みとなることから、帳簿価額をゼロまで減額し、当該減少額を減損損失(433百万円)として、
特別損失に計上しております。

(株)ヨシダコーポレーションの事業用資産に対して将来の回収可能性を検討した結果、回収可能価額が帳簿価
額を下回る見込みとなることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(415百万円)と
して、特別損失に計上しております。

その主な内訳は、リース資産208百万円、建物及び構築物160百万円、機械装置及び運搬具38百万円、工具器
具備品 8 百万円などであります。なお、上記資産の回収可能価額は将来キャッシュ・フローを割り引いて算定
した使用価値(割引率5.7%)で測定しております。

SNOW BRAND AUSTRALIA PTY.LTD.(雪印オーストラリア(株))の事業用資産に対して将来の回収可能性を検討した
結果、回収可能価額が帳簿価額を下回る見込みとなることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減
少額を減損損失(189百万円)として、特別損失に計上しております。

その主な内訳は、無形固定資産その他117百万円、機械装置及び運搬具57百万円、建物及び構築物14百万円で
あります。なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額によっており、正味売却価額の算定にあたっては、資
産をゼロにて評価しております。

全社・消去

時価が下落している遊休資産においては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(239百
万円)として、特別損失に計上しております。

その主な内訳は、機械装置及び運搬具233百万円、工具器具備品 5 百万円などであります。

なお、上記遊休資産の回収可能価額は正味売却価額によっており、正味売却価額の算定にあたって、土地につ
いては、路線価等を基に、土地以外の資産については備忘価額にて評価しております。

8 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2023年 4月 1 日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1 日 至 2025年 3月31日)
5,030百万円	4,983百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	14,494百万円	2,850百万円
組替調整額	11,529	326
税効果調整前	2,964	2,523
税効果額	925	1,106
その他有価証券評価差額金	2,039	1,417
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	247	306
組替調整額	223	280
税効果調整前	24	26
税効果額	7	7
繰延ヘッジ損益	17	18
土地再評価差額金：		
税効果額	-	123
土地再評価差額金	-	123
為替換算調整勘定：		
当期発生額	390	184
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,955	4,297
組替調整額	30	123
税効果調整前	1,986	4,173
税効果額	608	1,315
退職給付に係る調整額	1,377	2,857
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	73	105
組替調整額	23	43
持分法適用会社に対する 持分相当額	50	61
その他の包括利益合計	3,874	4,379

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	70,751,855	-	-	70,751,855
合計	70,751,855	-	-	70,751,855
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2, 3	3,208,420	3,251	4,900	3,206,771
合計	3,208,420	3,251	4,900	3,206,771

(注) 1. 当連結会計年度末の自己株式数には、業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式137,500株を含めております。

2. 自己株式の増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加3,251株によるものです。

3. 自己株式の減少の内訳は、業績連動型株式報酬制度による減少4,900株によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月15日 取締役会	普通株式	4,061	60.00	2023年3月31日	2023年6月8日

(注) 2023年5月15日取締役会の決議による配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金8百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月14日 取締役会	普通株式	5,414	利益剰余金	80.00	2024年3月31日	2024年6月6日

(注) 2024年5月14日取締役会の決議による配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金11百万円を含めております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	70,751,855	-	-	70,751,855
合計	70,751,855	-	-	70,751,855
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2, 3	3,206,771	108,188	25,400	3,289,559
合計	3,206,771	108,188	25,400	3,289,559

- (注) 1. 当連結会計年度末の自己株式数には、業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式216,900株を含めております。
2. 自己株式の増加の内訳は、業績連動型株式報酬制度による増加104,800株および単元未満株式の買取りによる増加3,388株によるものです。
3. 自己株式の減少の内訳は、業績連動型株式報酬制度による減少25,400株によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月14日 取締役会	普通株式	5,414	80.00	2024年3月31日	2024年6月6日

(注) 2024年5月14日取締役会の決議による配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金11百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月14日 取締役会	普通株式	6,767	利益剰余金	100.00	2025年3月31日	2025年6月5日

(注) 2025年5月14日取締役会の決議による配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金21百万円を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	29,001百万円	21,374百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	13	55
現金及び現金同等物	28,988	21,319

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に乳製品等の製造販売事業を行なうための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である電子記録債務、支払手形及び買掛金、未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金および社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、主として外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、各社の債権管理規程に従い、営業債権および長期貸付金について、各事業部門と管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに入金期日と残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引相手先の信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行なっております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社および一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社では、借入金および社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

デリバティブ取引については、社内決裁基準に基づき、取引を行なっております。

月次の取引実績等は、経営執行会議において役員へ報告しております。連結子会社についても同様の管理を行なっております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち29.5%が特定の大口顧客(㈱日本アクセス)に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2024年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 受取手形及び売掛金	87,998	87,998	-
(2) 投資有価証券(*2)	37,591	37,591	-
資産計	125,589	125,589	-
(1) 支払手形及び買掛金	63,070	63,070	-
(2) 電子記録債務	4,188	4,188	-
(3) 短期借入金	7,081	7,081	-
(4) 未払金	7,283	7,283	-
(5) 社債	15,000	14,707	292
(6) 長期借入金(*3)	32,178	31,747	431
負債計	128,804	128,081	723
デリバティブ取引(*4)	60	60	-

上記以外の貸借対照表に計上されている金融債権・債務につきましては、総資産に対する重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(*1)「現金及び預金」については、現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2)市場価格のない株式等は、「(2)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	15,735

(*3)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金も含まれております。

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 受取手形及び売掛金	81,443	81,443	-
(2) 投資有価証券(*2)	39,612	39,612	-
資産計	121,056	121,056	-
(1) 支払手形及び買掛金	60,222	60,222	-
(2) 電子記録債務	4,621	4,621	-
(3) 短期借入金	7,385	7,385	-
(4) 未払金	8,020	8,020	-
(5) 社債(*3)	15,040	14,653	386
(6) 長期借入金(*4)	29,209	28,660	549
負債計	124,499	123,563	936
デリバティブ取引(*5)	34	34	-

上記以外の貸借対照表に計上されている金融債権・債務につきましては、総資産に対する重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(*1)「現金及び預金」については、現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2)市場価格のない株式等は、「(2)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	16,757

(*3)社債には、1年内償還予定の社債も含まれております。

(*4)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金も含まれております。

(*5)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	29,001	-	-	-
受取手形及び売掛金	87,998	-	-	-
合計	117,000	-	-	-

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	21,374	-	-	-
受取手形及び売掛金	81,443	-	-	-
合計	102,817	-	-	-

(注) 2. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計
社債	-	-	-	5,000	10,000	-	15,000
長期借入金	3,124	9,484	554	8,454	454	10,108	32,178
合計	3,124	9,484	554	13,454	10,454	10,108	47,178

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計
社債	9	9	5,009	10,009	1	-	15,040
長期借入金	9,559	554	8,454	459	63	10,118	29,209
合計	9,569	563	13,463	10,469	65	10,118	44,250

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	37,591	-	-	37,591
デリバティブ取引				
通貨関連	-	40	-	40
金利関連	-	19	-	19
資産計	37,591	60	-	37,651
デリバティブ取引				
通貨関連	-	-	-	-
金利関連	-	-	-	-
負債計	-	-	-	-

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	39,612	-	-	39,612
デリバティブ取引				
通貨関連	-	1	-	1
金利関連	-	33	-	33
資産計	39,612	34	-	39,646
デリバティブ取引				
通貨関連	-	-	-	-
金利関連	-	-	-	-
負債計	-	-	-	-

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形及び売掛金	-	87,998	-	87,998
資産計	-	87,998	-	87,998
支払手形及び買掛金	-	63,070	-	63,070
電子記録債務	-	4,188	-	4,188
短期借入金	-	7,081	-	7,081
未払金	-	7,283	-	7,283
社債	-	14,707	-	14,707
長期借入金	-	31,747	-	31,747
負債計	-	128,081	-	128,081

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形及び売掛金	-	81,443	-	81,443
資産計	-	81,443	-	81,443
支払手形及び買掛金	-	60,222	-	60,222
電子記録債務	-	4,621	-	4,621
短期借入金	-	7,385	-	7,385
未払金	-	8,020	-	8,020
社債	-	14,653	-	14,653
長期借入金	-	28,660	-	28,660
負債計	-	123,563	-	123,563

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

金利スワップ及び為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金、並びに未払金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

社債及び長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2024年 3 月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	37,543	5,916	31,626
	小計	37,543	5,916	31,626
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	48	64	16
	小計	48	64	16
合計		37,591	5,981	31,609

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 15,735百万円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2025年 3 月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	39,572	5,413	34,159
	小計	39,572	5,413	34,159
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	39	64	25
	小計	39	64	25
合計		39,612	5,478	34,134

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 16,757百万円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(2024年 3 月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	12,438	11,535	1
合計	12,438	11,535	1

当連結会計年度(2025年 3 月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	852	329	2
合計	852	329	2

(デリバティブ取引関係)

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2024年 3 月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1 年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	1,251	-	32
	ユーロ	買掛金	189	-	7
合計			1,441	-	40

当連結会計年度(2025年 3 月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1 年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	2,339	-	1
	ユーロ	買掛金	209	-	2
合計			2,549	-	1

(2) 金利関連

前連結会計年度(2024年 3 月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1 年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	6,000	6,000	19

当連結会計年度(2025年 3 月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1 年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	6,000	-	33

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

なお、一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度(非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

また、当社及び連結子会社では、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	25,360百万円	25,743百万円
勤務費用	1,447	1,391
利息費用	70	80
数理計算上の差異の発生額	83	3,523
退職給付の支払額	1,068	1,275
その他	16	15
退職給付債務の期末残高	25,743	22,432

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
年金資産の期首残高	23,301百万円	26,071百万円
期待運用収益	525	443
数理計算上の差異の発生額	1,990	888
事業主からの拠出額	637	465
退職給付の支払額	383	411
年金資産の期末残高	26,071	27,456

(3) 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
期首における退職給付に係る負債	1,840百万円	1,885百万円
退職給付費用	177	215
退職給付の支払額	99	164
制度への拠出額	1	1
その他	31	141
期末における退職給付に係る負債	1,885	2,076

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
積立型制度の退職給付債務	22,501百万円	19,353百万円
年金資産	26,113	27,509
	3,611	8,155
非積立型制度の退職給付債務	5,169	5,207
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	1,557	2,948
退職給付に係る負債	8,480	7,138
退職給付に係る資産	6,922	10,086
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	1,557	2,948

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
勤務費用	1,447百万円	1,391百万円
利息費用	70	80
期待運用収益	525	443
数理計算上の差異の費用処理額	88	237
簡便法で計算した退職給付費用	177	215
その他	30	4
確定給付制度に係る退職給付費用	1,051	1,002

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
数理計算上の差異	1,986百万円	4,173百万円
合計	1,986	4,173

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
未認識数理計算上の差異	1,920百万円	6,094百万円
合計	1,920	6,094

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
株式	25%	16%
債券	38	42
現金及び預金	31	8
一般勘定	5	33
その他	1	1
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度27%、当連結会計年度31%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
割引率	0.3%	1.5%
長期期待運用収益率	2.3	1.7
予想昇給率	4.6	4.5

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度584百万円、当連結会計年度576百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	578百万円	243百万円
棚卸資産	250	289
賞与引当金	2,171	2,047
未確定費用	2,181	2,302
退職給付に係る負債	3,866	3,602
有形固定資産等	1,755	1,802
無形固定資産等	154	220
資産除去債務	212	325
その他	268	264
繰延税金資産 合計	11,439	11,099
繰延税金負債		
保有株式退職給付信託設定益	30	24
土地時価評価差額	3,394	3,027
投資有価証券	9,611	10,718
圧縮積立金	1,879	1,901
その他	839	897
繰延税金負債 合計	15,755	16,569
繰延税金資産の純額	2,873	2,843
繰延税金負債の純額	7,189	8,314

(注) 繰延税金資産の算定に当たり前連結会計年度において繰延税金資産から控除された金額は8,084百万円、当連結会計年度において繰延税金資産から控除された金額は8,097百万円です。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.3
住民税均等割等	0.7	1.0
将来減算一時差異のうち繰延税金資産の算定対象から除いたもの	2.9	2.4
持分法による投資損益	0.6	1.1
法人税等の税額控除	3.3	6.6
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	0.3	0.7
その他	0.2	3.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.8	24.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以降開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は217百万円増加し、法人税等調整額が125百万円増加して、その他有価証券評価差額金が304百万円、退職給付に係る調整累計額が37百万円、それぞれ減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は123百万円増加し、土地再評価差額金が同額減少しております。

(企業結合等関係)

重要な企業結合に係わる取引は発生していないため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4. 会計方針に関する事項(4)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、主たる事業として、乳(ミルク)等を使用した製品の製造・販売および牛用飼料、牧草・飼料作物種子等の製造・販売を行っており、チーズ・バター等の「乳製品」および牛乳・ヨーグルト等の「飲料・デザート類」については主に当社が、「飼料・種苗」については主に雪印種苗㈱が行っております。

したがって、当社グループは、製品別のセグメントから構成されており、「乳製品」、「飲料・デザート類」および「飼料・種苗」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント(注) 1				その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	259,228	256,064	50,831	566,124	38,947	605,072	-	605,072
その他の収益	-	-	-	-	352	352	-	352
外部顧客への売上高	259,228	256,064	50,831	566,124	39,300	605,424	-	605,424
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,058	89	1,303	15,451	12,878	28,330	28,330	-
計	273,286	256,154	52,134	581,576	52,179	633,755	28,330	605,424
セグメント利益	9,890	5,662	296	15,849	2,654	18,503	42	18,460
セグメント資産	218,802	148,845	32,832	400,480	37,441	437,922	6,700	431,222
その他の項目								
減価償却費(注) 5	9,341	6,520	688	16,549	1,186	17,735	145	17,590
のれんの償却額	113	-	-	113	-	113	-	113
減損損失	1,288	-	322	1,611	-	1,611	407	2,018
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 6	11,729	5,982	857	18,569	1,073	19,643	93	19,549

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント(注) 1				その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	263,324	264,326	48,485	576,135	39,331	615,467	-	615,467
その他の収益	-	-	-	-	352	352	-	352
外部顧客への売上高	263,324	264,326	48,485	576,135	39,683	615,819	-	615,819
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,261	83	1,178	15,523	13,528	29,052	29,052	-
計	277,586	264,409	49,663	591,659	53,212	644,872	29,052	615,819
セグメント利益	10,405	5,653	363	16,422	2,676	19,099	25	19,125
セグメント資産	231,874	147,345	33,470	412,690	39,577	452,267	21,194	431,073
その他の項目								
減価償却費(注) 5	9,267	6,221	674	16,163	1,264	17,428	132	17,295
のれんの償却額	135	-	-	135	-	135	-	135
減損損失	1,039	-	37	1,076	3	1,079	239	1,319
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 6	14,228	5,496	951	20,676	871	21,547	494	21,052

(注) 1. 報告セグメントの売上高は、主に「商品または製品の販売に係る収益」によるものです。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、共同配送センター事業および不動産賃貸事業等が含まれております。売上高は、主に「配送サービスに係る収益」によるものです。

3. 調整額の内容は以下のとおりであります。

売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	28,330	29,052
合計	28,330	29,052

セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	42	25
合計	42	25

セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間債権債務消去等	23,872	25,260
全社資産	17,172	4,065
合計	6,700	21,194

全社資産は、主に当社の余資運用資金および遊休資産であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

5. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

1．製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	その他	合計
外部顧客への売上高	259,228	256,064	50,831	39,300	605,424

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)セブン - イレブン・ジャパン	154,548	乳製品セグメント 飲料・デザート類セグメント
(株)日本アクセス	117,814	乳製品セグメント 飲料・デザート類セグメント

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

1．製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	その他	合計
外部顧客への売上高	263,324	264,326	48,485	39,683	615,819

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)セブン - イレブン・ジャパン	152,485	乳製品セグメント 飲料・デザート類セグメント
(株)日本アクセス	122,230	乳製品セグメント 飲料・デザート類セグメント

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	その他	全社・消去(注)	合計
減損損失	1,288	-	322	-	407	2,018

(注)「全社・消去」の金額は、遊休資産に係る金額であります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	その他	全社・消去(注)	合計
減損損失	1,039	-	37	3	239	1,319

(注)「全社・消去」の金額は、遊休資産に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	その他	全社・消去	合計
当期償却額	113	-	-	-	-	113
当期末残高	441	-	-	-	-	441

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	その他	全社・消去	合計
当期償却額	135	-	-	-	-	135
当期末残高	328	-	-	-	-	328

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	全国農業協同組合連合会	東京都千代田区	115,230	農畜産物の販売及び生産資材等の供給	(被所有) 直接 13.64	原材料等の購入	買入取引	29,318	買掛金	2,991

(注) 1. 資本金又は出資金額は、2023年 3月31日現在のものを記載しております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

市場の実勢価格を勘案し、価格交渉のうえで決定しております。

当連結会計年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	全国農業協同組合連合会	東京都千代田区	115,230	農畜産物の販売及び生産資材等の供給	(被所有) 直接 13.64	原材料等の購入	買入取引	25,891	買掛金	2,323

(注) 1. 資本金又は出資金額は、2024年 3月31日現在のものを記載しております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

市場の実勢価格を勘案し、価格交渉のうえで決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	全国農業協同組合連合会	東京都千代田区	115,230	農畜産物の販売及び生産資材等の供給	(被所有) 直接 13.64	原材料等の購入	買入取引	8,536	買掛金	794

(注) 1. 資本金又は出資金額は、2023年 3月31日現在のものを記載しております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

市場の実勢価格を勘案し、価格交渉のうえで決定しております。

当連結会計年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	全国農業協同組合連合会	東京都千代田区	115,230	農畜産物の販売及び生産資材等の供給	(被所有) 直接 13.64	原材料等の購入	買入取引	8,509	買掛金	894

(注) 1. 資本金又は出資金額は、2024年 3月31日現在のものを記載しております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

市場の実勢価格を勘案し、価格交渉のうえで決定しております。

(3) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等との取引

前連結会計年度(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	3,436.02円	3,626.93円
1 株当たり当期純利益金額	287.67円	205.93円
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後 1 株当たり当期 純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載してお りません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期 純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載してお りません。

(注) 1 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	235,300	248,037
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,214	3,356
(うち非支配株主持分) (百万円)	(3,214)	(3,356)
普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額 (百万円)	232,086	244,680
1 株当たり純資産額の算定に用いられた当連 結会計年度末の普通株式の数 (株)	67,545,084	67,462,296

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	19,430	13,904
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	19,430	13,904
期中平均株式数 (株)	67,544,932	67,519,628

3 . 業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式を、1 株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式
総数から控除する自己株式数に含めております。また、1 株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式
数の計算において控除する自己株式数に含めております。なお、信託が保有する期末自己株式数は前連結会
計年度137千株、当連結会計年度216千株であり、期中平均自己株式数は前連結会計年度139千株、当連結会
計年度161千株であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は2025年5月14日に公表いたしました2030年度までの経営計画「Next Design 2030」の資本政策に基づき、株価や資本構成の状況と成長投資の資金需要などを総合的に勘案し、資本効率の向上を目的として自己株式の取得を実施することといたしました。

2. 取得に係る事項の内容

(1)取得対象株式の種類	当社普通株式
(2)取得し得る株式の総数	10,000,000 株(上限) (下記発行済株式総数(自己株式除く)に対する割合14.8%)
(3)株式の取得価格の総額	200億円(上限)
(4)取得期間	2025年5月15日から2026年3月13日まで
(5)取得方法	自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による市場買付け 東京証券取引所における市場買付け
(6)その他	本件により取得した自己株式の相当数については、会社法第178条の規定に基づく取締役会決議により消却する予定です。

(ご参考)

2025年4月30日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く) 67,679,039 株

自己株式数 3,072,816 株

自己株式には、役員報酬信託口が所有する当社株式を含めていません。

3. 上記に基づき取得した自己株式の累計(2025年5月31日時点)

(1)取得した株式の総数 4,064,700株

(2)株式の取得価額の総額 11,489,174,900円

(重要な設備投資)

当社は、2025年5月14日開催の取締役会において、下記のとおり、現有工場への設備投資について決議いたしました。

1. 設備投資の目的

当社は、今期より始まる新経営計画である「Next Design 2030」において、新たな発想を基に生産体制を進化させ、乳の価値と需給構造の転換を目指しています。

この計画の第一弾として、なかしべつ工場での新たなチーズの増産と、チーズ製造時に発生するホエイのパウダー化のための設備更新を決定いたしました。また、阿見工場では、北海道産チーズを原料とした新たなチーズの増産に向けた設備投資も行います。

本投資によって、国内生乳需給上のFAT・SNFのアンバランス課題の解消に貢献し、「食の持続性の実現」と事業成長による「企業価値の向上」の両立を図ります。

FAT(脂分:バターなど)、SNF(無脂乳固形分:脱脂粉乳やチーズなど)

２．設備投資の内容

< なかしべつ工場 >

(1)所在地	北海道標津郡中標津町丸山2-9 現有 なかしべつ工場敷地内
(2)資産の概要	チーズ製造設備・粉乳設備・排水処理設備・事務厚生設備等
(3)投資額	約460億円(予定)
(4)最大生乳処理能力	約300,000t/年
(5)着工予定	2026年5月
(6)稼働開始予定	2028年度上期より順次

< 阿見工場 >

(1)所在地	茨城県稲敷郡阿見町星の里22 現有 阿見工場敷地内
(2)資産の概要	チーズ製造設備等
(3)投資額	約15億円(予定)
(4)チーズ増産量	約1,000t/年
(5)着工予定	2027年4月
(6)稼働開始予定	2028年度上期

３．今後の見通し

当該投資計画の決定による2026年3月期の連結業績に与える影響は軽微であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
雪印メグミルク(株)	第1回無担保社債	2018年 12月25日	10,000	10,000	0.45	なし	2028年 12月25日
雪印メグミルク(株)	第2回無担保社債	2022年 12月8日	5,000	5,000	0.46	なし	2027年 12月8日
(株)ヨシダコーポ レーション	第1回無担保社債	2021年 12月27日	-	40 (9)	0.18	なし	2028年 12月27日
合計	-	-	15,000	15,040 (9)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
9	9	5,009	10,009	1

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,081	7,385	0.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,124	9,559	0.3	
1年以内に返済予定のリース債務	800	665	2.3	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	29,054	19,650	0.3	2027年3月～ 2030年6月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	3,812	3,568	3.0	2026年4月～ 2036年6月
合計	43,873	40,828		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	554	8,454	459	63
リース債務	598	530	488	354

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	第 1 四半期 連結累計期間	中間連結会計期間	第 3 四半期 連結累計期間	当連結会計年度
売上高(百万円)	152,438	311,653	469,748	615,819
税金等調整前中間(四半期)(当期)純利益(百万円)	7,416	13,075	17,758	18,516
親会社株主に帰属する中間(四半期)(当期)純利益(百万円)	5,272	9,134	12,480	13,904
1株当たり中間(四半期)(当期)純利益(円)	78.06	135.22	184.80	205.93

	第 1 四半期 連結会計期間	第 2 四半期 連結会計期間	第 3 四半期 連結会計期間	第 4 四半期 連結会計期間
1株当たり四半期純利益(円)	78.06	57.17	49.56	21.10

(注) 第 1 四半期連結累計期間及び第 3 四半期連結累計期間に係る財務情報に対するレビュー : 有

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,824	14,452
売掛金	1 58,450	1 53,981
商品及び製品	27,648	28,994
仕掛品	636	653
原材料及び貯蔵品	13,013	14,799
前払費用	863	1,075
関係会社短期貸付金	3,485	4,917
その他	1 3,301	1 3,214
貸倒引当金	107	618
流動資産合計	131,114	121,469
固定資産		
有形固定資産		
建物	4 41,694	4 41,469
構築物	4 9,636	4 9,806
機械及び装置	4 49,488	4 45,805
車両運搬具	117	65
工具、器具及び備品	4 3,128	4 3,121
土地	4 42,457	4 40,817
リース資産	570	304
建設仮勘定	4,720	8,566
有形固定資産合計	151,814	149,956
無形固定資産		
借地権	18	18
ソフトウェア	2,709	5,302
施設利用権	389	327
リース資産	31	16
無形固定資産合計	3,149	5,664
投資その他の資産		
投資有価証券	37,922	40,103
関係会社株式	23,249	22,739
出資金	3	3
関係会社出資金	63	1,673
長期貸付金	450	431
前払年金費用	5,785	6,064
破産更生債権等	134	136
長期前払費用	285	147
その他	619	1,883
貸倒引当金	341	161
投資その他の資産合計	68,174	73,021
固定資産合計	223,138	228,642
資産合計	354,253	350,112

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	1 2,315	1 2,352
買掛金	1 41,142	1 39,754
短期借入金	1, 3 30,560	1, 3 33,076
1年内返済予定の長期借入金	3,000	9,000
リース債務	336	140
未払金	1 5,193	1 5,260
未払法人税等	7,050	592
未払費用	2,745	2,368
前受金	1 61	-
預り金	1 214	1 226
賞与引当金	4,385	4,107
設備関係電子記録債務	1 3,999	1 3,650
その他	10,530	10,757
流動負債合計	111,534	111,287
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	28,300	19,300
リース債務	1,189	1,059
長期未払金	28	27
繰延税金負債	5,442	5,288
再評価に係る繰延税金負債	3,815	3,938
退職給付引当金	4,173	4,067
長期預り金	4,032	3,977
資産除去債務	191	184
固定負債合計	62,173	52,845
負債合計	173,708	164,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金		
資本準備金	5,000	5,000
その他資本剰余金	30,327	30,327
資本剰余金合計	35,327	35,327
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮積立金	3,784	3,681
繰越利益剰余金	96,429	100,859
利益剰余金合計	100,214	104,541
自己株式	5,322	5,553
株主資本合計	150,220	154,315
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,739	23,198
繰延ヘッジ損益	13	17
土地再評価差額金	8,571	8,448
評価・換算差額等合計	30,325	31,663
純資産合計	180,545	185,979
負債純資産合計	354,253	350,112

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	1 315,653	1 327,426
売上原価	1 242,361	1 250,799
売上総利益	73,291	76,626
販売費及び一般管理費	1, 2 61,314	1, 2 63,852
営業利益	11,977	12,774
営業外収益		
受取利息	76	114
受取配当金	2,235	2,535
その他	835	615
営業外収益合計	1 3,147	1 3,265
営業外費用		
寄付金	567	561
支払利息	373	450
ギフト券廃止関連損益	132	-
貸倒引当金繰入額	-	558
その他	245	335
営業外費用合計	1 1,318	1 1,905
経常利益	13,805	14,134
特別利益		
固定資産売却益	2	1,192
投資有価証券売却益	11,534	299
その他	0	92
特別利益合計	11,537	1,584
特別損失		
固定資産売却損	8	2
固定資産除却損	1,215	1,788
減損損失	404	220
関係会社株式評価損	-	1,534
その他	11	94
特別損失合計	1,640	3,640
税引前当期純利益	23,701	12,078
法人税、住民税及び事業税	7,481	3,615
法人税等調整額	1,427	1,278
法人税等合計	6,053	2,337
当期純利益	17,648	9,741

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	20,000	5,000	30,327	35,327	3,840	82,787	86,627
当期変動額							
圧縮積立金の取崩					55	55	-
剰余金の配当						4,061	4,061
当期純利益						17,648	17,648
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	55	13,642	13,587
当期末残高	20,000	5,000	30,327	35,327	3,784	96,429	100,214

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,327	136,628	19,736	16	8,571	28,324	164,952
当期変動額							
圧縮積立金の取崩		-					-
剰余金の配当		4,061					4,061
当期純利益		17,648					17,648
自己株式の取得	6	6					6
自己株式の処分	12	12					12
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			2,003	3	-	2,000	2,000
当期変動額合計	5	13,592	2,003	3	-	2,000	15,592
当期末残高	5,322	150,220	21,739	13	8,571	30,325	180,545

当事業年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	20,000	5,000	30,327	35,327	3,784	96,429	100,214
当期変動額							
圧縮積立金の取崩					103	103	-
剰余金の配当						5,414	5,414
当期純利益						9,741	9,741
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	103	4,429	4,326
当期末残高	20,000	5,000	30,327	35,327	3,681	100,859	104,541

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,322	150,220	21,739	13	8,571	30,325	180,545
当期変動額							
圧縮積立金の取崩		-					-
剰余金の配当		5,414					5,414
当期純利益		9,741					9,741
自己株式の取得	293	293					293
自己株式の処分	62	62					62
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			1,458	3	123	1,338	1,338
当期変動額合計	231	4,095	1,458	3	123	1,338	5,433
当期末残高	5,553	154,315	23,198	17	8,448	31,663	185,979

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法により評価しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) 棚卸資産

商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法により評価しております。

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法により評価しております。

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) デリバティブ

時価法により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

(1) 収益を認識する通常の時点

商品又は製品の販売に係る収益

当社は、乳製品、飲料・デザート類等の卸売又は製造による販売を行っております。

この取引では、主に顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。

当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

なお、一部国内取引においては、製品の出荷時から支配が顧客へ移転される時までの期間が通常の期間であることから、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項の定めを適用し、出荷時に収益を認識しております。

不動産賃貸に係る収益

不動産賃貸収入については、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)等に従い、賃貸借契約期間にわたって収益を認識しております。

(2) 顧客に支払われる対価・変動対価

収益は販売契約における対価から、リベートや協賛金等の顧客に支払われる対価を控除して収益を認識しております。また、各決算日において、顧客と約束した対価に変動対価が含まれる場合には、顧客に返金すると見込んでいる対価を合理的に見積り、返金負債として認識しております。当該返金負債の見積りにあたっては、契約条件や過去の実績などに基づく最頻値法を用いております。

(3) 代理人取引

顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

(4) 重要な金融要素

販売契約における対価は、収益を認識した時点から1年以内に期日が到来して回収しております。

従って、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

6. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。

金利スワップ

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引・金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務・借入金

(3) ヘッジ方針

資産・負債の総合的管理の手段として、また、金融市場の為替変動リスクや金利変動リスクに対応する手段として、デリバティブ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額及び決済期日等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。

また、金利スワップ取引については、ヘッジ対象取引のリスク分析を行ない、ヘッジ対象取引との想定元本、利

息の受払条件及び契約期間等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行なっております。

(5) その他

デリバティブ取引に関する社内決裁基準に従ってデリバティブ取引を行なっております。なお、取引の執行と事務管理の各機能については独立性を確保できるよう人員を配置しております。また、取引執行後遅滞なく担当役員に報告されております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。財務諸表を作成する際には、一部について見積りや仮定を用いることが必要になりますが、これらは期末日における資産・負債の金額および開示期間の収益・費用の金額に影響を与えます。見積りや仮定を行なう場合は、その時点で入手できる事実に基づき、可能な限り客観的に実施することを目指しておりますが、実際の結果とは異なる場合もあります。

当社の財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、以下のとおりです。

1. 固定資産の減損処理

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

貸借対照表における科目	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	151,814百万円	149,956百万円
無形固定資産	3,149百万円	5,664百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り) 1. 固定資産の減損処理」の内容と同一であります。

2. 税効果会計

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

金額については税効果会計関係注記に記載しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り) 2. 税効果会計」の内容と同一であります。

3. 退職給付債務の算定

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

貸借対照表における科目	前事業年度	当事業年度
前払年金費用	5,785百万円	6,064百万円
退職給付引当金	4,173百万円	4,067百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り) 3. 退職給付債務の算定」の内容と同一であります。

4. 関係会社株式及び関係会社出資金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

貸借対照表における科目	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	23,249百万円	22,739百万円
関係会社出資金	63百万円	1,673百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は子会社株式及び関連会社株式、子会社出資金を保有しております。これらには市場価格のないものが含まれております。これらの株式は評価対象会社の純資産額が帳簿価額を50%以上下回り、かつ財政状態の悪化及び実質価額の著しい低下が認められる場合に減損処理を実施します。このため将来において関係会社の業績動向が著しく低下した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日)及び、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日)を当事業年度の期首から適用しています。これによる、当事業年度の財務諸表への影響はありません。

(グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号2024年3月22日)を当事業年度の期首から適用しています。これによる、当事業年度の財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」に独立掲記しておりました「特殊ミルク供給事業費用」および「脱脂粉乳在庫調整対策費用」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「特殊ミルク供給事業費用」115百万円、「脱脂粉乳在庫調整対策費用」41百万円、「その他」88百万円は、「その他」245百万円として組替えております。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	5,748百万円	5,985百万円
短期金銭債務	31,728	33,983

2 保証債務

子会社の取引および借入債務に対して保証を行っております。

	前事業年度 (2024年3月31日)		当事業年度 (2025年3月31日)
(株)エスアイシステム	489百万円	(株)エスアイシステム	667百万円
計	489	計	667

- 3 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行 4行(前事業年度4行)とコミットメントライン契約を、取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
コミットメントラインの総額	20,000百万円	20,000百万円
当座貸越極度額	40,140	40,140
借入実行残高	5,000	5,000
差引額	55,140	55,140

- 4 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により控除した圧縮記帳累計額

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
圧縮記帳累計額	2,511百万円	3,004百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	35,112百万円	36,314百万円
売上原価	26,706	27,367
販売費及び一般管理費	19,330	21,211
営業取引以外の取引高		
営業外収益	2,161	2,489
営業外費用	130	290
固定資産購入取引	1,484	1,073

2 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度76%、当事業年度75%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度24%、当事業年度25%であります。
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
運送保管料	20,057百万円	21,362百万円
広告宣伝費	6,874	6,349
販売促進費	2,117	2,403
給与賃金	8,435	8,867
賞与引当金繰入額	2,140	1,916
退職給付費用	461	426
減価償却費	1,597	1,621
貸倒引当金繰入額	6	7

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
子会社株式	20,228	19,155
関連会社株式	3,021	3,583
計	23,249	22,739

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産			
未払事業税		470百万円	155百万円
棚卸資産		21	36
賞与引当金		1,665	1,584
未確定費用		1,948	2,099
退職給付引当金		2,999	4,006
有形固定資産		889	971
無形固定資産等		134	206
資産除去債務		58	60
その他		101	80
繰延税金資産	合計	8,289	9,201
繰延税金負債			
保有株式退職給付信託設定益		30	24
土地時価評価差額		2,502	2,115
投資有価証券		9,513	10,636
圧縮積立金		1,670	1,693
資産除去債務		10	9
その他		6	10
繰延税金負債	合計	13,732	14,490
繰延税金負債の純額		5,442	5,288

(注) 繰延税金資産の算定に当たり前事業年度において繰延税金資産から控除された金額は5,458百万円、当事業年度において繰延税金資産から控除された金額は5,900百万円です。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

		前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率		30.6%	30.6%
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.2	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		1.8	4.5
住民税均等割等		0.4	0.8
将来減算一時差異のうち繰延税金資産の算定対象から除いたもの		0.2	3.7
法人税等の税額控除		3.6	9.3
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正		-	0.2
その他		0.5	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		25.5	19.4

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以降開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は277百万円増加し、法人税等調整額が26百万円増加し、その他有価証券評価差額金が303百万円減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は123百万円増加し、土地再評価差額金が同額減少しております。

（企業結合等関係）

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

重要な企業結合に係る取引は発生していないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

重要な企業結合に係る取引は発生していないため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

（重要な設備投資）

連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	41,694	2,402	222 (-)	2,404	41,469	36,432
	構築物	9,636	1,089	90 (0)	829	9,806	10,681
	機械及び装置	49,488	6,104	611 (201)	9,175	45,805	131,323
	車両運搬具	117	5	14 (14)	43	65	357
	工具、器具及び備品	3,128	986	51 (4)	942	3,121	12,551
	土地	42,457 [12,386]	-	1,639 (-) [-]	-	40,817 [12,386]	-
	リース資産	570	11	114	163	304	1,776
	建設仮勘定	4,720	5,634	1,789	-	8,566	-
	計	151,814 [12,386]	16,234	4,533 (220) [-]	13,559	149,956 [12,386]	193,123
無形 固定資産	借地権	18	-	-	-	18	-
	ソフトウェア	2,709	3,109	33	483	5,302	-
	施設利用権	389	-	3	59	327	-
	リース資産	31	-	0	15	16	-
	計	3,149	3,109	36	558	5,664	-

(注) 1. 当期増加額の主な内容

建物・・・大樹工場 1,048百万円、幌延工場 506百万円、興部工場 395百万円、
なかしべつ工場 170百万円、野田工場 42百万円、
ミルクサイエンス研究所 30百万円、磯分内工場 29百万円、
海老名工場23百万円、阿見工場23百万円他

構築物・・・大樹工場 710百万円、なかしべつ工場 111百万円、札幌工場 68百万円、
海老名工場 61百万円、興部工場 42百万円、京都工場 31百万円他

機械及び装置・・・なかしべつ工場 965百万円、大樹工場 962百万円、阿見工場 721百万円、
幌延工場 651百万円、京都工場 473百万円、池上製造所 418百万円、
海老名工場 341百万円、興部工場 322百万円、札幌工場 193百万円、
別海工場 187百万円、野田工場 182百万円、福岡工場 166百万円他

車両運搬具・・・幌延工場 1百万円、川越工場 1百万円他

工具、器具及び備品・・・ミルクサイエンス研究所 204百万円、阿見工場 202百万円、
品質保証部 76百万円、市乳事業部 66百万円、なかしべつ工場 55百万円、
大樹工場 50百万円、池上製造所 36百万円、野田工場 28百万円、
京都工場 26百万円、海老名工場 20百万円、幌延工場 20百万円他

リース資産(有形)・・・秘書室 6百万円、大樹工場 5百万円

建設仮勘定・・・大樹工場 4,803百万円、池上製造所 343百万円、野田工場 153百万円、
池上製造所 97百万円他

ソフトウェア・・・IT企画推進部 3,022百万円他

2. 当期減少額の主な内容

建物・・・西日本ロジック 152百万円、名古屋工場 19百万円、興部工場 8百万円、
なかしべつ工場 7百万円、大樹工場 5百万円他

構築物・・・なかしべつ工場 38百万円、西日本ロジック 35百万円他

機械及び装置・・・池上製造所 85百万円、別海工場 71百万円、阿見工場 40百万円、京都工場 31百万
円、西日本ロジック 30百万円、幌延工場 24百万円、なかしべつ工場 24百万円、興
部工場 21百万円、野田工場 20百万円、大樹工場 18百万円他

工具、器具及び備品・・・北海道支社 6百万円、興部工場 5百万円、磯分内工場 4百万円、札幌研究所 4百万
円、ミルクサイエンス研究所 4百万円他

土地・・・名古屋工場 1,638百万円

リース資産(有形)・・・京都工場 113百万円

建設仮勘定・・・大樹工場 1,051百万円、なかしべつ工場 284百万円、幌延工場 266百万円他

ソフトウェア・・・IT企画推進部 33百万円他

施設利用権・・・電話加入権 2百万円、水道利用権 1百万円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. 土地の「当期首残高」、「当期減少額」および「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関
する法律(1998年3月31日公布法律第34号)により行なった土地の再評価実施前の帳簿価額との差額でありま
す。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	449	779	449	779
賞与引当金	4,385	4,107	4,385	4,107

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行なう。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。 公告掲載URL： https://www.meg-snow.com
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項に規定する、取得請求権付株式の取得を請求する権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 単元未満株式の買増しを請求する権利()
株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第15期)(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)2024年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第15期)(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)2024年9月25日関東財務局長に提出。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年6月26日関東財務局長に提出。

(4) 半期報告書及び確認書

(第16期中)(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)2024年11月14日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(議決権行使結果)の規定に基づく臨時報告書

2024年6月27日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書

2025年5月14日関東財務局長に提出。

(6) 発行登録書(社債)

2024年10月25日関東財務局長に提出。

(7) 訂正発行登録書(社債)

2025年5月14日関東財務局長に提出。

(8) 自己株券買付状況報告書

2025年6月13日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年6月23日

雪印メグミルク株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山本 道之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大屋敷 知子

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている雪印メグミルク株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、雪印メグミルク株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

乳製品事業及び飲料・デザート類事業における収益認識	
監査上の主要な検討事項の 内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、損益計算書に記載されているとおり、2025年3月期に327,426百万円の売上高を計上した。そのうち、乳製品事業、飲料・デザート類事業の売上高はそれぞれ128,456百万円、196,860百万円であり、全体の39%、60%を占めている。</p> <p>会社は、主たる事業として乳製品及び飲料・デザート類の製造・販売等を行っている。乳製品事業の主要な製品は、乳製品（チーズ、バター、粉乳等）、油脂、機能性食品、粉ミルク等であり、飲料・デザート類事業の主要な製品は、飲料（牛乳類、果汁飲料等）、ヨーグルト、デザート等である。いずれも日本国内の量販店、卸売業者を中心に販売されている。</p> <p>乳製品事業、飲料・デザート類事業の売上高は、基幹システムにマスタ登録された販売単価に、出荷若しくは顧客への納品時に入力される販売数量を乗じて算定され、会計システムへの自動連携を経て計上される。一方、取り扱っている製品の種類や取引先数が多く、販売単価は顧客との契約ごとに定期的に見直しがされるため、単価マスタの登録回数が多い。また、乳製品事業、飲料・デザート類事業の売上高の量的重要性は高く、個々の製品の販売単価は比較的少額であり主に日販品を取り扱っていることから、取引数（出荷回数）が多い。</p> <p>売上高の取引フローには虚偽表示リスクを軽減する統制活動が含まれているが、手作業による統制も含まれるため、販売単価の見直しや取引数が多くなるにつれて単価マスタの入力誤りや変更漏れ、販売数量の入力誤りが発生する可能性が高くなる。適切な販売単価や販売数量に基づかない売上高が計上された場合には、誤った売上高が計上される。</p> <p>以上より、量的重要性が高いことや単価マスタ登録、取引数（出荷回数）が多いことから、会社の主たる事業である乳製品事業及び飲料・デザート類事業の売上高について、当監査法人は監査上の主要な検討事項に相当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、売上高を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>【リスク評価】</p> <ul style="list-style-type: none">・売上高の異常性の有無を確認するために、実績を事業別に把握し、利益目標又はその他の財務的な目標達成の度合い、急激な変動又は異常な高収益等の異常性の有無を検討した。 <p>【内部統制の評価】</p> <ul style="list-style-type: none">・売上高の取引フローに含まれる統制活動が適切に整備及び運用されていることを確認するために、顧客への出荷又は納品を確認し、売上高の処理を確定し、売上債権を回収するまでのプロセスについて、ITの統制も含めた内部統制の評価を実施した。当該プロセスには、以下のようなプロセスが含まれる。 <p>基幹システムに販売単価や販売数量を入力する際の確認作業である単価マスタ登録時の確認と受注情報と出荷実績の照合</p> <p>基幹システム内で販売単価と販売数量を乗じて算出した売上高を月次で発生部門ごとに会計システムへ連携する際の自動計算と自動連携</p> <p>基幹システム内で行われる売上高と入金金額の照合</p> <p>売上高と入金金額との間に不一致があった場合の原因調査</p> <p>【実証手続】</p> <ul style="list-style-type: none">・売上高が適切に計上されていることを確認するために、母集団を乳製品事業、飲料・デザート類事業に分割し、統計的手法あるいは非統計的手法によりサンプルを抽出し、抽出した売上高のサンプルに対して支払案内書、物品受領書等の関連資料を入手して、その内容を検討した。なお、当該検討には、サンプルに対する売上高と入金金額との間に不一致があった場合の原因調査が含まれる。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、雪印メグミルク株式会社の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、雪印メグミルク株式会社が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2．X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年6月23日

雪印メグミルク株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 道之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大屋敷 知子

＜財務諸表監査＞

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている雪印メグミルク株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、雪印メグミルク株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

乳製品事業及び飲料・デザート類事業における収益認識

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（乳製品事業及び飲料・デザート類事業における収益認識）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 . 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。